

インドネシア共和国
スラウェシ貧困対策支援村落開発計画
98年度研究会報告書

平成12年2月

国際協力事業団
社会開発協力部

序 文

国際協力事業団社会開発協力部は、1997年3月に国際協力総合研修所調査研究課に設置された「スラウエシ貧困対策支援村落開発プロジェクトと連携した地域社会開発手法研究会」の成果を踏襲した研究会をスラウエシ・プロジェクト国内委員会の専門部会として1997年10月設置しました。

本研究会は、スラウエシ・プロジェクトを一素材として、ソフト型プロジェクトの形成・運営について理論化・体系化を行い、JICA独自のノウハウとして蓄積する作業を通して、今後の同種のプロジェクトの実施に貢献することをめざしています。本報告書は、参加型の村落開発プロジェクトにおいて、村落・地域社会の現状と潜在能力を把握するために、どのような社会調査を実施していくべきなのか、その手法とプロセス及び配慮すべき事項を各委員の見識を基にまとめたものです。

本報告書が、貧困対策支援をはじめとする社会開発プロジェクトの計画・実施の執務参考資料として広く活用されることを期待するとともに、本報告書に対し関係各位のご意見、ご示唆をいただければ幸いです。

本調査研究の実施と本報告書の取りまとめにあたって、本研究会のメンバーの方々に多大なご協力を頂きましたことを、ここに深く謝意を表します。

なお、本報告書に記載された内容は、研究会が執筆したものであり、JICAの意見を代表するものでないことを申し添えておきます。

平成12年2月

国際協力事業団
社会開発協力部

部長 田中 由美子

目 次

序 文

第1章 研究会の目的とテーマの設定	1
1 - 1 研究会の目的と背景	1
1 - 2 1998年度研究会のテーマの設定	4
1 - 3 原稿執筆分担	6
第2章 貧困対策を視野に入れた村落開発事業における社会調査の目的と枠組み	7
2 - 1 貧困対策を視野に入れた村落開発事業における社会調査の必要性とその目的 ...	7
2 - 2 JICAのプロジェクトにおける社会調査の実施事例	9
2 - 3 社会調査の枠組みの整理における研究会の視点	13
第3章 目的別・分野別の社会調査の枠組み	16
3 - 1 村落社会の特徴の把握 - スマトラの事例 -	16
3 - 2 ジャワにおける農村調査の事例	24
3 - 3 地域社会の構造機能的ポテンシャルティの把握	55
3 - 4 南・東南スラウェシ沿岸部の資源利用とその問題	73
3 - 5 参加者プロフィールとリーダーシップの分析 - 地元の制度とプロジェクト	80
3 - 6 マラウイの農村調査：農村実態調査と農村組織調査	96
第4章 スラウェシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクトにおける社会調査の実施例 ...	103
4 - 1 南スラウェシ州の村落の特徴を統計手法により把握するために： 社会経済統計分析	103
4 - 2 ラボ村の選定を行うために：ラボ村選定調査	106
4 - 3 ラボ村の特徴を把握するために：ラボ社会経済調査(ベースライン調査)	112
4 - 4 ラボ村の中の社会組織とその特徴を把握するために： 村落社会組織の調査(村落社会経済調査II)	116
4 - 5 ラボ村住民のニーズを把握するために：住民ニーズ調査	119
4 - 6 州・県開発資源調査	119
4 - 7 ラボ村と村落外の経済的相互関係を把握するために： 村落経済インターラクション調査	124

4 - 8	ラボ村における女性による経済活動の実態を把握するために： 女性経済活動調査	126
4 - 9	ラボ村における住民のニーズを把握するために：村落ニーズ調査	129
第5章	社会調査の実施のステップとその留意点	132
5 - 1	村落開発プロジェクトの意味と社会調査の位置づけ	132
5 - 2	調査の目的の設定と社会調査のデザイン	133
5 - 3	調査の実施手法の選択	140
5 - 4	調査実施上で配慮すべき点	141
5 - 5	プロジェクトの戦略と社会調査の活用方法	142
5 - 6	スラウェシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクトの経験	144

第1章 研究会の目的とテーマの設定

1-1 研究会の目的と背景

(1) プロジェクトの概要

国際協力事業団(J I C A)はインドネシア政府より南スラウェシ州を対象に実施されている貧困対策事業の効果的実施に向け、参加型村落開発事業の立案・運営能力の向上と強化を目的としたプロジェクト方式技術協力の要請を受け、1997年3月から2002年2月までの5年間の予定で、内務省村落開発総局(P M D)をカウンターパート機関として「スラウェシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクト」を開始した。

プロジェクトの形成及び計画策定は1996年3月の事前調査、7月の長期調査、10月の実施協議調査を通して行われ、11月にインドネシア側(内務省村落開発総局)と討議議事録(R / D)の署名が行われた。

プロジェクトにおける村落開発の基本コンセプトは、図1-1に示されるように、村落開発の要素となる内部資源の動員と外部資源へのアクセスを確保するため、「村落のファシリテーターとしての住民組織の社会的能力の強化と行政や市場による外部からのアクセスの提供を強化すること」と、村落内部の参加型の開発を通じた「社会的能力の育成」と村落開発のための「外部からの支援システム」を行政・市場・N G O・大学などを含めて形成することである。また、村落開発行政・事業の改善を通じた貧困対策に関連する事業の精度を高め、貧困対策をも視野に納め得る村落開発行政の形成に主眼を置くこととなっている。

プロジェクトは、「南スラウェシ州におけるP M Dとラボ村落における住民組織の村落開発計画立案・実施・運営管理能力が向上する」ことをプロジェクト目標として、1)ラボ村落住民の社会的能力の強化、2)スラウェシに相応する研修システムの強化、及び、3)村落開発にかかわるP M D職員の運営能力の強化、の3つの成果を設定している。そのために、1)ラボ村落における参加型村落開発事業の実施、2)研修システムの強化、3)参加型村落開発戦略の策定と幅広い支援システムの構築、の3つの相互に連携した活動が計画されている。プロジェクトのアプローチは図1-2で示されるように、南スラウェシ州タカラール県内で選択された4つのラボ村落において参加型村落開発事業を試み、その試みを基に、南スラウェシ州P M Dの研修システムと州・県P M D職員の村落開発に係る運営能力の両方の強化を図り、その持続性を確保するために大学・N G Oのほか政府関係機関による村落開発支援システムの形成のためのネットワーク化を図ることである。

南スラウェシ州には、チーフ・アドバイザー、業務調整、W I D、参加型開発及び村落開発の5分野の専門家が派遣されている。プロジェクトは、5年間の実施期間を、最初の2年間に計画準備期間、次の2年間に計画実施期間、最後の1年間に評価期間とする3段階の実

施スケジュールを採用しており、1998年度は計画準備期間の第2年目で、以下の事業が実施された。

- 1) ラボ村落における参加型村落開発事業の実施のために、社会組織の機能分析を含めた村落の社会・経済の現状把握、住民のニーズ、市場を含めた村落経済の相互関連性、などの調査を行い、その結果を基に参加型手法による村落開発計画作成の支援を行う。
- 2) PMDの研修システムの強化のために、州・県別職員のニーズの把握、シミュレーションゲーム・PCM手法の研修、村落社会統計の活用に関するセミナーの実施とともに、現地のハサヌディン大学と連携して南スラウェシ州に適した研修システムを企画する。
- 3) 参加型村落開発戦略の策定と幅広い支援システムの構築のために、村落開発の資源である州と県の関係機関の把握を行い、ハサヌディン大学やNGOとの連携を図る。

(2) 研究会の設置とその目的

プロジェクトの形成の段階で並行して、1996年7月から1997年3月に国際協力総合研修所調査研究課でプロジェクトの関係者を中心とした「スラウェシ貧困対策支援村落開発プロジェクトと連携した地域社会開発手法研究会」が設置された。この研究会では、貧困対策プロジェクトの実施にかかわる留意点並びに技術協力の手法の開発に関する調査と分析をすすめるために、スラウェシ・プロジェクトを一つの素材として、計画策定と実施にかかわる有効かつ効率的な社会開発手法のあり方に関して多角的な検討を行った。ここでは参加型開発と地域社会システムの把握、村落の内部資源の動員と外部資源とのリンケージのあり方、村落開発における支援システムの概念などが検討され、スラウェシ・プロジェクトの基本的なコンセプトの形成につながっていった^{注1}。

国際協力事業団社会開発協力部でも1997年3月からのプロジェクトの実施にあたり、国際協力総合研修所で実施された研究会の持つ意義と成果を踏襲し、具体的なプロジェクトを事例としてソフト型プロジェクトの形成・運営について理論化、体系化を行い、今後の同種のプロジェクトの実施指針の形成やJICA独自のノウハウとして蓄積していくことは重要な課題であり、そのための具体的な作業を機能的に実施する研究会の設置の必要性が認識された。ここで言うソフト型プロジェクトとは、従来の施設の建設や機械や機器類の供与を伴う技術の移転、すなわち施設や機械などの操作技術や維持管理、検査技術や研究開発に必要な技術の移転と異なり、主に政策の実施・運営の仕方やアプローチ、住民に対する行政サー

^{注1} 国際協力事業団国際協力総合研修所「インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクトと連携した地域社会開発手法の研究」平成9年12月

ビスの提供の仕方、組織制度の改善・強化、人材育成など、開発プロジェクトの実施において施設や機材の供与の重みが少なく、開発計画の運営手法や組織制度づくりなどソフトウェア的な要素の比重がより大きいプロジェクトのことを指している。したがってこのような観点から、スラウエシ・プロジェクトでは、その実施体制として社会開発協力部、プロジェクト、国内委員会に加えて、国内支援体制の強化のために国内委員会の専門部会として研究会の設置と事務局の設立がなされた。

研究会は、プロジェクトの現場と国内支援活動を基に、プロジェクト実施体制全体を研究範囲とし、事例分析・モニタリング・評価を通じて、ソフト型の貧困対策支援協力事業の推進方策を研究し、同事業の経験並びにほかの類似事例などから同種の事業実施のための一般化、マニュアル化を試みる作業を行うことを目的としている。また、研究会は上記の研究機能とともに、研究会または委員は、プロジェクト専門家チームあるいは社会開発協力部・国内委員会の要請に応じて必要な技術サポートを行う機能もあわせ持っている。

研究会はプロジェクトの実施スケジュールに応じて年度ごとに研究テーマを設定し、プロジェクトの活動を記録するとともに、事例分析として検証していく研究活動を行う。当該年度の研究成果及び次年度の研究テーマに関しては国内委員会で検討されることになる。

研究会は1998年1月に以下の委員を構成メンバーとして正式に設置された。

表1-1 研究会委員

	分野	氏名	所属
委員長	総括	河村 能夫	龍谷大学経済学部教授
委員	主査	武田 長久	国際協力事業団国際協力専門員
	農村開発行政組織	加納 啓良	東京大学東洋文化研究所教授
	村落社会開発	加藤 剛	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授
	農業開発	田中 耕司	京都大学東南アジア研究センター教授
	参加型地域社会開発	大濱 裕	日本福祉大学社会福祉学部助教授
	事例研究	角田 宇子	亜細亜大学国際関係学部講師
	開発計画・貧困	清家 政信	国際協力事業団国際協力専門員
	W I D / ジェンダー	田中由美子	国際協力事業団評価監理室長(1998年9月からはオブザーバー参加)

1 - 2 1998年度研究会のテーマの設定

スラウェシ・プロジェクトにおいても、その準備段階(1997年度～1998年度)における活動は、ラボ村の選定と統計データによる社会経済分析、ラボ村における社会経済調査(ベースライン調査)、ニーズ分析、社会組織の調査など地域社会の特徴を把握することが主な活動となっている。村落において貧困対策を視野に入れた参加型の村落開発事業を、プロジェクトとしてどのような介入や投入を行って推進していくべきかを明らかにするために、プロジェクトが対象とする村落・地域社会の現状や潜在能力を調査し把握することがプロジェクトの1年目、2年目の主要な作業となっている。したがって、村落・地域社会を分析するとき、何のために、どこを、どのように、誰が見るのかという、プロジェクトにおいてどのような社会調査の内容と分析手法を用いることができるのか、ということが研究会の重要なテーマになると考えられた。

このような考え方にに基づき、また、スラウェシ・プロジェクトの実実施スケジュールを勘案して、1998年度の研究会の研究テーマは、「本案件及び関連プロジェクト活動における社会調査の事例を研究し、貧困対策支援事業における社会調査を行うステップと社会調査実施のための留意点を明らかにする」に設定された。図1-3は1998年度の研究計画である。

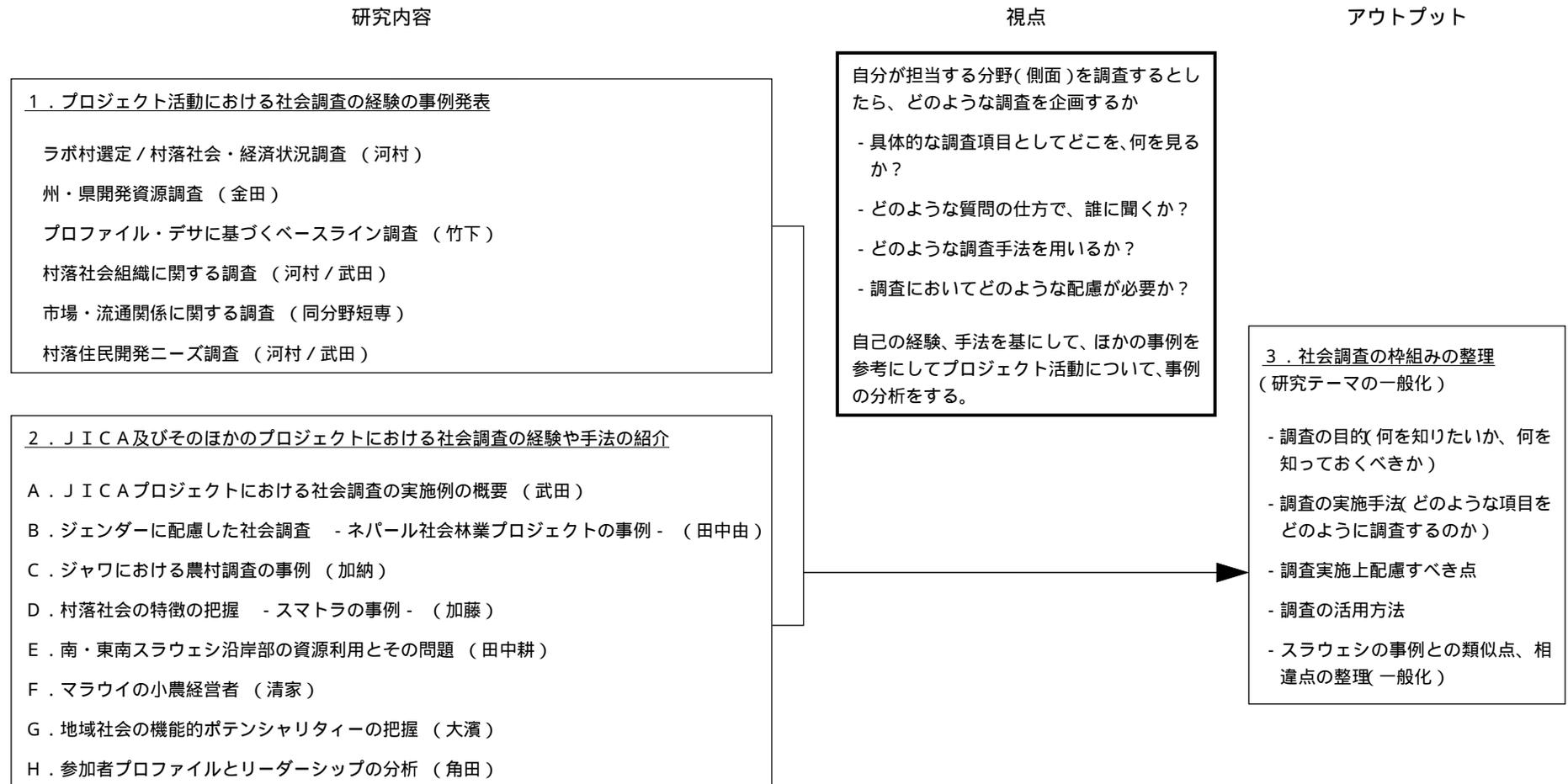
1998年度の研究にあたっては、村落・地域社会の現状と潜在能力を把握するために地域研究と開発研究における社会調査の実施における手法とプロセス、及び配慮すべき点を各委員会の発表をもとに検討を行った。地域研究の視点からは、インドネシア(スマトラとジャワ)の村落社会の把握、農村調査のしかた、スラウェシにおける資源の流れなど地域に固有な特徴を把握するためにどのような側面を見る必要があるのかという点を、開発研究における社会調査の手法のなかからは、地域社会の資源や組織、ジェンダー、リーダーシップと参加者プロファイルなど、開発イシューごとにプロジェクトにおいてどのような項目をどのように調査分析する必要があるかという点を検討した。さらに、プロジェクトの活動事例(ラボサイト選定調査、プロファイル・デサに基づくベースライン調査、州・県開発資源調査など)を専門家からの報告をもとに、どのような判断で、どのような社会調査の手法を採用して活動が展開されたかを検討した。

研究会では各委員からの発表とプロジェクトの活動経験を踏まえて、プロジェクトの活動の準備段階として、それぞれの分野やイシューにおいて村落・地域社会の現状と潜在能力の把握を行うときに、何のために、どのような側面を、誰が、どのように調査することが必要になるか、またどのような配慮が必要になるかという、研究会の共通の視点で検討を行い、どう一般化して取りまとめることができるか、参加型の村落開発プロジェクトにおいて社会調査をどのように実施していくべきなのかをマニュアル化の可能性も含めて検討することを試みた。

スラウェシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクト研究会、1998年度研究計画

研究テーマ「本案件及び関連プロジェクト活動における社会調査の事例を研究し、貧困対策支援事業における社会調査を行うステップと社会調査実施のための留意点を明らかにする」

A. 研究の流れ



(): 発言者

1 - 3 原稿執筆分担

第1章 研究会の目的と研究テーマの設定	武田長久
第2章 貧困対策を視野に入れた村落開発事業における社会調査の目的と枠組み	武田長久
第3章	
3 - 1 村落社会の特徴の把握 - スマトラの事例 -	加藤 剛
3 - 2 ジャワにおける農村調査の事例	加納啓良
3 - 3 地域社会の機能的ポテンシャルの把握	大濱 裕
3 - 4 南・東南スラウェシ沿岸部の資源利用とその問題	田中耕司
3 - 5 参加者プロフィールとリーダーシップの分析 - 地元の精度とプロジェクト -	角田宇子
3 - 6 マラウイの小農経営	清家正信
第4章 スラウェシ貧困対策支援村落開発プロジェクトにおける社会調査の実施例	武田長久
第5章 社会調査の実施のステップとその留意点	武田長久

第2章 貧困対策を視野に入れた村落開発事業における 社会調査の目的と枠組み

2-1 貧困対策を視野に入れた村落開発事業における社会調査の必要性とその目的

貧困対策を視野に入れた参加型の村落開発プロジェクトなど、ソフト型プロジェクトの計画立案とその実施においては、プロジェクトの対象となる地域社会や住民の特徴を把握したり、住民の問題認識やニーズの把握を行うために地域の社会・経済・文化の状況を調査分析する社会調査の実施の必要性が生じる。

社会調査あるいは社会分析の重要性は世界銀行、アジア開発銀行、USAIDや英国ODAなどのほかの援助機関によっても指摘されており、プロジェクトの形成及び実施の段階でどのように社会分析を組み込んでプロジェクトに反映させていくか、ガイドラインが示されている。多くの援助機関は過去のプロジェクトの経験から、プロジェクトの効果や活動の持続可能性が十分確保されなかった一つの要因がプロジェクトの計画立案や実施の段階でその地域の社会・文化的な要素が十分に調査され、反映されていなかった点であると認識し、1980年代後半から文化人類学や社会学の専門家をプロジェクトに参加させたり、簡易社会調査(RRA)や参加型社会調査(PRA)のような調査手法を導入し、地域社会の住民から社会・経済・文化・地理的な情報を取得し、プロジェクトの計画と実施に反映させるようになっている。

例えば、英国ODAは開発プロジェクトを社会的な側面から見ると、「開発とは住民自身の自発的な活動とそれに対する政府の支援を通して、住民自身の努力によってすべての人に選択の幅を広げて経済成長や生活の質の持続的な向上を達成することである」として、個人・世帯・コミュニティが社会や経済活動に参加する能力を高めることであり、政府はファシリテーターの役割を担うものとしている。社会分析は人間の社会的な行動を調査分析するもので、1)開発問題の解決にプロジェクトがどう貢献できるか明らかにする、2)現実的な目的の選択の可能性を高める、3)目的に合った適切な活動の選択を行うときに効果的となる、4)公平性を確保する能力を高める、5)予期しない悪影響や負のインパクトに出会うリスクを軽減する、6)実施時に遭遇する問題の管理能力を高める、7)プロジェクトの活動の持続性を高める、など、プロジェクトの効率、効果、持続性を高める利点があるとされている^{注2}。

社会分析はプロジェクト地元民の人口学的特徴、及び社会組織や社会文化などを分析することであり、プロジェクトの計画内容をプロジェクト地域の社会環境に適合される方法について検討し、プロジェクトがもたらすリスクや悪影響を少なくして、その計画内容を改善する方法を見い

^{注2} Overseas Development Administration, "A Guide to Social Analysis for Projects in Developing Countries", HMSO, 1995, pp 2-3.

だすことを目的としているが^{注3}、さらに一步踏み出して動学的に地域社会と外部システムとの関係を含めた社会的能力の分析という視点を持つことが必要である。

社会的能力の視点は国際協力総合研修所の貧困問題に関する一連の調査研究のなかから提起されてきている^{注4}。社会的能力は「地域社会において住民が自らの生産、生活活動に必要な資源やサービスを調達し、自立的に管理運営していく能力」として定義されている^{注5}。その視点はスラウェシ・プロジェクトにも取り入れられ、プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)の成果のなかにも「村落住民の社会的能力の向上」としてあげられている。またプロジェクトが採用した村落開発のコンセプトも村落開発のための内部資源の動員と外部システムの資源のアクセスをどのように付けていくかがキーポイントとなり、社会的能力の視点と共通するものである。したがって、村落内部の社会・経済・文化状況だけでなく外部システムとのアクセス、ネットワークのあり方も含めて地域の特徴を分析していくことが必要になる。

このような視点に立って、本研究会では社会調査を調査対象地における住民の取得と家計、生活、文化などの状態、それに関する彼らの考え、更には社会組織や社会サービスなどの状況を把握するという狭義の社会調査の考え方ではなく、地域社会内部の特徴とともに地域社会の行政や市場・流通など外部システムとの関係における社会・経済的な側面も含むより広義の社会調査のとらえ方をしている。

また、本研究会では社会調査を単なる調査活動として位置づけるのではなく、プロジェクト全体の活動のなかで社会調査がそれぞれどのような目的で実施され、どのような役割を果たすことが期待されるかという戦略的な位置づけのもとにとらえている。その意味から、社会調査は以下のような側面における効果も発揮することができよう。

- (1) 社会調査の実施は地域の実情を把握するために重要な情報源となり、活動を計画する際の基礎的な情報を提供する。
- (2) 社会調査によりプロジェクトの活動をモニターするための指標を設定し、モニタリングのシステムをプロジェクトコンポーネントに取り入れることができる。
- (3) 社会調査を住民参加型で実施することにより、住民自身による問題の把握の仕方を理解するとともに、住民自身の問題意識を高める社会的準備の効果を持つ。
- (4) 社会調査(データ収集と分析)の過程において、関連する政府機関、大学の研究機関、NGOなどと情報の交換や調査への協力を通してのネットワークの形成を図ることができる。

^{注3} 国際協力事業団社会開発調査部「開発調査事業における社会分析ガイドライン策定研究(プロジェクト研究)最終報告書本編：社会分析ガイドライン」1992年、p8。

^{注4} 国際協力事業団国際協力総合研修所「貧困問題とその対策：地域社会とその社会的能力育成の重要性」平成7年3月、「開発援助プロジェクトにおける社会的能力の活用に向けた基礎研究」平成8年3月、「インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発プロジェクトと連携した地域社会開発手法の研究」平成9年12月。

^{注5} 国際協力事業団国際協力総合研修所「開発援助プロジェクトにおける社会的能力の活用に向けた基礎研究」平成8年3月、p4。

したがって、プロジェクトにおいて社会調査のデザインを行うときに、このような情報収集とコミュニケーションチャンネルの形成、問題認識の共有化という側面をプロジェクトの目的に従って、戦略的にどのような局面で、どのような手法を用いて、どのように活用していくことができるかを整理しておくことが必要である。また、社会調査を実施するうえでは、ベースライン調査の実施や、プロジェクトのモニタリングと評価を行っていくために、どのような指標を設定して、どのような項目をどうモニタリングしていくかを念頭において調査を実施することが必要になるであろう。

2 - 2 JICAのプロジェクトにおける社会調査の実事例

JICAのプロジェクトにおいて社会調査の重要性に関する認識は近年特に高くなっている。プロジェクトの形成段階において地域社会の調査やWIDに関する調査などの実施がなされたり、プロジェクトを本格的に開始する前にラオスの森林保全プロジェクトのように3年間の準備期間を設けて各種の社会調査を実施して本格フェーズの準備にあてるプロジェクトも出てきている。

地域住民に直接かかわりを持つ母子保健のようなプロジェクトにおいてはベースライン調査を実施して母親の母子保健に関する知識と態度を把握し、プロジェクトの活動のインパクトを終了時の調査と比較するなど、モニタリング・評価が実施されている。また、住民の特徴やニーズを把握するために調査票を用いた世帯調査の実施や、村落レベルにおけるPCMワークショップの開催による問題分析やPDMの作成なども行われている。

表2-1は、JICAの過去のプロジェクトにおける社会調査の実施の事例を整理したものである。このように、地域社会・住民を対象とするプロジェクトにおいては、社会調査はプロジェクトの重要な活動として実施されてきている。また、最近は簡易社会調査(RRA)や参加型社会調査(PRA)も取り入れた調査が実施されるようになってきている。JICAでは1992年に開発調査における社会分析ガイドラインの作成が行われ、社会分析の導入の重要性と手法の整理がなされ、その後、「社会・ジェンダー分析マニュアル」(平成6年3月)、農業・農村開発計画調査手法の研究報告書(平成8年3月)、「農村社会調査手法の研究」(平成10年度実施中のプロジェクト研究)などにより、社会調査手法の研究やマニュアルの作成がなされてきた。

しかし、貧困対策を視野に入れた村落開発など、地域社会・住民を対象としたソフト型のプロジェクトの実施において、どの段階で、どのような目的で、何をどう調査するのかなど、社会調査をどう位置づけて、どのように実施するか、どのような配慮が必要かに関しては十分な整理がなされているとはいえない。本研究会ではプロジェクト全体のなかで社会調査を戦略的にどのように位置づけ、地域社会の特徴と潜在能力の把握を行うために、どのような分野・イシューをどう押えて調査を実施しプロジェクトの活動にフィードバックしていくかを明らかにすることを試みている。

表 2 - 1 J I C A プロジェクトにおける社会調査の実施の事項

プロジェクト名	プロジェクトの状況	調査の目的	調査の項目	調査対象	調査手法	実施者	留意点	活用方法
インドネシア・南東スラウェシ州農業・農村総合開発計画(1991.3～1998.2)	農業基盤整備の実施を伴う農業・農村開発において農民組織の強化を行って活動の持続性を確保することが求められた。モデル村が移住地であることから部族構成が複雑であった。	1. 農民グループ実態調査(農民グループの実態把握、民族構成の把握と農業の特徴の理解)	1. 農民グループ名、役員、構成員、土地所有形態、面積、作目、家族構成、農業以外の仕事、所属部族など	1. モデル村8箇村の農民組織のメンバー約8,000人	1. 農民グループメンバーに対する質問票に基づくインタビュー調査(?)	J I C A 専門家と C / P (1992年～1994年)	・20箇所の州内外の類似プロジェクトなどの農業・農民組織調査が実施された。 ・農産物・生活用品市場調査を毎月実施。	村落の構成メンバーの相違による農業の違いに応じた開発手法の選択
ネパール・林業普及計画(1991.7～1994.7)	モデル林業普及計画作成のための技術の開発改良が目的であったが、具体的に普及する事項を把握することを目的とした主要普及プログラムのニーズ調査が必要であった。	ニーズ調査 ・林業普及活動に関連して住民の真のニーズを把握する	・世帯の概況(収入、農業、畜産、燃料、林業など) ・一般ニーズ ・森林関連のニーズ	カスキ郡、パルパット郡、シアンジャ郡の54集落、339世帯、920人(17歳以上の男女)	調査票を用いて聞き取り調査を行い、世帯ごとのデータや物理的ニーズ、世帯員の個別のニーズに関するデータを収集した。	専門家2名、C / P 1名、調査補助員4名	・専門家のネパールについての深い理解と経験、ネパール語の能力	・住民ニーズに基づき、ネパール山村社会振興のあり方を提言 ・社会林業プロジェクト形成への参考
ネパール・西部山間部総合流域管理計画(開発調査1995.6～1998.1)	モデル地域における住民参加による流域の森林・環境保全を図るため総合流域管理計画策定ガイドラインを示す。	社会経済ベースライン調査 ・モデル地域の社会経済条件とVDCと地区の特徴 ・社会経済要因と環境要因の関係を明確 ・住民が抱える問題を分析 ・ベースライン	・社会経済状況(世帯構成、職業、収入など) ・生活条件(水、燃料、食料、保健など) ・農業(土地利用、作付けパターン、生産など) ・畜産 ・森林利用状況 ・共同活動への参加 ・森林保全の方法	5つのモデルエリア(カスキ郡、パルパット郡) Wardの総戸数の30%(8,123世帯)をサンプルとする。世帯員調査では18,895人をインタビューした	・世帯調査 ・世帯員調査 ・VDC、Wardの概況(プロフィール)調査	現地コンサルタントのMulti Disciplinary Consultant Ltd がサブコントラクターとして調査を実施	・調査員を公募し、5日間の研修を実施して35名を採用 ・GISの利用など開発調査のほかの調査との組み合わせも可能。	・土地利用改善、浸食防止、生活環境改善、所得の向上、普及・教育の5つのプログラムを含んだ総合流域管理計画の提言

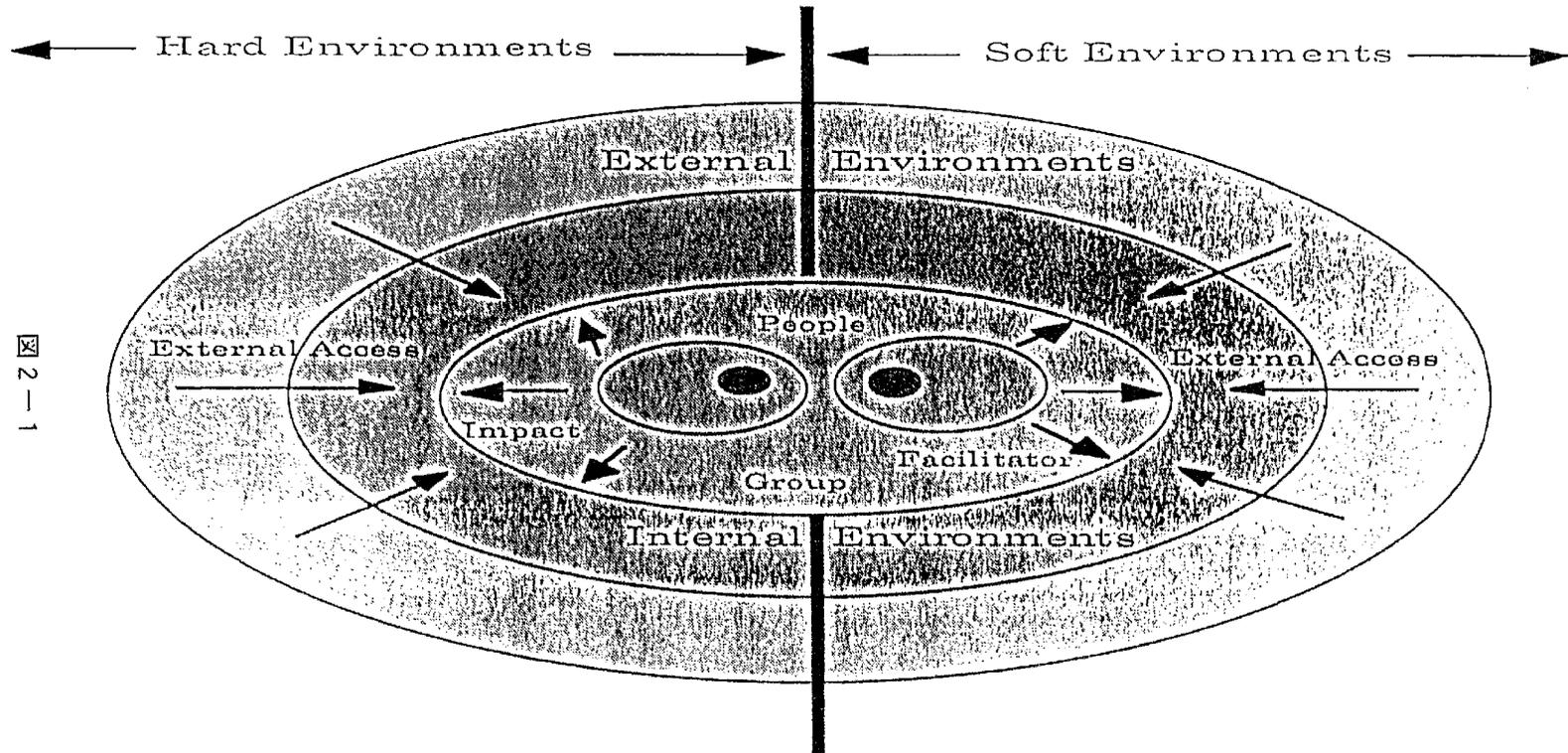
プロジェクト名	プロジェクトの状況	調査の目的	調査の項目	調査対象	調査手法	実施者	留意点	活用方法
ネパール・村落振興・森林保全開発計画(1994.7～1999.7)	JOCVの緑の推進協力とNGOと連携し協力隊員とNGOスタッフが村落に常駐してプロジェクトの活動を促進した。	サブプロジェクト及び能力向上事業実施の定性的なインパクト調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーグループによる開発・保全活動展開の実態 ・事業計画実施能力や意識・行動の変化 ・ユーザー組織の持続性 ・村落事業成果の評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーグループ(11グループ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・PDMに沿った指標に基づく調査項目の設定 ・グループディスカッション ・定期的に毎年実施(1997年から) 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家 ・NGOフィールドマネージャー ・各サイトのNGOワーカー、ローカルモティベーター 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査項目となる指標設定の視点にジェンダー・カーストの格差に注目した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動にフィードバックし、フォローアップの実施とガイドラインの作成
フィリピン・家族計画・母子保健プロジェクト(1992.4～1997.3)	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域であるタラック州における母子保健サービスに関する現状の把握の必要性。 ・プロジェクトが調整員とIECの専門家の2名で開始され、必要な基礎情報をリーダー、専門家が赴任した時に利用できるようにする。 	包括的なベースライン調査(計画・実施・評価のベースラインとなる情報の入手)	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健に関する知識・態度・実践(KAP調査) ・家族計画の利用状況 ・世帯の特徴 ・タラック州の社会経済、文化的特徴 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子 ・母子保険サービス従事者 ・州政府・保健局職員 ・コミュニティーリーダー 	<ol style="list-style-type: none"> 1. フォーカス・グループ・ディスカッション(母子、母子保健サービス従事者、州政府・保健局職員) 2. 階層的インタビュー(15～49歳の女性2,000世帯:125×16箇村) 3. コミュニティーリーダー、伝統的助産婦へのインタビュー(16箇村) 	フィリピン大学人口問題研究所に委託	<ul style="list-style-type: none"> ・フィリピン大学人口問題研究所が母子保健、人口問題などに関する調査の経験を持っていた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の計画、実施における参考 ・評価調査実施のためのベースライン
メキシコ・家族計画・母子保健プロジェクト(1992.4～1998.3)	プロジェクトはパイロット地区において、保健省の保健サービス地域拡大戦略(EEC)を支援することを目的として、対象となる村落に対して活動を実施した。	ベースライン調査(パイロット地域の20のコミュニティーをプロジェクトの直接対象となる10のコミュニティーとほかの10のコミュニティーの2グループに分けて家族計画母子保健の現状を調査し、プロジェクト終了時にその変化の状況を比較分析する。)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済状況 ・妊娠中の管理 ・分娩 ・産後の管理 ・乳幼児ケア、栄養 ・予防接種、感染症 ・家族計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・世帯(346) ・女性(15～49歳、227人) ・子供(5歳以下、149人) 	各コミュニティーにおいて36戸の世帯を無作為選択して調査票にしたがったアンケート調査を実施。	日本人専門家と現地コンサルタント(ブルーメン社)が調査票を作成し、現地コンサルタントが調査の実施、データ入力、解析、分析、報告書作成を実施	ベースライン調査終了後、政府のプログラムの変更から5つの村が対象村からはずれた。	ベースライン調査が限られた行政区でのみ実施されたため、終了時評価との比較が困難となった。

プロジェクト名	プロジェクトの状況	調査の目的	調査の項目	調査対象	調査手法	実施者	留意点	活用方法
ラオス・森林保全・復旧計画(1996.7～1998.7)	焼き畑に従事している農民の生活向上及び焼き畑依存度軽減のための村落発展活動計画の策定が求められている。	ベースライン面接調査(パイロット地域、特にモデル村の経済社会状況、焼き畑などに関する土地利用の把握)	1. 捕捉聞き取り調査として、経済流通、生計、雇用機会、ジェンダー役割、所得格差、地域の金融組織など村落組織 2. ベースライン調査として、生計、非林産物利用、ジェンダー役割など 3. 焼き畑収量、家畜、果樹収入、植栽希望など	パイロット地域15箇村 モデル村1箇村	1. 補足聞き取り調査は15箇村の村長及び村落委員に対して聞き取り調査を実施 2. パイロット世帯調査はモデル村の全200世帯のうち系統抽出した40世帯を対象に世帯調査を実施 3. パイロット土地利用計画世帯調査はモデル村で全戸調査(195世帯)を実施	1. 補足聞き取り調査は専門家が実施 2. パイロット世帯調査は専門家が実施 3. パイロット土地利用計画世帯調査は長期調査員が実施	・プロジェクト開始前の長期調査で郡の全76箇村の村長、村落委員に対する聞き取り調査が実施されており村落プロフィールが作成されていた。 ・森林保全流域管理計画の開発調査が同時並行で実施されており社会経済ベースライン調査の実施との連携がある。	
フィリピン・農村生活改善研修強化計画(1996.6～2001.6)	農村生活改善の活動の開発・計画の能力を高めるための研修システムの強化を行う。	ベースライン調査(農村生活改善の活動を開発・計画するために、パイロット・バラングイにおける住民の実際の生活状況を理解する。)	1. パイロット地域の住民の社会経済状況、行政システム、社会環境の理解 2. 世帯の経済状況、家族の情報、生活状況 3. 詳細な生計及び生活状況(食糧、住居、家政、労働条件など)	4つのムニシパリティ、81バラングイ	1. 地域社会概況調査はムニシパリティ、バラングイの役人に対するインタビュー調査 2. 個別世帯調査は質問票を使用し、選定されたバラングイの全世帯に対するインタビュー調査 3. 個別実態調査はガイドライン・チェックリストに従って選定された世帯(1バラングイ4～5世帯)に対するインタビュー	1. 地域社会概況調査はJICA専門家とC/Pが実施 2. 個別世帯調査はJICA専門家とC/Pの監督の下に外部委託した団体(RAFI)が実施 3. 個別実態調査はJICA専門家とC/Pが実施	・個別実態調査では、個別世帯調査、地域社会概況調査の結果に基づき、各バラングイごとに推定課題を設定しさらに調査項目を絞り込んで実施 ・住民組織(PO)の調査を質問票に従って聞き取り調査した	・個別世帯調査の結果の分析ワークショップの開催、調査結果のパイロット・バラングイに対するフィードバック ・バラングイの生活改善活動の課題設定への参考

2 - 3 社会調査の枠組みの整理における研究会の視点

貧困対策を視野に入れた村落開発プロジェクトの社会調査の実施のステップとその留意点を整理するにあたっては、社会調査をプロジェクトのどの段階で、何の目的のために、どのような調査を実施するのか、などに関して一般化を行うことが必要になる。研究会では、プロジェクトの準備段階において、特に地域社会の特徴を把握するために、どのような側面をどのように見ていくことが必要になるかを検討するために、それぞれの分野・イシュー及びスラウエシ・プロジェクトの活動事例で以下の視点を設定して検討を行った。

- (1) 社会調査の目的の設定のしかた(何を知りたいか)
- (2) 調査の項目の設定のしかた(何を調査するのか)
- (3) 調査の対象の選定(データをどこから入手するのか、誰に聞くのか)
- (4) 調査の手法の選定(どのような手法を用いるのか、どのような質問の仕方をするのか、誰が実施するのか、調査の期間)
- (5) 調査実施上における留意点(調査のデザイン、実施、分析においてどのような配慮が必要か)
- (6) 調査結果の活用方法
- (7) 問題点
- (8) どのように一般化できるか



2-1

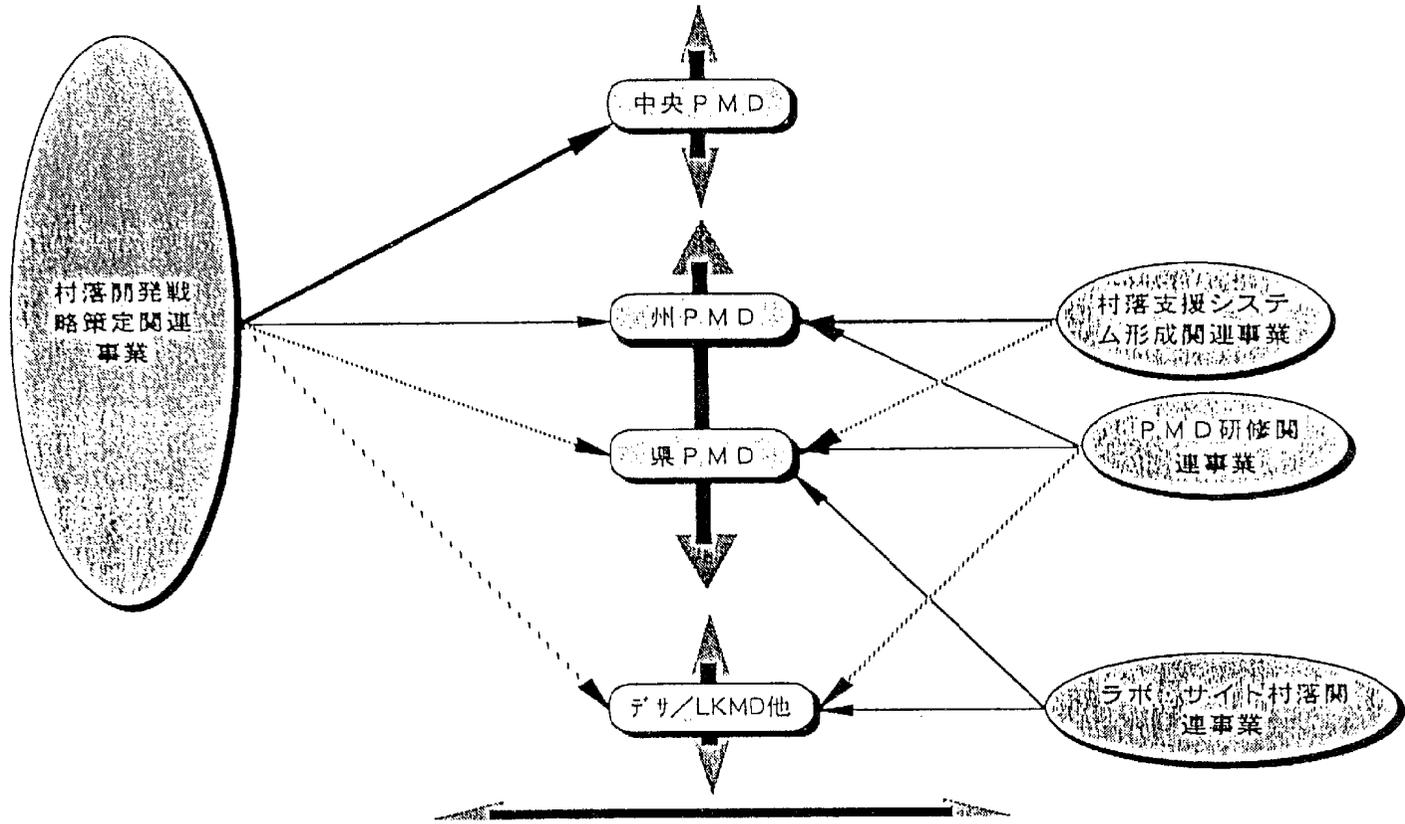


図 2-2

第3章 目的別・分野別の社会調査の枠組み

3 - 1 村落社会の特徴の把握 - スマトラの事例 -

3 - 1 - 1 プロジェクト「コトダラム村の20世紀」の概略と課題

(1) プロジェクト小史

以下の記述では、「調査」と「研究」という言葉を互換的に使うことにする。表記のプロジェクトは、「最初にプロジェクトありき」として計画されたものではなく、ある時点からの、私とスマトラの個人的かかわりのなかで立ち上がってきたものであり、とりあえず、その経緯をかいつまんで述べておきたい。というのも、私的関係性の歴史が、かなりの程度、このプロジェクトの性格に影響を与えているからである。

プロジェクトの端緒は1982年にさかのぼる。この年の末から83年初頭にかけての3か月間、スマトラ島リアウ州において、村落部の社会変容に関する予備調査を行った。それ以前に西スマトラ州で学位のための社会学的調査に従事したことがあるが、新たなフィールドワークの機会を得て、研究関心を東隣のリアウ州に広げたものである。予備調査では、なるべく広い地域を歩き(現実にはオートバイで走り)、異なる民族、異なる生態、異なる生業を実見し、主として村落レベルにおける社会・経済・政治面における変化の諸相を、村の年寄りたちからの聞き取りをもとに再構成しようと試みた。

その結果わかったのは、リアウ州には多くの異なる民族がいるが、生態的に水稲耕作に適した土地は河川沿いの土地ないし谷地に限られており、村落地域でみられる生業は、基本的に、稲作(天水田ないし焼き畑)とゴム栽培の二種類の農業活動に依存しており、一部で森林産物採取がみられることであった。オランダによる植民地化は今世紀初頭からで、ゴムの導入もこの前後のことである。

村人が語る変化の経験をもとに歴史を区切るとしたら、今世紀は大きく4つの時代に区分できることもわかった。

1) 1910年前後の小農ゴム栽培の導入と貨幣経済の本格的進展、そして植民地支配到来の時期。経済的にも政治的にも、リアウ地方全体が大きく変容しはじめる時代である。

2) 1930年代後半の「クーポン時代」(zoman kupon)の小農ゴム栽培の繁栄。「クーポン時代」とは、1910年代後半、1920年代半ばのゴムブームに続く第二次世界大戦前のブームのことで、ゴム・カルテルによる出荷制限のお陰で世界恐慌後のゴム価が安定し、かつ出荷制限手段として小農に定期的に配布されたゴム・クーポンが、ゴムとともに売却可能であった時代である。

- 3) 日本軍時代とそれに続く独立・スカルノ大統領の時代で、日本軍による経済搾取、独立戦争中のインフラの破壊、外部世界とのコミュニケーションの断絶(具体的には独立後の維持・補修の欠如による道路・橋梁状況の劣化)、ゴム樹の老齢化などにより、経済状況が極度に悪化した時代。
- 4) 1980年代前半から、スハルト政権下の開発政策の実がようやくリアウ州の村落部にも届くようになり、インフラの改善、ゴム樹の再植化プロジェクトの進展などにより、村落部の経済生活が飛躍的に向上、政治的には与党ゴルカルの影響力が伸張した。

私が再びリアウ州に戻ったのは、1984年末のことである。この時は、上記の印象をもとに、社会変化の内容と過程をより具体的に調べるため、村落事例研究を行うことにした。事例研究のために選択した村は、私のアカデミック・スポンサーであったリアウ大学学長の出身村である。つまり、事例村は、事前に定めたなんらかの基準によって選ばれたものではない。となれば、事例村の代表性が問題とされよう。

「代表性」なるものを議論するとすれば、村の静態のプロファイル(例えば人口構成、生業構造、町からの距離など)に立脚した議論ではなく、「地域」の歴史過程のなかで、そして「地域」との関係性のなかで、村がどのような/どのように変化を経験したのかの、動態的プロファイルに基づく議論を行いたいと考えている。同様に、研究成果の一般化を考えるにあたって、事例村のみに注意を集中させ、それがどのような村であるのかを記述する静態的プロファイルによるのではなく、事例村を取り囲む「地域」との関係のなかで、村がどのように変化してきたのかの動態的プロセスから一般化を図りたい、ということである。

事例研究の村はクアンタン地方のコトダラム村(仮名)という。村では、上記学長に推薦された元商人の家に寄宿した。60代半ばの老夫婦と、40代前半の寡婦の娘、そしてその子供が5人同居という三世代家族の家である。具体的にどのような研究をしたかは後述の「3-1-2」で扱うとして、コトダラム村での2か月間が個人的にも学問的にも非常に充実した時間であったことは確かである。この経験が、1988年の同村の短期再訪問につながり、さらにはその再訪問の結果として、現在の「コトダラム村の20世紀」プロジェクトの誕生に結びついている。

現在の計画では、1984年が最初であった村の訪問を、2004年まで続ける予定である。つまり、20年間にわたって同一村を定期的に訪れ、この村が経験した100年という歴史がどのような時代であったのかを再構成することにより、単にこの村にとっての20世紀の意味だけでなく、我々にとっての20世紀の意味を考えてみたい。このようなプロジェクトが立

ち上がり、なおかつこれまで曲がりなりにも14年間にわたって遂行されてきた背景には、きわめて個人的・人間的な動因が潜んでいる。村の訪問、村の寄宿先での滞在が、私には非常に楽しいわけで、そうでなければ、このプロジェクトが生まれることも、ここまで続けられることもありえなかったであろう。

(2) プロジェクトの特徴と問題点

このプロジェクトは、1984 / 1985年のコトダラム村での2か月間の研究を出発点として、1988年の1週間の短期訪問を間にはさみ、1990年からは毎年最低2週間、長いときには2か月の村での滞在を通して、「通時往還型」の研究を行おうとするものである。つまり、継続的なフィールドワークを通して、村の歴史を歴史的に研究しようとする。

従来の村落フィールドワークにおける歴史へのアプローチは、文献を用いるにしても聞き取り資料を用いるにしても、一度のフィールドワークの結果をもって、すなわちスナップ・ショットの結果をもって、調査時という一つの「現在」から過去の歴史を再構築するものであった。このプロジェクトでは、何年にもわたっていろいろな村人と話をするにより、重層的かつ時間差をもつ「現在」から、多元的かつ多声的に歴史を再構築しようとする。

プロジェクトでは、また、現在進行形で歴史をフォローしようとしている。東南アジアのほかの村落社会におけると同じように、コトダラム村も、1980年前後を境として急速な社会変化、経済変化を経験するにいたっている。しかも、この変化は、現在も不断に進行中である。コトダラムの例でいえば、自動車道とは反対側の河岸に位置するこの村に、20km離れた遠隔地の橋を渡って初めて自動車が入ってきたのは1998年のことだった。村と外界を直接つなぐ定期陸上公共乗物はまだ存在しないが、これが登場するのは時間の問題である。電気の導入も、おそらくこの数年のうちには実現するであろう。こうしたことが、村の生活に大きな変化をもたらすのは当然のことで、このプロジェクトでは、こうした変化もリアルタイムで追いかけていこうとしている。

このプロジェクトの問題点をいくつかあげると、その一つは、最初から20年プロジェクトとして企画されたものではないだけに、長期継続プロジェクトであるにもかかわらず、時系列的に比較研究のできない分野が多々あることである。例えば、当初、世帯調査をまったく意図しなかったこともあって、この面でのデータ蓄積は行われていない。1人で研究を行っていることもあり、一回の訪問で村に滞在する時間が、日本での職務の都合上、近年とみに短くなってきているのも問題である。コトダラム村や村人、寄宿先の家族への個人的な思い入れが、「客観的」研究とどのように両立するのか、これも留意しなければならない問題点である。

3 - 1 - 2 社会調査の手法と問題点

(1) 調査目的の設定

調査には、調査目的の焦点を絞ったものと、逆に調査目的の網を大きく広げたものがある。前者は目的意識が明確なもの、ある意味でいえば目的意識のせまいもので、市場調査はこうした社会調査の代表例であろう。私のプロジェクトは、村落の社会変化をなるべく多角的にとらえることにより、スマトラの村の経験した20世紀という時代を包括的に理解しようとするものゆえ、調査目的も広く設定している。

なんでもありというか、五里霧中ともいえる内容であるが、この状況のなかで、「現在」の位置確認と将来の方向づけのためのコンパスとして不断に参照するものに、二つの研究態度ないし研究哲学がある。一つは、社会変化の理解においては、つねに村人の生活側面のごく卑近で具体的な変化から出発すること、権力関係、家族関係、心性といったより抽象的な局面の変化は、こうした具体的な変化の理解のうえに積み上げていく、というアプローチである。もう一つは、村で「みる」ものは、本質的に存在するものとして認識するのではなく、変化を内包したものとして理解することである。したがって、村の「伝統的家屋」にしても、歴史的に形成され、変化を経験したものであるとの前提のもとに、その変化の過程と要因を理解するべく、研究者兼村のパートタイム生活者としての好奇心・探求心を涵養していこうとする。

研究においてもう一つこころしていることは、どのような調査対象や調査目的を設定するにしても、調査対象は真空のなかに存在するのではなく、より大きなコンテキストのなかに存在するという認識である。コトダラム村についていえば、村は何層にも重なる「地域」-クアンタン地方、インドゥラギリ・ヒリール県、リアウ州、スマトラ島、インドネシア、マレー世界、東南アジア等々-のなかに位置づけられる。コトダラム村の社会変化を理解するためには、村内の変化だけではなく、村とこれら「地域」との関係史にも注意を払わなければならない。ただし、コトダラムを取り囲む重層的「地域」は、単なる地理的構築物ではない。それ自体が歴史的な構築物でもある。例えば、「リアウ州」は、1958年以前には「地域」としては存在しなかったのである。

「時間」と「空間」へのこだわり、更には両者の相互作用へのこだわりは、本プロジェクトに通底する姿勢であるが、こうしたこだわりのなかから、コトダラム村の個性や一般性を、歴史的によりよく理解することが可能になると考えている。

(2) 調査項目、調査対象、調査手法

調査項目、調査対象などについての具体的な内容は、村の事例研究を行うにあたって、当面の関心をどのレベルの「地域」にあてるかに応じて異なってくる。東南アジア、インドネ

シアが対象であれば、文献調査が中心となる。リアウ州などの地方行政単位が対象であれば、政府出版物、地方行政官・役人からの聞き取り、地方大学の卒業論文、地方史や土地の慣習法に関する地元の出版物が貴重な情報源となる。クアンタン地方のように、歴史的、民族的、文化的に一つの慣習法「地域」を形成していたものが調査対象であれば、土地の年寄りからの聞き取り、郷土史家の編纂した未刊行地方誌史の発掘が不可欠である。

一般に、「地域」のレベルが「上位」になればなるほど、植民地文書を含む刊行物が主要情報源となり、研究関心も大きな枠組み、一般的な枠組みのものとなる。逆に、村落レベルに「下りる」と、聞き取り、世帯調査、参与観察などが主要情報源となり、研究関心もより具体的かつ焦点の絞られたものとなる。通常のタイミングとしては、調査の初期に「上位」の「地域」の研究を行い、のちに「下位」の研究となるが、このタイミングにとらわれる必要はなく、むしろ異なるレベルの「地域」の研究の往還が、各々のレベルでの研究をより実りあるものとしてくれよう。

村落事例研究における調査項目、調査対象はどのようなものかということ、このプロジェクトでは、あくまでも村人の生活側面のごく卑近で具体的な変化に固執する。端的に言えば、村人の衣・食・住にかかわる変化である。上記の「3 - 1 - 1(1)」で述べた時代区分を参照基点としながら、まずインフォーマントとなる村の年寄りたちの年齢をある程度特定したのち、彼らの子供時代、結婚したのち等々の、家での衣・食・住の経験を尋ねていくことになる。こうした聞き取り／「おしゃべり」の結果として、例えば「クーポン時代」以前は台所用品は土鍋、ココヤシ殻製のお玉杓子、木製皿、竹筒、灯芯を使うココヤシ油灯などであり、料理の仕方はココヤシ・ミルクを使ったカレー状の煮物料理や焼き物料理が中心で、主要動物性蛋白源は川・沼・田でとれた淡水魚であったことがわかる。これが、「クーポン時代」前後になると、鉄鍋、陶器皿、フォーク・スプーン、中国製水瓶(というよりは醤油瓶・漬け物瓶の転用)、灯油ランプが村に入り、料理も小麦粉を利用した揚げ物料理が多くなり、コーヒー・紅茶・白砂糖・時にはレモネード(ラムネ)が口にされ、イワシの缶詰や海岸地帯からの干し魚も食されるようになる。この時代には、手回しミシン・蓄音機・自転車、経済的に豊かな家庭の三種の神器となっていた。

産業化以前の社会にあっては、生態系が少なからず生業形態を規定し、生業形態が社会のあり方に大きな影響を与える。したがって、私のプロジェクトにおいても、コトダラムの社会変化を再構成するにあたって、かつての村の生業形態の再構築は重要なトピックである。森林が卓越し、そのなかをクアンタン河が貫流するクアンタン地方では、河川沿いの土地が人間の生活空間である。雨期の河川氾濫時に湛水するバック・スワンプが減水期の水稻耕作地となり、集落は河岸の自然堤防上につくられる。雨期のはじめ(つまり稲収穫後)のクアンタン河、その支流、バック・スワンプでの魚取りも主要生業であり、かつては

薫製魚を主として自己消費のためにつくっていた。魚取りは、貨幣経済が浸透し、缶詰魚、干し魚が入ってくることにより低調となる。森林との関係はといえば、ダマル、ロタン、蜂蜜、蜜蝋などの森林産物、キノコなどの有用植物の採種場所であり、木材・薪の供給源、更には猟されるシカ、村の守護トラ(カミ隠しにあった村人がトラになったもの)の生息地であった。稲作地はどちらかというと女の世界、森(のちには一部がゴム林となる)は男の世界であったが、このジェンダー分化がより先鋭になるのは、稲作=女、ゴム採取=男の形が定着するゴム導入後のことである。

ここでは、これ以上研究内容の細部に立ち入らないが、衣・食・住から出発した質問項目は、やがて生業形態、出稼ぎゴム採取人の到来、結婚の拳式形態、家族生活、村内「政治」といったより抽象度の高い内容をも扱うことになる。

「おしゃべり」は圧倒的に年寄りの女性の話が面白い。村内の親族関係・姻戚関係に詳しく、男の話が年齢に関係なくタテマエに終始しがちであるのに対し、閉経をすぎた女はセクシュアリティから開放された「第三の性」ともいえる立場になるのか、その話はよりざっくりである。

おしゃべりをするときには、尋ねたいトピックを前もって頭に入れておく。しかし、アンケートを用いることはない。最初の訪問時にアンケートを使用しなかったため、それが習性になっているという単純な理由からである。したがって、研究の性質は定性的であって定量的ではない。おしゃべりの内容は、相手との現在進行中の会話の矛先によって、変幻自在といかないまでも、頻繁に変化する。おしゃべりでは、あらかじめ筋道立てて聞いた話よりは、脱線話、思いがけない話の展開のなかに往々にして興味深い発見がある。聞き取りにおける至福の瞬間である。

テープレコーダーは使わない。インタビューではない雰囲気、なるべく「おしゃべり」にちかい雰囲気を大事にしたいから、ということがある。より正確には、あとでのテープの整理、テープからの会話の書き起こしが正直いって面倒だからである。ノートは使う。会話の流れのなかでポイントとなるどころ、会話の途中で頭に浮かんだ質問・疑問・アイデアを簡潔に書きつけておくためである。インフォーマントの前で長々とノートを取ることは、おしゃべりの流れを妨げ、またインタビューの雰囲気を醸し出しかねないので、これは避ける。インタビュー・ノートは備忘録であるが、おしゃべりのあと、なるべく早く、できたらその日のうちに、ノート起こしをして、フィールド・ノートに清書をして書きとどめる。これには、おしゃべりの内容、私的印象・感慨・解釈、研究の進捗につれてふくらむ種々の歴史的仮説などを記すが、インフォーマントが述べたことと私の個人的感慨が明確に区別できるように記す。インタビュー・ノート1枚の長さが、フィールド・ノートでは10枚以上になることも珍しくない。フィールド・ノートが整えば、インタビュー・ノー

トは破棄する。

おしゃべりは、茶菓の供応をとまなうのを礼儀とするゆえ、インフォーマントにはなるべく寄宿先にきてもらう。ただし、相手が女性の場合は、通常こちらから家に出向く。村のエチケットとして、たとえ年をとっていても、女が男の家を訪問するのはあまり芳しくないからである。謝礼は原則として払わない。(モスクなどに寄付をすることはある。)おしゃべりの時間は一回につき一時間から二時間である。話を聞く年寄りの選択は、村の人の意見を聞きながら、時にはインフォーマントとなった年寄りの推薦に基づきながら決めていく。特に初期の段階では、なるべく多くの人から話を聞く。一つには、多くの村人に自分を知ってもらうためである。こうした出会いのなかから、記憶力の明確・正確な人、観察力に優れた人、出来事の記憶と自分の意見を区別して話せる人 - こうした人とそうでない人が識別されてくる。前者の人たちが、いわゆるキーインフォーマントと呼ばれる人になっていく。キーインフォーマントには、おりにつけ「おしゃべり」をもちかけることになるわけで、お互いの個人的関係が良好であることが肝要である。これは、必然的に、ある種のバイアスを調査結果にもたらし、これに「有効に」対処するのは難しいが、とりあえずバイアスが存在することを認識しておくことが重要である。

(3) 調査実施上の留意点

この事例研究では、研究の実施は基本的に私自身による聞き取り法に依拠している。聞き取り法で気をつけなければならないことには、次のようなものがある。

1) 同じ事柄について尋ねても、インフォーマントによって情報の内容に違いがあることがしばしば生じる。例えば50年ほど前の農耕儀礼の順序関係について、同じような年代の人に尋ねたにもかかわらず、聞かせてもらった儀礼の順序が異なっていることがある。こうした場合の要諦は、インフォーマントの「間違い」を指摘するのではなく、なるべく多くの人から情報を集め、研究者自身で農耕儀礼の順序に関する再構築を行うことである。「間違い」を指摘すると、それ以降、インフォーマントはこちらの意見に話の内容を合わせるようになりがちである。

2) おしゃべりをくり返すうちに、やがて研究者自身が、村の変化について、ある種の意見や仮説をもつようになる。例えば、小農ゴム栽培到来以降のコトダラムでは、二組の金持ち層が誕生した、少なくとも、そうだったであろうと私は考えている。一組はゴム園所有者であり、もう一組はゴム商いもする村の新興商人である。稼いだ富の使い方に関する大きな違いは、前者がそれをメッカ巡礼に使ったのに対し、後者は子供のイスラーム近代教育に使った - これが、何度かの訪問をくり返したあとの私の印象である。

この印象を補強してくれるような話を、あるインフォーマントが私にしてくれたとする。こうした話を聞くと、それによって自説が支持されたと結論づけたくなる誘惑にかられる。しかし、この気持ちをひとまず押さえ、少なくとももう一度、クロスチェックのために、ほかのインフォーマントの話聞くだけの慎重さが必要とされる。

- 3) おしゃべりをするときには、誘導尋問的な話し方は避ける。「b.」のクロスチェックにしても、「...ではありませんか」といった質問の仕方では、誘導尋問と同じであり、クロスチェックの役を果さない。また、同じような意味から、「はい」「いいえ」で答えられるような質問はなるべく避ける。農耕儀礼のAとBの前後関係を確認する場合、Aの先にBでしたか、ではなく、AとBのどちらが先でしたか、と質問する。

聞き取りを中心とする研究では、聞き上手となれるかどうか研究の結果を左右する。調査において、インフォーマントよりも聞き手の方が多く話していたとしたら、その調査は失敗といわざるをえない。

聞き取り法は、どのような調査目的にも有効であるというわけではない。比較的短期間に多くの調査対象をカバーしようとする研究には不向きである。数量化を志向する研究にも向かない。複数の調査者が調査に従事する場合には、聞き取り法をめぐる調査者間の実施基準の統一が、かならずしも容易でない。とはいえ、聞き取り法とアンケート調査は相互排他的な関係にあるわけではない。調査目的、調査対象、調査期間などを総合的に判断して、聞き取り法をどのように織り込むことができるかを検討する必要がある。

3 - 1 - 3 社会調査手法の評価：「調査結果の活用」という問題

冒頭で、「研究」と「調査」という言葉を互換的に用いると記した。これは、私が「調査」という言葉になにがしかの違和感を感じるからであり、少なくとも気持ちのうえでは、そして可能ならば字面のうえでも、この言葉を「研究」という言葉で置き換えたいと感じているからである。「調査」という言葉には、その時々調査目的に応じて研究対象を物象化せずにはおかないまなざし、更には調査結果の妥当性いかにかわらず、それを活用せずにはおかない心性を内包しているように思われる。そもそも「調査」とは、通常、結果の活用性を前提として構築されるものなのであろう。しかし、「研究」とは、私にとっては、例えばコトダラム村をその時間的、空間的コンテキストのなかで理解することであり、その理解を通して日本や世界のあり方を理解することである。「研究」結果が活用できるかどうかは二義的な問題である。

JICAのような組織にあっては、すなわち具体的な成果を限られた時間内に産み出すこと、少なくとも報告書を埋めるだけの成果を予算年度内に産み出すことを宿命づけられた組織に

あっては、結果の活用性を考えずして「調査」を立案するわけにはいかない。「研究」「理解」といった悠長かつ曖昧漠然としたことではなく、「調査」「手法」「実施」「問題点」「評価」「結果」「活用」といった歯切れのよい言葉で物事を立案し、整理することが要求される。問題は、こうした思考様式、行動様式が習慣となると、往々にしてそれ以外の見方を検討する余裕も感性をも失ってしまうことである。「『研究』結果が活用できるかどうかは二義的な問題である」などと放言する私のような人間が、JICAのプロジェクトにかかわることに意味があるとすれば、この点を少しでも補えるかもしれないことにあるであろう。

幸い「スラウェシ貧困対策支援村落開発プロジェクト」は、私のような研究者をほかにも巻き込んでいるだけでなく、5年にわたる比較的長期のプロジェクトである。「研究」と「理解」の要素を盛り込むだけの時間的・精神的余裕を有したプロジェクトである。そこで、このプロジェクトに提案したいのは、ぜひ「ラボサイト」の村に「住み込み調査者」/パートタイム生活者を送って欲しいということである。日本人でもよいし、PMDの役人でもよい。あるいは地元の大学院の学生でも大学の若手の先生でもよい。要は村のパートタイム生活者となる意志のある人である。

「住み込み調査者」/パートタイム生活者の存在は、いろいろな意味でプロジェクトにとって重要である。「住み込み調査」は、人類学的研究におけるオーソドックスな方法であるが、それは単に研究と理解に向けての情報の質量の増大を図るためだけの方便ではない。それは、研究対象社会と研究者との関係についての声明文である。しょせん研究者は研究対象社会にとってはよそ者であり、お客にしかすぎない。「客」はミヤゲをもってきてくれる存在であり、ひとたび視界から消え去れば、当該調査対象社会にとっては意味のない存在である。(同様に、プロジェクトが終われば、「客」にとっても、当該調査対象社会は意味の希薄な存在となるであろう。)こうした関係性のなかで、どのような調査を行い、どのように活用可能な調査結果を産み出したとしても、どれだけ永続的な成果をあげられるのだろうか。「住み込み」によって、研究者は、よそ者・客としての距離をいくらかでも縮めたいとの意志を、村人に対して発信することができる。プロジェクトの誰1人として村人と同じ釜のメシを食わないとしたら、村人にとって、プロジェクトはいつまでたっても客でしかありえない。

3 - 2 ジャワにおける農村調査の事例

3 - 2 - 1 最初の調査体験(1976 ~ 1977年)

この報告では、これまで私がジャワでやった農村調査はどのようなもので、どういう質問票を使ったかという、調査の中身というよりはその舞台裏の話をしたい。

私が初めてジャワで農村調査を行ったのは1976年から1978年にかけて2年間、当時勤務して

いたアジア経済研究所の海外特派員としてジョクジャカルタにあるガジャマダ大学の経済学部へ派遣されたときのことである。ジャワの農村経済の事情がどうもよくわからないからそれを調査せよという指示を与えられており、しかも派遣先は中部ジャワに位置するジョクジャカルタ(以下、ジョクジャと略)だったので、調査対象地域はおのずから中東部ジャワ(ジャワ人居住地域)と決まっていた。

ただ、中東部ジャワと言っても広い(当時の総人口は5,000万人ぐらい)ので、そこでどうやって対象地域を限定したらよいのかという悩みがあった。精密な村落調査を個人でやるということになると、2年の派遣期間内では2箇村で精一杯と考え、中部、東部ジャワから各々1村ずつ選ぶことにした^{注6}。

インドネシアの行政村は、1979年の村落行政法により現在では全国共通にデサ(desas)と呼ばれているが、当時の中部ジャワではまだカルラハン(kalurahan)またはクルラハン(kelurahan)という呼称の方が一般的だった。(現在は、この語は都市部の行政村を指すのに使われている。)この行政村のレベルの平均人口は当時3,000人ぐらい、世帯数にして700~800戸ぐらいだった。このサイズの村を対象に個人が精密な調査をやるのはとても無理なので、行政村より下のレベルにある「区」(と私は訳している)のレベルを対象を絞ることにした。これは、今の用語ではドゥスン(dusun)と名づけられているが、当時のジャワではドゥクー(dukuh)またはパドゥクハン(padukuhan)と呼ばれており、日本の農村でいえば字とか大字ぐらいの大きさになる。

そこでまず、ジョクジャから遠い東部ジャワの調査の方を先に片づけてしまおうと考え、つてを頼ってスラバヤ、ついでマランヘロケーション・ハンティングに出かけた。スラバヤは東ジャワ州の州都、マランはそれに次ぐ東部ジャワ第2の都市で、当時でも40万人ぐらいの人口がいた(今は70万人以上)。このマランの町から20kmぐらい南下するとゴンドルギ(Gondanglegi)という名の田舎町がある。そこから更に数km南下したところにあるパグララン(Pagelaran)という名の行政村が、予備調査の結果、調査適地として浮かび上がった。この村のなかには4つの区があるので、そのうちのムンタラマン(Mentaraman)という名の区を精密調査の対象に選ぶことにした。しかし、区全体の世帯数が300戸以上もあるので、そのうちから70世帯をランダムに選んで一戸一戸訪ね歩く面接調査をやることにした。調査実施期間は1976年の9月ごろから約半年、区内にある村長宅やゴンドルギにある農協の事務所、あるいはマランの町の安宿を泊まり歩いて調査を続けた。

調査の足に使ったのは、ジョクジャで購入したオートバイ(ホンダの70cc)である。朝8時半ごろジョクジャを通過する普通列車が貨車を連結しているので、それにオートバイを載せてもらい、夕方スラバヤに着くと貨車から下ろしたオートバイを走らせて近くのホテルに泊まる。

^{注6} この2つの村の調査の背景、目的、方法については、次の研究ノートにまとめてある。加納啓良「ジャワ農村調査ノート - 目的と方法」『アジア経済』19巻2号、1978年)

翌朝早くホテルをチェックアウトして、村まで100kmほどの道のりを、リュックサックを背負って駆け抜けるのである。現地滞在中も、月に一度は郵便をチェックしたり銀行からお金を引き出すなどジョクジャへ戻る用事があるので、そういうときはオートバイを村長宅かマランの町の日本人の知人の家に預けて夜行バスで往復した^{注7}。

調査には東部ジャワ出身の学生のアシスタント1名が同行した。インドネシアでの学術調査には政府の許可が必要で、その手続きはかなり煩雑である。外国人の場合は、まず中央政府機関であるインドネシア科学院(L I P I)から調査許可を取らないと入国に必要なビザが下りない。ついで入国後は、中央(内務省)、州(社会政治局、当時の呼称は特別局)、県(同)の各級政府から順繰りに許可をもらわなければならない。州政府への許可申請には、客員ポストをもらっている大学の部局長の依頼状を添える必要があった。県庁の許可証をもって郡役場へ行くと村長あての手紙を作ってくれて、それを村役場で村長に渡すようやく村のなかでの調査が認められる仕組みである。その過程で、安全上の配慮からインドネシア人の助手を使うよう政府側から要請されるし、在籍していたガジャマダ大学の経済学部長からも学生アシスタントの採用を求められた。大学側から見ても、学生へのアルバイトの機会提供になるだけでなく、調査終了後に当方が学生に与える推薦状が卒業後の就職の際に役に立つので、メリットが大きいのである。

学部長が推薦してくれた学生2名のうち、東部ジャワ(マラン県の西隣のブリタル)出身の学生にマランでの調査に加わってもらい、もう1人の中部ジャワ(バンジャルヌガラ県)出身の学生には、次に述べるジョクジャでの調査を手伝ってもらうことにした。(私の書いた推薦状が役立ったのかどうかは知らないが、その後2人とも国立大学の教官のポストについた。)

もうひとつの中部ジャワの調査は、1977年の後半に行った。ジョクジャから300km以上も離れた東部ジャワへの出張調査でかなりくたびれていたもので、2つめは少し楽をしようと思い、任地に間近なジョクジャ特別区内の村(ジョクジャ市の南20kmほどにある、バントウル県内)を調査地を選んだ。行政村の名はスリハルドノ(Srihardono)村であるが、この村はそのなか「区」が十幾つもある大きな村で、精密調査はそのうちのサワハン(sawahān)という名前の区に限定して行った。区全体の世帯数は120戸前後で、うち80世帯を調査対象に選んだ。このときも村長宅に泊めてもらおうともくろんだが、あいにく同じ時期に農村実習(K K N : Kuliah Kerja Nyata)の学生たちがこの村に入り、村長ほか村役人たちの家に分宿していたため断念せざるをえなかった。しかたがないので、アシスタントとオートバイに2人乗りで、毎朝ジョクジャの町から村へ「通勤」することにした^{注8}。

^{注7} マランの村の調査結果の詳細は、次を参照。加納啓良『パグララン - 東部ジャワ農村の富と貧困』(アジア経済研究所、1979年)

^{注8} ジョクジャの村の調査結果の詳細は、次を参照。加納啓良『サワハン - 「開発」体制下の中部ジャワ農村』(アジア経済研究所、1981年)

この2つの調査の主な目的は、土地の所有と貸借、小作・農業労働慣行、それに労働移動、農業外就業などを各世帯ごとに洗いざらい調べ上げ、農家経済の全体像を明らかにすることだった。村に張りついて調査を行うという手法は人類学者のフィールドワークのそれに類似しているけれども、質問票をあらかじめ設計してその枠に納まるデータをこつこつ収集する点では、やはりオーソドックスな社会科学の調査法を踏襲したといえるかと思う。ただ、質問票だけに頼ったのでは、大事な情報を聞き漏したり見失うおそれが大きいことも事実である。そこで、戸別の面接調査でも、質問項目以外の情報を得たときは質問票の欄外に必ずメモをとるようにした。また、行政村や郡のレベルも含め、多数のキーインフォーマントからの雪だるま式情報収集に努めた。

3 - 2 - 2 質問票のこと

普通人類学者の調査では、長い時間をかけて村人とのつきあいを深め、何気ない雑談の繰り返しのなかからいろいろな情報を拾い集め、質問票による定型的調査は仕上げの段階で初めて実施すると聞く。反対に、社会科学的な調査では簡単な予備調査をやって見当をつけたら、すぐに質問票による面接調査に移るのが普通である。だから、質問票の出来具合が調査の成否に大きく影響する。そこで、質問票の作り方、使い方について私の経験を具体的に記すことにしよう。

1970年代にはまだ携帯パソコンやワープロはなかったので、質問票の作成にはタイプライターを使った。これも今ならばできあがった原稿を photocopy してそのまま使えばよいのだが、当時はまだコピー代が結構高かったので、原稿を町の印刷屋に持ち込みタイプし直してミメオ刷りの質問票を作ってもらう方が安上がりだった。質問票の使用言語はインドネシア語である。ところが実際に調査を始めてみると、村人のおよそ7割ぐらいはインドネシア語では質疑応答ができないことが分かった。彼らの日常言語はジャワ語であり、ジャワ語とインドネシア語の違いは、例えていえば英語とドイツ語ほどに大きい。私自身は、インドネシアに赴任する前にすでに数年間学んでいたもので、インドネシア語の会話はほぼ問題がなかった。ジャワ語も日本で少し学び、赴任後も3か月ほど個人教授の特訓を受けてはいた。しかし、実際にフィールドへ入って見ると、教科書で学んだだけのジャワ語では使い物にならないことを痛感させられた。そこで、戸別の面接調査では、アシスタントにジャワ語で質問してもらい、結果をインドネシア語に訳して私が質問票に記入するという方法を採用した。胸の内ではいろいろなことを日本語で考えているのに、耳で聞くのはジャワ語、それをやはり自分にとっては外国語であるインドネシア語に直すのだから、最初のうちは頭が変になりそうになった。ジャワ語の応答が理解できないので、いちいちアシスタントに訳してもらうこともしばしばだった。しかし、慣れというのは恐ろしいもので、調査の最終段階に入るところにはそれほど苦痛を感じなくなった。

最初の東部ジャワの調査では、ガジヤマダ大学の別の調査で使われたものなどを参考にしながら質問票を設計した。ところが、実際に使ってみると、いろいろ不都合な点があることが分かった。特に問題なのは、土地所有の農業生産に関する項目の記入欄の不足であった。土地持ち農家のなかには、ときに零細な田畑を10箇所以上にもわたって保有しており、各々の作物や収穫時期、収量などが違っているような場合がある。こういう場合、せいぜい4箇所程度の分散しか想定していなかった最初の質問票では書ききれなくなってしまうのである。そこで2回目のジョクジャでの調査では、最高12箇所までの分散を想定して詳細な質問票を作ったところ、今度は全部で40ページを越える分厚いものになってしまった。ワープロのない時代のこと、行間や文字のサイズ、表の体裁の調整などでスペースを節約することができないので、ちょっと詳細な質問票を作るといわずらに分厚くなってしまふのが避けられなかったのである。

3 - 2 - 3 日本人チームによる共同調査(1978年)

1978年2月に最初の海外派遣を終えて帰国したが、当時東京大学の経済学部にいちゃった高橋彰教授からお誘いを受け、同じ年の後半に文部省の科学研究費によるフィリピンとインドネシアの比較農村調査のチームに加わって再びジョクジャに出かけることになった。チームの構成メンバーは4人、全員でまずフィリピンで1か月間2つの村の概況調査を行ったあとインドネシアへ移り、ジョクジャから自動車で日帰りできる範囲内でやはり2つの村を選んで概況調査を実施した。そのあと、4人がそれぞれ1つの村に2か月間張りついて精密調査をやるという仕掛けである。私が受け持ったのは、ジョクジャ市の西方15kmぐらいのところにあるスンプララハユ村ダゲン区(スレマン県内)という村である。このときは、4箇村とも世帯数が100戸前後の村を探しだし、全戸を訪問する悉皆調査を行うという方針で臨んだ。

概況調査の段階では、やはりガジヤマダ大学の経済学部生4人を大学に斡旋してもらい、通訳兼アシスタントとしてつき添ってもらった。日本側の団員のうち2人はインドネシア語ができないので、英語がかなり良くできる学生を優先的にそちらに回すことにした。ところが、そこで問題が起きた。英語がいちばん良くできる学生がジャワ人ではなく南スラウェシ出身のブギス人だったのである。既に述べたようにジャワ語ができないと農民とのインタビューは難しいから、その点を前もって当人に念押ししたところ、すでにジョクジャに何年も住んでいるので会話能力に問題はないという返事だった。ところが、実際に調査にかかると彼の会話力では不十分であることがじきに露呈されてしまった。そこで、当初私とペアを組んでいたまあま英語の話せるジャワ人学生とポジションを入れ替え、ブギス人の学生は私が引き取ることにした。試してみると、彼のジャワ語のボキャブラリーはどうやら私よりも貧しいことが分かった。そこでやむなく、私がジャワ語で農民に質問し彼の方がインドネシア語で質問票を埋めるという奇妙な役割分担で当座をしのごうことになった。しかし、これではやはり具合が悪いので、結

局もうひとり別のジャワ人学生をリクルートし、ブギス人の彼にはインドネシア語で用の済む別の仕事を受け持ってもらうことで解決した。

ひとりになってからの精密調査では、最初にペアを組んだ学生と区長宅と一緒に泊まり込んで仕事を進めた。といっても、私も彼もジョクジャの町に別の用件を抱えていたので、2～3日おきに町へ一緒に(このときもオートバイの相乗りで)戻ることにした。このときに体験したことで、他人には笑われそうだが当人には切実だった問題がある。区長宅には屋内にトイレがなく、庭先の養魚池の水面上に水平に渡した棒に乗って用を足す仕組みになっていた。紙を使わぬトイレには慣れきっていた私もこればかりは順応しきれず、町へ戻ると真っ先に宿舎のトイレに駆け込むこともしばしばだった。

このとき同じベッドで寝泊りした相方の学生はその後ジャカルタの大手プリブミ系の機械製造企業に就職したが、数年前に突然東京に現れて「日本人の住居を観察したい」と拙宅に一泊した。経理担当部長に出世し、実務研修のため日本に来たとのことで、当時とは比較にならないくらい英語も流暢になっていた^{注9}。

3 - 2 - 4 2 箇村再調査(1987～1988年)

1980年に大学勤務に変わってからは、しばらく本格的な海外調査の機会が得られなかった。ようやく1986年に国際文化会館からフェローシップをいただき、オランダで1年資料調査を、ついでインドネシアでやはり1年現地調査に携わることになった。オランダでは、アムステルダム熱帯研究所図書館、ハーグの国立公文書館、レイデンの王立言語・地理・民族学研究所図書館などで植民地時代のジャワの農村史関係資料を探し回った。いちばん期待したのは、既に私自身が70年代に調べた中・東部ジャワの村とその周辺地域についての記録だったが、マラン県の農民甘蔗作・製糖業についていくつかの資料を見つけたのを除き、ほとんど空振りに終わってしまった。しかし、あとで述べるように、中部ジャワのプマラン県内の一地方について20世紀はじめに行われた詳細な農家経済調査の記録を見つけたのは、大事な収穫だった。

インドネシアでは古巣のジョクジャに戻り、ちょうど10年前に調べた2つの村がどう変化しているかを知るための再調査を行った(滞在先はやはりガジャマダ大学の農村・地域開発研究センター)。以前と違い滞在期間が1年に限られていたうえ、別の調査にも時間を割り当てていたので、効率よく作業を行う必要があった。そこで、今度は同時に2人の学生(いずれもガジャマダ大学経済学部生)をアシスタントとして雇い、面接調査を分担してもらうことにした。私自身は交互にどちらか一方に随行して作業を監督するとともに、質問票外の質問をはさんでメモを取ったりするのである。マランの村では、以前に調べたサンプル70世帯がその後どう変わって

^{注9} この村の調査結果は次にまとめた。加納啓良「ダゲン - イスラーム・カルヤワンの村の社会経済構造(東京大学経済学部『経済学論集』47巻3号、1981年)

いるかの追跡調査に重点を置いたが、ジョクジャの村では悉皆調査(全部で120世帯弱)に切り換えた。マランでは調査期間中、村長宅に3人でご厄介になった。ジョクジャでは、区長宅が宿泊可能だったが3人全部が泊まれるスペースはなかったし、データ整理を平行して進める作業環境も得られそうになかった。そこで、アシスタント2人だけに泊まり込んでもらい、私自身は町の自宅からオートバイで「通勤」することにした。

このときは、作業効率を重視しなければならないという事情もあるので、質問票はできるだけ簡潔なものにする方針を採った。まだノート型パソコンが使える時代にはなっていなかったが、携帯用のワープロ専用機(OASYS)を持参して質問票の編集と印刷に用いた。マランで使った質問票はA4版6ページ、ジョクジャで使ったものは同4ページに圧縮された。もはや印刷屋に持ち込む必要はなく、 photocopy で増刷すれば十分だった。なお、このときのアシスタント2人は、どちらも今は経済高等専門学校の常勤講師になっている^{注10}。

3 - 2 - 5 村落史調査(1987年)

1987年には、中部ジャワのスマラン市の南方20kmばかりのところにあるウンガランという地区で村落史の調査も試みた。その発端は、前年にオランダの公文書館で見つけた、18世紀末の同地区の村名一覧表である。何十もの村の名前だけが書き込まれた素っ気ない史料だが、同じ名前の村や集落が今も同地区にどれだけ存在するか調べてみる値打ちがあると思いついたのである。ジャワでは19世紀以来、村落の合併による行政村の拡大が行われ続けたから、行政村名を対比するだけでは全く不十分である。行政村の下にある「区」(1979年の村落行政法施行後は前述のようにドゥスンと呼ばれている)のレベルの地名まで調べ上げる必要がある。行政村の名前だけならば、中央統計局から刊行されている資料で簡単に割り出せるので、わざわざ現地へ調査に行く必要もない。ところが「区」名となると、実際に村まで行かないとリストが得られないのである。それならばついでに、村役場や古老をたずねて村の歴史や伝承を聞き取る作業もやろうということで、延べ2週間ほど地区内を徘徊した。(この種の調査でも、地方政府からの調査許可証は必要である。)

この調査のアシスタントには、ガジャマダ大学文学部歴史学科の若い教員スタッフのひとりを紹介してもらった。調査の「足」はやはりオートバイ。ジョクジャの町から100km以上の道のりを2人乗りで出かけ、現地で見つけたござっぱりしたホテルに泊まり込み、毎日地区内の村々をめぐり歩いた。その結果はかなり長い論文にまとめてあるが、半数以上の村が今日でもほぼ同じ名前が残っていることが分かった^{注11}。

^{注10} 2つの村の再調査の結果については、以下を参照。加納啓良「東部ジャワ農村の土地と労働 - バグララン村再調査から」(梅原弘光編『東南アジアの土地制度と農業変化』、アジア経済研究所、1991年)。同「中部ジャワ農村経済の構造変容 - サワハン区再調査から」(梅原弘光・水野広祐編『東南アジア農村階層の変動』、アジア経済研究所、1993年)

^{注11} 加納啓良「ジャワ村落史の検証 - ウンガラン郡の事例」(『東京大学東洋文化研究所紀要』111冊、1990年)

3 - 2 - 6 チョマル地区5箇村調査(1990～1992年)

一番、最近の私のジャワ農村のフィールド体験は、1990～1992年に中部ジャワの北海岸のブララン県のチョマル地域で行った農家経済調査である。この調査の発端も、既に述べたように、オランダでの資料の発見である。チョマルの町には、かつてオランダ企業の経営する製糖工場があった。このチョマル製糖工場の周辺にあり同工場にサトウキビを供給していた20数箇村の農家全世帯について、20世紀はじめに数年がかりで経済状況を調べ上げた報告書があることをアムステルダムで資料調査中に知った。世帯主名が記載された個々の農村世帯についてこんなに大量のデータを残した調査というのは、ジャワではあとにも先にも例がない。これは面白いから、同じ地域で現在の状態を調べて昔と比べてみたらどうだろうとオランダの友人(やはりジャワの農村調査に経験を積んだ人類学者)に持ちかけたところ乗り気になってくれた。翌年にジョクジャに移ってから、今度はガジャマダ大学の歴史家にアイデアを語ったところ、やはり共同調査への前向きの反応があった。そこで日本へ帰ってからファンドを探したところ、幸い文部省の科学研究費と三菱財団の助成金が頂けることになった。こうして、日本、オランダ、インドネシアの三国の研究者がジャワの農村で共同調査をやるという、おそらく過去に前例のないプロジェクトの仕掛人を引き受けることになったのである^{注12}。

調査チームの構成(プロジェクトの計画書に名を連ねた正規メンバー)は、日本側が私を含めて経済学者3名、オランダ側が人類学者と歴史家が各1名、インドネシア側が経済学者と歴史家が各1名という、これまたあまり例のない組み合わせだった。プロジェクトの継続期間は3年、第1年度に日本側が主体になって農家経済調査(センサス・サーベイ)をやり、第2年度はオランダ側とインドネシア側が主体になって地方史と村のリーダー層の家系に関する調査を行い、最後の第3年度にジョクジャで総括シンポジウムを行うという三段階方式で臨んだ。いずれも夏休みの時期を利用して1～2か月現地に出かけ、インドネシア側のカウンターパートとアシスタントたち(主に上記研究センター所属の、日本でいうと助手クラスの若手スタッフ数名)と調査を行った。現地はジョクジャから200kmぐらい離れているので、大学の公用車(バン)を使わせてもらい、宿泊は我々は現場から20kmぐらい離れたプカロンガンの町のホテル、アシスタントは全員村のなかに分宿とした。

この調査の成果は、農家経済調査の部分だけが日本語で、全体(暫定版)がインドネシア語ですでに刊行されている^{注13}。最終成果は英語で出版する約束になっているのだが、インドネシア側カウンターパートの執筆部分がまだ暫定稿の域を出ていないので、その完成をすでに7年も待ち続けている状態である。

^{注12} その経緯については、次を参照。加納啓良「チョマル・プロジェクト - 日蘭イ三国共同による現代ジャワ農村史の総合研究」(『東南アジア - 歴史と文化』No. 21, 1992年)

^{注13} 加納啓良編『中部ジャワ農村の経済変容 - チョマル郡の85年』(編著、東京大学東洋文化研究所及び東京大学出版会、1994年)、H. Kano, F. Husken and Djoko Surjα(ed.), *Di Bawah Asap Pabrik Gula: Masyarakat Desa di Pesisir Jawa Sepanjang Abad Ke-20*, Yogyakarta, Gadjah Mada University Press, 1996.

第1年度の日本側主体の農家経済調査は、5箇村の500世帯(無作為抽出)を対象とする質問票による面接調査法を用いた。これに対して、2年目のオランダ側による家系調査は、キーインフォーマントからの自由質問形式による雪だるま式調査法(snowball method)によった。また、やはり2年目の歴史調査は、オランダ側がジャカルタの公文書館での史料調査、インドネシア側が現地でのやはりキーインフォーマントからの聞き取り調査(oral history survey)を担当した。

この時期には、携帯に便利なノート・パソコンの初代機が登場しており、現地にも携行してデータ整理におおいに活用した。ただそのころのワープロ・ソフトはまだ機能が貧弱だったので、質問票は出発前に日本でワープロ専用機で原稿を作成し、ジョクジャでフォトコピーにより増刷して現地に持ち込んだ。

このときの調査で印象づけられたのは、70年代に初めて農村調査をやったころに比べると村人の学歴水準がずいぶん上がり(かつては戦前生まれの世帯主が大半で学校は全く行ったことがないという人が大勢いた)、インドネシア語の普及率も上昇したことである。アシスタントは全員ジャワ人だったので、インタビューは依然ジャワ語で行われたが、私の印象では少なくとも半数ほどはインドネシア語でも十分聞き取り可能なのではないかと感じられた。十数年の間に言語障壁はかなり下がったような気がする。

雑ばくな話の羅列に終わったが、最後に、このときの調査で用いた質問票とその日本語訳を参考資料として添付し、締めくくりにしたい。

SURVEY EKONOMI RUMAH TANGGA PETANI DI DUSUN _____

No. rumah _____ Nama kepala keluarga _____ Diwawancara pada Tgl. _____ Bulan _____ Oleh _____

I SUSUNAN KELUARGA

No.	Nama lengkap	Jenis kelamin	Status	Tempat lahir (Dusun/ Desa/ Kec. / Kab.)	Tahun lahir	Pendidikan terakhir	Pekerjaan utama & rata ² penghasilan per bulan*	Pekerjaan tambahan & rata ² penghasilan per bulan*
1		L/P	Kepala keluarga					
2		L/P						
3		L/P						
4		L/P						
5		L/P						
6		L/P						

* Jika pekerjaannya pertanian (kecuali buruh tani), tidak perlu dicatat penghasilan per bulan.

II KETURUNAN KELUARGA

(Tanyakanlah nama orang-orang di bawah ini, jika kepala keluarga dan/atau isteri/suaminya lahir di desa ini.)

Ayah KK (A) _____ / alias _____ : Ayah si A (AA) _____ / alias _____ : Ayah si AA _____ / alias _____
 Ibu KK (B) _____ / _____ : Ayah si B (AB) _____ / _____ : Ayah si AB _____ / _____
 Ayah I/S (C) _____ / _____ : Ayah si C (AC) _____ / _____ : Ayah si AC _____ / _____
 Ibu I/S (D) _____ / _____ : Ayah si D (AD) _____ / _____ : Ayah si AD _____ / _____

III PEMILIKAN BENDA BERGERAK (Isikanlah banyaknya benda milik.)

KERBAU dewasa	KERBAU anak	SAPI dewasa	SAPI anak	TRAKTOR	MESIN GILING PADI
TRUK	MOBIL SEDAN	SEPEDA MOTOR	SEPEDA	TELEVISI	GENERATOR (DIESEL)

IV PEKARANGAN DAN BANGUNAN RUMAH

4-1 Pekarangan yg sedang didiami responden:

Luas _____ : Cara mendapatnya (Warisan/Beli/Cara lain _____) : Banyaknya pohon kelapa _____ : Jenis dan banyaknya pohon ² lain yg penting _____ : Kolam ikan (___ tempat, seluas _____ m², jenis ikan _____)

4-2 Bangunan rumah yang sedang didiami responden:

Luas _____ m² : Banyaknya ruang; _____ : Harga rumah; Rp _____

Bahan bangunan atap; _____ : Bahan bangunan lantai; _____ : Bahan bangunan dinding; _____

V SAWAH DAN TEGAL

5-1 Sawah dan tegal milik (responden atau anggota keluarganya) yang digarap sendiri:

	No. 1	No. 2	No. 3	No. 4	No. 5
Lokasi (Dusun, Desa)					
Jenis dan kelas tanah	S / T (kelas)				
L u a s					
Cara memperolehnya	Warisan / Hibah / Beli/ Lain ()	Warisan / Hibah / Beli / Lain ()			
Latar belakang sejarah	Bekas tanah komunal / yasan				
Hasil panen terakhir: Waktu panen Jenis tanaman	Bulan _____				
Banyaknya hasil					
Hasil panen sebelumnya: Waktu panen Jenis tanaman	Bulan _____				
Banyaknya hasil					

5-2 Sawah dan tegal milik (responden atau anggota keluarganya) yang digarap orang lain:

	No. 1	No. 2	No. 3	No. 4	No. 5
Lokasi (Dusun, Desa)					
Jenis dan kelas tanah	S / T (kelas)				
L u a s					
Cara memperolehnya	Warisan / Hibah / Beli/ Lain ()	Warisan / Hibah / Beli / Lain ()			
latar belakang sejarah	Bekas tanah komunal / Yasan				
Syarat kontrak					
Nama penggarap					
Tempat tinggal penggarap					
Hubungan penggarap dgn responden	Orang lain/ Famili ()	Orang lain / Famili ()			

5-3 Sawah dan tegal milik orang lain yang digarap keluarga responden:

	No. 1	No. 2	No. 3	No. 4	No. 5
Lokasi (Dusun, Desa)					
Jenis dan kelas tanah l u a s	S / T (kelas)				
Syarat kontrak					
Nama pemilik tanah					
Tempat tinggal pemilik					
Hubungan pemilik tanah dgn responden	Orang lain/ Famili ()	Orang lain / Famili ()			
Hasil panen terakhir: Waktu panen Jenis tanaman	Bulan _____				
Banyaknya hasil					

VI PRODUKSI PADI (tentang satu bidang sawah garap responden yg terakhir menghasilkan padi)

6-1 Identitas bidang sawah: milik & garap sendiri (6-1) No. ____ atau milik orang lain (6-3) No. ____ seluas _____

6-2 Banyaknya hasil, pemakaian saprodi dan penjualan hasil

Pokok		Pokok	
Waktu panen		Dijual kepada	
Bentuk usaha & Banyaknya pembayaran	Milik sendiri / Sewa / Bagi hasil (Harga sewa _____) (Bawon bagi hasil _____)	Kapan dijual	Sebelum panen / Setelah panen (Bulan _____)
Jenis padi		Pemakaian pupuk * 2	Jenis pupuk _____
Banyaknya hasil kotor *1			Banyaknya pemakaian _____
Banyaknya penjualan dan harganya	Berbentuk; padi basah / kering _____ gabah basah / kering	Pemakaian obat-obatan (insektisida, pestisida, atau herbisida)	Jenis obat _____ Banyaknya pemakaian _____ Harga obat _____ Dibeli dari _____

* 1 Sebelum dipotong penerimaan (bawon) pemilik tanah, pekerja panen (penderep) dlsb.

* 2 Pupuk alam (kandang/ kompos/ hijau) juga perlu dicatat.

6-3 Pemakaian tenaga kerja

Tahap kerja	Tenaga keluarga	Tenaga non-keluarga (Banyaknya) (Upah & imbalan lain)	Tahap kerja	Tenaga keluarga	Tenaga non-keluarga (Banyaknya) (Upah & imbalan lain)
Persemaian *1	___ orang ___ hari	___ orang ___ hari	Menyiangi I	___ orang ___ hari	
Membajak & menyisir	___ orang ___ hari	___ orang ___ hari	Menyiangi II	___ orang ___ hari	___ orang
Membuat pematang	___ orang ___ hari	___ orang ___ hari	Menyiangi III	___ orang ___ hari	___ hari
Mencanagkul	___ orang ___ hari	___ orang ___ hari	Pengawasan padi *2	___ orang ___ hari	___ orang
Mencabut & menanam bibit	___ orang ___ hari	___ orang ___ hari	Pemotongan padi	___ orang ___ hari	___ orang
Memupuk I	___ orang ___ hari	___ orang ___ hari	Merontok padi	alat panen = ani-ani / sabit	___ orang ___ hari
Memupuk II	___ orang ___ hari	___ orang ___ hari			
Memupuk III	___ orang ___ hari	___ orang ___ hari	Mengangkut hasil (dr sawah ke rumah)	___ orang ___ hari	___ orang ___ hari
Pengairan	___ orang ___ hari	___ orang ___ hari		Cara merontok = iles / sabit / gepyok	___ orang ___ hari

*1 Membuat petak persemaian, menyebar benih dan memelihara bibit.

*2 pengawasan hasil padi terhadap burung, pembuatan pagar lindung dlsb.

6-4 Pembagian tanggungan biaya antara pemilik dan pengarap:

(Isikanlah tentang tanggungan pihak pemilik sawah. Jika sawah milik sendiri, tidak perlu diisi.)

Jenis biaya/korja						
Tanggungan pemilik						

6-5 Biaya produksi padi yg tidak dapat diperinci untuk setiap bidang sawah:

Biaya pengairan _____ per _____. Biaya bensin utk traktor dan mesin lainnya _____ per _____.

Penerimaan dan pengembalian KUT (Kredit Usaha Tani):

Utk musim tanam terakhir menerima _____ dan telah mengembalikan _____

Partisipasi dlm KUD (Koperasi Unit Desa) dan biaya anggotanya _____ per _____.

Biaya lain (jika ada) _____.

VII PRODUKSI TANAMAN POLOWIJO (tentang satu bidang tanah garap responden yg terakhir menghasilkannya):

Identitas bidang tanah: milik & garap sendiri (6-1) No. ___ / milik orang lain (6-3) No. ___ seluas _____

Waktu panen		Banyaknya hasil kotor *1	
Bentuk usaha & Banyaknya pembayaran	Milik sendiri / Sewa / Bagi hasil (Harga sewa _____) (Bawon bagi hasil _____)	Banyaknya penjualan dan harganya	
		Kapan dijual Dijual kepada	belum panen / Setelah panen
Jenis tanaman			

* 1 Sebelum dipotong penerimaan (bawon) pemilik tanah, pekerja panen (penderep) dlsb.

VIII PRODUKSI TEBU (tentang satu bidang sawah milik responden yg terakhir menghasilkan tebu)

8-1 Identitas bidang sawah: milik & garap sendiri (6-1) No. _____ seluas _____

8-2 Banyaknya hasil dan penerimaan responden

		PEMAKATAN SAPRODI DAN PEMBIAYAAN		
		Jenis saprodi/ biaya	Persediaan pihak PG / KUD	Persediaan pihak responden
Jenis tebu				
Nama pabrik gula				
Nama KUD				
Nama mandor tebu				
Ditanam di bulan _____ dgn bibit baru / keprasan (ratooning)		Bibit tebu	____ qt (Rp _____)	____ qt (Rp _____)
Ditebang di bulan _____ dgn hasil kotor _____		Pupuk	____ kg (Rp _____)	____ kg (Rp _____)
		Obat-obatan	____ (Rp _____)	____ (Rp _____)
		Biaya pengairan	Rp _____ per _____	Rp _____ per _____
Banyaknya pembayaran bersih dr PG/KUD kpd responden:		Tahap kerja yg persediaan tenaga atau pembayaran upah buruhnya ditanggung pihak responden		
Dasar perhitungannya (jika dapat diketahui):				

8-3 Kesan responden tentang keuntungan penanaman tebu:

Menurut kesan anda, mana yg membawa pendapatan paling banyak bagi keluarga anda, penanaman tebu atau padi, atau tanaman lainnya? Apa alasannya, dan bagi siapakah paling bermanfaat penanaman tebu di sawah anda?

Jawaban responden:

IX PEKERJAAN BURUH TANI

9-1 Buruh tani untuk produksi padi dan polowijo (untuk MK 1990)

Nama anggota keluarga yg bekerja sebagai buruh tani	Tempat kerja	Jenis kerja	Jumlah hari kerja	Sistem kerja	Rata-rata taraf upah
				harian/ borongan/ lain ()	Rp _____ per _____ dgn _____
				harian/ borongan/ lain ()	Rp _____ per _____ dgn _____
				harian/ borongan/ lain ()	Rp _____ per _____ dgn _____
				harian/ borongan/ lain ()	Rp _____ per _____ dgn _____

9-2 Buruh tani untuk produksi tebu (untuk masa tanam terakhir)

Nama anggota keluarga yg bekerja sebagai buruh tani	Tempat kerja	Jenis kerja	Jumlah hari kerja	Sistem kerja	Rata-rata taraf upah
				harian/ borongan/ lain ()	Rp _____ per _____ dgn _____
				harian/ borongan/ lain ()	Rp _____ per _____ dgn _____
				harian/ borongan/ lain ()	Rp _____ per _____ dgn _____

農 家 経 済 調 査 _____ 区

世帯番号 _____ 世帯主名 _____ 月 _____ 日 _____ 面接者 _____

1 家族構成

No.	氏名 (フルネーム)	性別	続柄	出生地 (区 / 村 / 郡 / 県)	出生年	最終学歴	主たる職業と その平均月収 ※	副業とその 平均月収 ※
1		男/女	世帯主					
2		男/女						
3		男/女						
4		男/女						
5		男/女						
6		男/女						

* (農業労働者を除き) 職業が農業の場合は、月収の記入は不要。

II 家系

(世帯主と配偶者の双方またはいずれかの出生地がこの村の場合、下記の人々の名前を質問してください。)

世帯主の父(A) _____ / 別名 _____ : Aの父(AA) _____ / 別名 _____ : AAの父 _____ / 別名 _____
 世帯主の母(B) _____ / _____ : Bの父(AB) _____ / _____ : ABの父 _____ / _____
 配偶者の父(C) _____ / _____ : Cの父(AC) _____ / _____ : ACの父 _____ / _____
 配偶者の母(D) _____ / _____ : Dの父(AD) _____ / _____ : ADの父 _____ / _____

III 動産の所有 (所有する動産の個数について記入してください。)

水牛(成牛)	水牛(幼牛)	牛(成牛)	牛(幼牛)	耕耘機	脱穀・精米機
トラック	乗用車	オートバイ	自転車	テレビ	ディーゼル発電機

IV 屋敷地と家屋

4-1 現在居住している屋敷地について

面積 _____ : 取得方法 (相続 / 購入 / その他 _____) : ココヤシ本数 _____ : その他重要な
 樹木の本数 _____ : 養魚池 (_____ 箇所、面積合計 _____ m² , 魚の種類 _____)

4-2 現在居住している家屋について

面積 _____ m² : 部屋数 _____ : 価額 Rp _____
 屋根材 _____ : 床材 _____ : 壁材 _____

V 田 畑

5-1 (面接相手かその家族が) 自作している田畑

	No. 1	No. 2	No. 3	No. 4	No. 5
所在地 (区、村)					
地目と等級	田 / 畑 (級)				
面積					
取得方法	相続 / 贈与 / 購入 / その他()				
来 歴	元の村落共有地 / 元からの私有地				
最近の収穫 収穫時期 作 目	月	月	月	月	月
収 量					
その前の収穫 収穫時期 作 目 収 量	月	月	月	月	月

5-2 他人が耕作している（面接相手または家族の）所有地

	No. 1	No. 2	No. 3	No. 4	No. 5
所在地（区、村）					
地目と等級	田 / 畑（ 級）				
取得方法	相続 / 贈与 / 購入 / その他（ ）				
来 歴	元の村落共有地 / 元からの私有地				
契約条件					
耕作者（小作人）名					
耕作者（小作人）住所					
耕作者（小作人）続柄	非親族 / 親族（ ）				

5-3 他人から借りて耕作している田畑

	No. 1	No. 2	No. 3	No. 4	No. 5
所在地（区、村）					
地目と等級 面積	田 / 畑（ 級）				
契約条件					
地主の名					
地主住所					
地主の続柄	非親族 / 親族（ ）				
最近の収穫 収穫時期 作 目	月	月	月	月	月
収 量					

VI 米作（最近収穫のあった耕作地1箇所について）

6-1 耕地の特定：自作地（6-1）No. ____ / 借入地（6-3）No. ____, 面積 _____

6-2 収量、生産要素投入状況、作物販売

項目		項目	
収穫時期		販売先	
経営形態と小作料	自作 / 賃借 / 刈分小作 (賃借料 _____) (刈分取分 _____)	販売時期	収穫前 / 収穫後 (____ 月)
稲の品種		肥料 *2	肥料の種類 _____
粗収量 *1			投入量 _____ 肥料価格 _____ 購入元 _____
販売量と価格	売った米の形態； 未乾燥稲穂 / 乾燥済み稲穂 未乾燥籾米 / 乾燥済み籾米 _____	農薬 (殺虫剤, 殺鼠剤, 除草剤)	農薬の種類 _____ 使用量 _____ 農薬価格 _____ 購入元 _____

* 1 地主取分、収穫労働者取分などを含む。

* 2 有機肥料（厩肥 / 堆肥 / 草肥）についても記すこと。

6-3 労働力投入

作業種類	家族労働力		家族外労働力		作業種類	家族労働力		家族外労働力	
	(投入量)	(賃金・報酬)	(投入量)	(賃金・報酬)		(投入量)	(賃金・報酬)	(投入量)	(賃金・その他の報酬_____)
育苗 *1	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	除草 I	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日
犁耕・代掻き	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	除草 II	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日
畦づくり	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	除草 III	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日
鍬耕	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	稲の見張り *2	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日
苗取り・田植え	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	刈り取り	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日
施肥 I	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	脱穀	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日
施肥 II	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	脱穀方法 = 人の足で踏む / 棒で打つ / 板に打つ				
施肥 III	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	庭先への運搬	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日
水遣り	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日	___人 ___日					

*1 苗代づくり+種まき+苗の世話

*2 野鳥に対する稲の防護、垣根づくりなど

6-4 地主・小作間の生産費用負担配分

(地主側の負担分について記入すること。自作の場合は、記入不要。)

費用と作業の種類						
地主側負担分						

6-5 各耕地片ごとに費用を細分できない稲作経費

灌漑費用 _____ につき _____ 耕耘機などの機械の燃料費 _____ につき _____

KUT (農家経営融資) の受け取りと返済: 最近の作季に _____ を受け取り _____ を返済した

KUD (農協) への参加と組合員費: _____ [期間] ごとに _____ [金額]

その他の費用 (もしあれば): _____

VII 裏作または畑作 (最近収穫のあった耕地1箇所について)

耕地の特定: 自作地 (6-1) No. _____ / 借入地 (6-3) No. _____, 面積 _____

収穫時期		粗収量 *1	
経営形態と 小作料	自作 / 貸借 / 刈分小作 (貸借料 _____) (刈分取分 _____)	販売量と価格	
		販売時期 販売先	収穫前 / 収穫後 (____ 月)
作目			

*1 地主取分、収穫労働者取分などを含む。

VIII 甘蔗作（最近甘蔗の収穫のあった耕地1箇所について）

8-1 耕地の特定：自作地（6-1）No. _____, 面積 _____

8-2 収量と面接相手の受取分

甘蔗品種		生産要素投入量と費用		
		生産要素または費用の種類	工場または農協負担分	面接相手側負担分
納入先製糖工場名				
取扱農協(KUD)名				
農作業監督者名		蔗 苗	___ キンタル (Rp _____)	___ キンタル (Rp _____)
___ 月に 新植法 / 株出し法 で作付け		肥 料	___ kg (Rp _____)	___ kg (Rp _____)
___ 月に 新植法 / 株出し法 で作付け		農 薬	___ kg (Rp _____)	___ kg (Rp _____)
		灌漑費用	___ につきRp _____	___ につきRp _____
製糖工場または農協から面接相手への支払い純額：				
その算定根拠（もし承知ならば）：		労働者の手配と賃金支払いが面接相手側の負担である作業の種類		

8-3 甘蔗作の利益についての面接相手の印象

あなたの印象では、いちばん利益の多いのはどの作物の生産ですか。サトウキビですか、稲ですか、それともその他の作物ですか。その理由は何ですか。また、あなたの水田でのサトウキビの栽培は誰にとっていちばん利益になっていますか。

面接相手の回答：

IX 農業賃労働

9-1 稲作および裏（または畑）作の農業賃労働（1990年乾期について）

農業賃労働に従事した 家族成員の名前	働いた場所	作業の種類	労働日数 合計	雇用形態	平均賃金
				日雇い / 出来高払い / その他 ()	_____ につきRp _____ _____ 付き
				日雇い / 出来高払い / その他 ()	_____ につきRp _____ _____ 付き
				日雇い / 出来高払い / その他 ()	_____ につきRp _____ _____ 付き
				日雇い / 出来高払い / その他 ()	_____ につきRp _____ _____ 付き

9-2 甘蔗作の農業賃労働（最近の作季について）

農業賃労働に従事した 家族成員の名前	働いた場所	作業の種類	労働日数 合計	雇用形態	平均賃金
				日雇い / 出来高払い / その他 ()	_____ につきRp _____ _____ 付き
				日雇い / 出来高払い / その他 ()	_____ につきRp _____ _____ 付き
				日雇い / 出来高払い / その他 ()	_____ につきRp _____ _____ 付き

3 - 3 地域社会の構造機能的ポテンシャルの把握

3 - 3 - 1 はじめに：なぜ「地域社会の構造機能的ポテンシャル」なのか？

1970年代中期より「開発援助」はその認識及び方向性を大きく転換してきた。それは、従来の「国家社会の経済的生産力の向上拡大とそれを可能にする経済社会インフラの整備強化」といった物的側面(ハード側面)を重視したものから、「女性を含む住民の参加、自然生態系との調和に基づく持続性の確立、被援助国の自助努力の強化と自立の達成」に象徴されるごとく社会的能力の育成やそれを可能ならしめる社会的制度の改善強化(ソフト側面)へと移行してきていることに如実にあらわれている。いわゆる「近代開発論」がもたらした様々な負の遺産をかんがみれば至極当然の事柄ではある。しかし、それらはあるべき方向性を示しながらも、その実現に対しては具体的な分析枠組みと実践手法を欠いた「スローガン」の域にとどまっている嫌いをぬぐえない。

このような「開発対象」に対する順当な変化を認識しつつも、なお、現場における開発活動が意図された成果をなかなかあげ得ないことの重要な原因の一つは、それらが実施される「場」に対する理解・認識のあり方にかかわっているのではないだろうか。昨今における諸変化の一つに「地域社会」への着目があげられる。70年代中期以降、多くの国々においていわゆる「地域総合開発計画(Integrated Rural Development Program)」が取り上げられ、また、80年代にいたるとNGOsによる住民参加を通じた地域コミュニティの開発力量形成への努力が登場してきた。それらに共通するものは「地域社会/地域コミュニティ」という開発対象とされる人々がその生業を日々直接的に営む具体的「場」への着目とそこにおける実践であった。しかし、ここでよく考えてみよう。「地域総合開発」において対象とされた「場」は行政管轄上の領域的単位をもっぱらその基礎として選定され、そこにおける諸セクターの改善発展に外部資源・サービスの提供注入を展開してきたものではなかっただろうか。そこに、対象地域社会の固有な特性を分析把握しそれに基づいて機知に富んだ戦略的対応を検討していくようなアプローチは組み込まれていただろうか。地域コミュニティの住民にその意識化・組織化を働きかける参加型手法には、対象住民がその生活のなかで歴史的・経験的に蓄積してきた資源の管理メカニズムなどを十分に把握し、問題解決に向けての住民自身の可能性や限界を見抜いていくような視点と分析枠組が十分に組み込まれていただろうか。私の認識は残念ながら「否」である。それらはいずれも開発活動が実際に展開される「場」=「地域社会/地域コミュニティ」を空間領域的な「場」とはとらえても、実はそれらが資源の賦与状況から帰結されるところの固有な構造機能的な能力・メカニズムを有する「存在」としては十分にとらえきってはいない。

「地域社会」そして「地域コミュニティ」とは、「生き物」である。それは自らの発生、維持・存続、発展、衰退をつかさどる固有の構造と機能を内在化させている。それらは、賦与された

社会諸条件の変化のプロセスにおいて、自らの存続をかけてそこに暮らす人々の営みを通じて歴史的に形成されてきた。歴史という「時間的連続性」と現在の社会経済状況という「空間的相補性」が交錯するなかである特定の構造機能をもって存在しているのである。その意味において、地域社会とは極めて「非普遍的」存在である(金太郎飴では断じてない)。開発という文脈でそれを理解すると、開発活動を内発的に始動せしめその目的を達成していく社会的能力及びメカニズムは地域社会それぞれによっておのずから異なり、しかるがゆえに同じアプローチを試みてもその反応及び結果は相異なるものになる。それは、別の表現をすれば、各々の地域社会が相異なる社会的・自然生態的環境において経験的に蓄積してきたところの「自己組織力」の相違ともいえるであろう。その社会的能力は、個々の構成家庭が持つ諸能力の単純な総和ではなく、また個々のセクターが有するそれでもなく、実は「地域コミュニティー」あるいは「地域社会」が総体として内在化させてきた資源及びそれに付随した社会関係を状況・必要に応じて動員・分離・再統合・再分配していくようなものであり、それは「集団対応」・「社会組織」・「開発組織」のありように具体的に表現されていると考えられる。

開発とは、「資源の利用管理形態及びそれから帰結されるところの価値規範における変化の動態のプロセス」であり、それを生起せしめる働きかけでもある。そうであれば、具体的な開発プロジェクトを実施・展開する「場」である地域社会・地域コミュニティーの姿をあるがままに分析把握しておくことは何にもまして基本的な事柄である。そして、その理解は、従来の「静態的かつ腑分け的な叙述」に終始するのではなく、対象とされる「地域社会・地域コミュニティー」がもつ構造・機能的な側面を生体生理学的に分析・把握する」ようなものでなければならない。今日の社会調査は、斬新的手法としてもはやされているPRAやRRAなどを含め、これまで述べてきた側面についてはほとんど見落したままであるといっても過言ではないであろう。それは、まさに、「木を見て、森を見ず」という格言に象徴されるようなものである。「地域社会の構造的・機能的ポテンシャルの把握」を主張するゆえんはまさにここにある。そして、それは私たちが過去10年にわたり一貫して主張してきた「参加型地域社会開発」という新たな概念枠組みを構成する重要な一要素でもある。次章以下の論議は、基本的にこの「参加型地域社会開発」の視点から展開し、社会調査の実施は「プロジェクト形成期」に、また、その対象は今日まで閑等視されてきた「地域コミュニティーの構造機能的把握」の側面から中心的に展開するものであることをあらかじめお断りしておきたい。

3 - 3 - 2 社会調査の目的と意味

(1) 社会調査の目的

一般的に社会調査の基本的目的が、開発対象地域あるいは社会集団の具体的な問題・ニーズを把握し、それらの解決充足に向けて動員可能な地域資源を同定し、また、それら

をとりまく社会的・自然生態的状况を分析し、より効果的かつ効率的なプロジェクトの形成への基礎データを整備することにあるのは言を待たない。また、それらがプロジェクトの成果を判定・評価する基準の寄りどころとなることも同様である。これらを踏まえたいうで、「参加型地域社会開発」の視点からは、特に以下の諸点に注意を喚起しておきたい。

1) 対象地域社会の客観的・総合的・機能的把握

プロジェクトの対象となる地域コミュニティをとりまく地域社会の構造機能的特徴及び固有性を客観的かつ総合的に把握分析する。また、そこにおける地域コミュニティの開発に対する社会的能力(可能性/限界)を同定する。

2) プロジェクト実施への「社会領域単位」の把握

プロジェクトの目的を達成するに必要な、あるいは、最も効果的な展開を図るための実施単位、すなわち、「社会領域単位」を同定する。

3) 具体的状況に基づいた「戦略的アプローチ」構築・選択への基礎

当該「地域コミュニティ」並びにその外部社会環境が有する構造機能的固有性を踏まえ、そこにおける具体的問題・ニーズを効果的かつ効率的に解決・充足するための「戦略的アプローチ」を構築・選択するための基礎情報を獲得整理する。

4) 変化の具体的把握と次の段階への活動の明確化

プロジェクトの実施展開による結果を、短期的・量的に把握するのみならず、それらが地域コミュニティ、ひいては地域社会の力量形成と組織制度メカニズムの育成強化にもたらした中長期的かつ質的な効果・インパクトを評価する基礎を確定する。また、開発の一連のプロセスにおいて、次の段階で取り組むべき課題・対象を明確にしていく枠組みを形成するための基礎データを獲得する。

(2) 社会調査の意味

上記の目的をもった社会調査は、以下のような意味を持つと考えられる。すなわち、

1) 「地域社会の動態的固有性」に関する理解の促進

先に触れたごとく、従来の開発プロジェクト計画担当者は「地域社会」をプロジェクト実施における単なる「場」として、しかも、外部環境との相互連携をあたかも捨象しえるかのように個別の対象として見てきた嫌いがある。それは、言い換えれば、「地域社会」は資源・サービスの補充・提供によって計画者の意図どおりに操作可能な「客体」として見放さら位置づけられてきたということでもある。現実とは全く逆である。「地域社会」と

は、そこに暮らす様々な立場の人々がその生産・生活の生業を営むために歴史的・社会的・経験的に形成・内在化させてきたある固有の社会システムを有する存在である。

それは、資源・サービスの調達・利用・管理運営をめぐる特定の価値規範と動的メカニズムを通じて自らの維持・再生産を追求する。いわば、「地域社会」とは開発活動における「場」であると同時に、一方の「主体」なのである。ここに論じる社会調査とは、計画担当者に「生き物」としての「地域社会」の実態を総合的に把握し、その固有性を踏まえて問題解決への具体的な働きかけを構想していく視点の形成を促進する意味をもつ。

2) 「開発組織」形成への手がかり：組織費用の削減、組織利益の増大

いかなる開発プロジェクトの実施においても、それを担っていく主体としての「開発組織」の存在・形成は不可欠である。従来の「開発組織」の形成は、プロジェクトを導入する側がおおむねその構造機能を「あるべき姿」としてデザインし、その活動に必要とされる資源・サービスを補充提供する形でそれを実施してきた。しかし、そのように外部から導入された「開発組織」が期待どおりに機能し所与の目的を十分に達成し得なかった事例は数多い。地域社会にはそれ固有の構造機能がありそれを充足していく資源・サービスの利用管理パターンが存在していることをかんがみれば、それは当然のことといわざるを得ない。社会調査は、そうした地域社会に固有な組織のあり方、その運営の経験などをつぶさに把握し、「開発組織」が機能しえる内的基盤及びメカニズムを把握するものでなければならない。それは、その地域社会に適合した「開発組織」を形成する大前提であり、また、それは「組織形成の社会的費用」を削減していくことでもある。一方で、計画担当者がそれとの関連で留意すべき点は、開発組織がその形成及び活動を維持していくに必要な外部条件を整えることであり、それは「組織利益を増大させていく」ことでもあり、受益者間の組織形成にインセンティブを提供してそのプロセスを促進していく意味をもつ。

3) 「開発プロジェクト計画」策定への羅針盤

開発プロジェクトの実施・展開には必ず「段階(フェーズ)」がある。地域コミュニティの側から見れば、まず、個別問題をめぐってのS P(Social Preparation: 意識化・組織化)の実施、村レベルでの多様なセクターにおける展開、更にはその活動経験の近隣地域への拡大波及といった形態をとる。そのプロセスにおいては、個別具体的な技術・知識の経験的修得、組織運営の経験蓄積、活動内容に応じた多様な資源・サービスへの需要拡大、その管理運用のための新たな知識・技術の必要性などが生じてくる。これに対し、地域行政政府・開発NGOs・国際援助機関には、必要とされる資源・サー

ビスの提供、様々なトレーニングの実施とともにそれらを効果的に展開するための資源提供メカニズムの改編強化、職員の能力向上への取り組みを段階に応じて実施していくことが要求されてくる。しかしながら、従来の開発プロジェクト計画はそれらの事柄を明確に射程にとらえてきた訳ではなく、往々にして、行政を含む「地域社会」を与件として固定的に認識し、その前提のうえで、現象としての問題への対応を短絡的に追求してきたのではなかつただろうか。仮に、それらに配慮した総合開発計画が取り組まれてきたとしても、「地域社会の構造機能的固有性」を分析把握することを抜きにして、「望まれるべき姿」としての計画が机上で策定されてきたのではなかつただろうか。ここで主張するところの「地域社会の構造機能的固有性」に注目する社会調査は、そうした計画担当者の姿勢及び認識を是正し、より適切かつ現実的な計画立案の前提条件を提供し、ガイドラインの一つとして貢献する意味をもつと考える。

4) 調査実施者間の経験的意識変革：「パートナー」としての地域社会

上記のような社会調査は従来型の「アンケート調査」ではその目的を達成しえないことは自明の理である。それには、計画担当者自らが対象とされる地域コミュニティの住民とともに調査を実施し、自らの目と足をもって現状を確認し、その状況がもつ意味を「地域社会システム」の総体との関連で分析理解していくことが不可欠となる。そのような実践的・経験的学習は、本気になって取り組めば、計画担当者をして「地域社会」の動態的メカニズム、主体としての役割、そして開発活動における「パートナー」としての位置づけを了解せしめるものである。それは、地域社会に対する基本的理解・認識を深めるにとどまらず、計画担当者の地域社会及び住民に対する意識の根本的変革にもつながるものなのである。確かに、これは時間がかかるプロセスではあるが、絵にかいた餅ではない。現に、インドネシアのプロジェクト・カウンタパートのなかには、十分ではないまでもこうした変化への片鱗がうかがわれる状況が生まれてきつつある。また、こうした社会調査は地域住民の側にも、ニーズの明確化や地域の資源の賦与状況把握、プロジェクト形成などを促すPRA/RRA/PCMの限界を越えて、問題・ニーズがよって生まれるところの社会的背景要因、また、その解決・充足に向けての自らの可能性・限界をより総合化した観点から認識することを促進するうえでも大きな意味をもつと考えられる。それは、あえて付言すれば、プロジェクトそのものの効果的展開を基本的視点とした参加型手法を巡る今日の論議とは一線を画し、本来の「住民参加型開発」が主張するところのものへの回帰の試みでもある。

3 - 3 - 3 社会調査の基本的概念及び枠組みと対象

(1) 社会調査の基本的概念及び枠組み

社会調査の前提となる「参加型地域社会開発」の基本的概念及び枠組みは、先の研究報告書「インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発プロジェクトと連携した地域社会開発手法の研究：総研 J R 97 - 53」の第 3 章「参加型地域社会開発と農村社会組織：村落活性化に向けて」において既に論じている。したがって、ここではその詳細な説明は割愛し、基本的項目とそのポイントのみを以下に紹介しておく。関心をお持ちの方は、前掲の報告書をご参照いただきたい。

1) 「家庭」の再生産を支える基本的要素

社会的存在の最小単位であり、開発活動の基本的主体となるのは「家庭」である。その「家庭」が自らの維持・再生産を安定的に遂行していくための基本的要素には表 1 の 9 つのものがある。

表 1 : 「家庭」の基本的構成要素

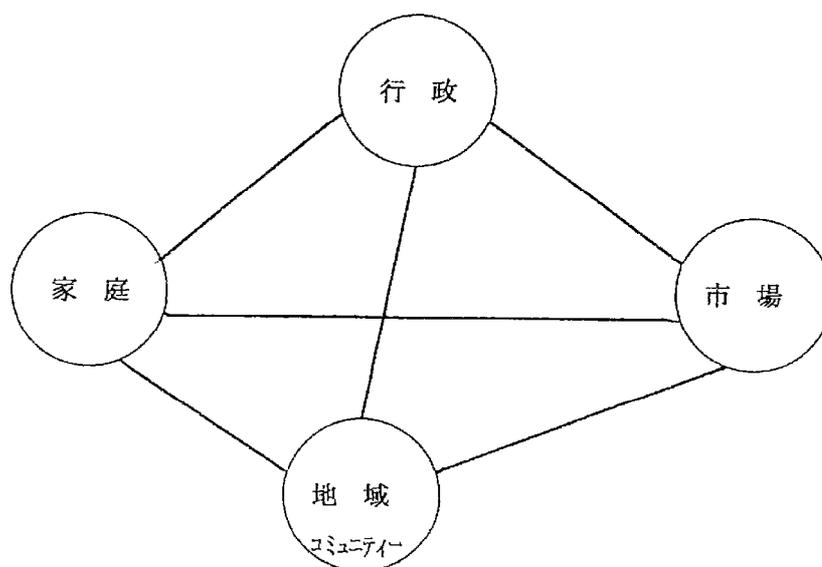
	土地にかかわる要素	人にかかわる要素	資本にかかわる要素
生活要素	家・水道をはじめとする生活環境にかかわる装置	収入を同一にし、同じ協働・福祉システムを構成する家族員	現金をはじめ自由財・自給物を含む消費収入
生産要素	農地・灌漑をはじめとする生産のための諸装置	家族員のなかで生産に従事し得る労働力	現金をはじめ自由財・自給物を含む生産資本
管理要素	生活・生産装置の処分・配分に関する権利	家族員の役割を決める権利、及び家庭を代表する権利	消費収入・生産資本の配分を通じ、福祉・生産のレベルを決定する権利

2) 開発の 3 要素と組織原理

いかなる開発活動においても不可欠の 3 要素は、「資源」・「組織」・「規範」であり、それらは「共同」・「競争」・「支配」といった「組織原理」に基づいて均衡関係にある時に機能する。また、その「組織原理」は「当該資源の固定性」・「アクセスへの社会的規制」・「外部機会の存在」それぞれの有無によって帰結される。3 要素のなかでも極めて重要なのが「組織」であり、それは「組織」こそがその均衡関係を外部状況の変化に応じて再編成していく主体たることによる。

3) 地域社会システムと地域コミュニティー・システムの相互関係

開発活動の基本的主体である「家庭」はその生産・生活・管理に必要な諸資源を「地域行政」・「地域市場」・「地域コミュニティー」といった「場あるいは交渉対象」を通じて獲得・処分する。これらの4主体はすべて独自のシステムを構築しているが、それらによって構成される総体を「地域社会システム」と考える。「家庭」の視点から見た場合、「地域行政システム」並びに「地域市場システム」は「外部システム」として、また、「家庭」と「地域コミュニティー」の間に形成された「地域コミュニティー・システム」を「内部システム」と位置づける。いうまでもなく、下図は4者の相対関係を理念的に表現したものであり、現実の「地域社会システム」の姿は千差万別である。ここで留意すべき点は、この「地域社会システム」のなかにおいて開発の3要素、すなわち、「資源」・「組織」・「規範」が要素統合が成立し、また、状況変化に応じてそれが新たな均衡関係をめざして再編されていくことである。



4) 地域住民の「自己組織力」

「外部システム」あるいは「内部システム」における諸要件の変化を選択的に取り込み、当該時点における開発3要素（資源・組織・規範）間の均衡関係を新たな型に再編成することを通じて自らの機能的存続を図っていく能力を地域住民の「自己組織力」と規定する。それは、外部から導入される開発プロジェクトに主体的に対応していく能力でもあり、その能力はすべての地域コミュニティーにおいて均質かつ同等に形成されている訳ではなく優れて固有な性格並びに機能的レベルをもつものである。その相違は、地域コミュニティー内部における資源の賦与状況、外部システムのありようによって基本的に

決定づけられ、そこにおける資源の集団的利用・管理の有無並びにその経験蓄積の度合いによって結果されるのである。

5) 資源の利用管理をめぐる社会組織の機能的諸類型

地域コミュニティの住民は、生業に必要な諸資源の利用・管理をめぐる固有の集団対応や社会組織を歴史的・経験的に形成し維持してきている。それらは、動員される資源の性格や原理規範、それらの利用管理が行われる範囲、利用管理運用の形態、余剰の再投資などの視点から、以下の5類型に機能的に分類される。それらは、必ずしも一方向の発展段階線上に位置づけられるものではなく、どのような集団対応/社会組織が形成存在するかはその地域コミュニティの資源賦与状況や生業形態とそれが置かれた全体的「社会システム」のありようによって結果されるものである。

相互扶助

私的資源を私的目的の達成のために、信頼関係を有する住民の間で互酬性に基づいて利用しあう形態。またその変形形態として、社会関係を維持していくために一方的な資源・サービスの提供というものもある。

資源のプール

私的資源を私的目的の達成のためにプール(共有化)し、参加者相互間で承認されたある一定のルールに基づいて利用しあう形態であり、管理的要素は最低限のものに過ぎない。

共有資源の利用管理

地域コミュニティが共有/惣有する資源を、全体の利益促進のために構成員間で合意されたルールに基づいて利用し管理する形態。ここでは、その利用管理のために特定の組織/グループが形成され、具体的な役割・権限をもつ役職が選出されてその活動に責任を負う一方で、構成員は活動を支えるための資源労力の提供を行う。

余剰形成に向けた共有資源の利用管理

ある共通の目的関心をもった諸個人がその達成のために各々の私的資源を提供しあい、共有化された資源をルールに基づいて共同で利用管理していくもの。そこでの活動は極めて組織的に展開され、構成員の資格要件並びに権利・義務、役職の具体的活動内容と義務権限、並びに違反逸脱行為に対する罰則規定などが明文化されている。活動の結果として形成された余剰は、構成員の協議合意に基づいて彼らの間で分配さ

れるか、あるいは、組織の基盤強化のために再投資される。多くの場合、その余剰の一部が非構成員あるいは地域コミュニティ全体の利益促進のために移転されることは生じない。

自治による全体利益の促進

自治を達成している地域コミュニティにおいては、先に述べた各種の集団対応/社会組織が目的別に、また複層的に形成されており、それらの活動が地域コミュニティのレベルにおいて構成家庭の総意の下で展開管理されている。換言すると、各構成家庭の私的資源を動員し、各組織活動から生じた余剰を個別の組織利益の追求を越えて地域コミュニティ全体の利益促進のために移転していくような、また、それを場合によっては強制していくような社会的規範が内在化され機能している。

6) 集団対応/社会組織が生起する社会領域単位

地域コミュニティとしての村には社会単位として2つの側面があることに留意しておく必要がある。すなわち、「行政村」と「自然村」である。「行政村」とは国家の行政統治機構の末端最小単位をなすものであり、その本質はそこに暮らす住民の管理統治にある。一方、「自然村」とは、まさに住民が歴史的経過のなかで生活資源施設を媒介として自然発生的に集住していったなかから形成されたところのいわば生活共同体なのである。これまで述べてきた住民の自己組織力が経験的に形成され、多様な集団対応/社会組織が見いだされるのは往々にしてこの「自然村」といった社会領域単位においてである。また、集団対応/社会組織が生起するもう一つの社会単位として帰属集団、すなわち、ある宗教や言語を共有するグループや氏族・部族といった血縁を基軸とした社会集団があり、それらは構成員の利益促進をめざす活動の社会的母体となる。

(2) 社会調査の対象

「参加型地域社会開発」の立場からすると、「地域社会システム」そのものこそが社会調査の基本的対象であり、地域社会システムが有しているところの構造機能的固有性を、その構成サブ・システムであるところの「地域行政システム」・「地域市場システム」・「地域コミュニティ・システム」並びに「家庭」の4者間に見いだされる資源・サービスの賦与・調達・利用・管理のありようを把握分析することによって描き出すことを意図するものである。その意味では、社会調査の対象は「個々の地域社会システムが有しているところの開発への構造機能的ポテンシャルティと限界」といった方がより適切ではあろう。

これらのサブ・システムは、「地域コミュニティ・システム」を除いてこれまでもそれ

なりの研究調査が個別に展開されてきてはいる。しかし、ここで論議の対象としては総体としての「地域社会システム」の構造機能的固有性であり、それは別個になされた各サブ・システムの調査研究成果を単純に寄せ集めただけでは把握できない性格のものである。それは、各家庭を対象とした調査結果の量的総和をもって「地域コミュニティの開発能力」が把握できるものではないことと同様である。地域社会システムの総体的固有性をとらえようとすれば、各サブ・システムの調査研究とともに、それらを社会的与件としその「場」において目的達成のために主体的に行動する何かが媒介項として必要になるだろう。

私たちは、それを「社会組織」に求める。これまで等閑視されてきた「地域コミュニティ・システム」における住民の伝統的集団対応の経験や社会組織、あるいは、プロジェクト実施に際して形成された開発組織が社会調査の具体的なフォーカル・ポイントとなる。それは、調査研究上の必要性からだけではなく、住民参加が基本的要件の一つと考えられる今日の状況においても妥当な視点といえるのではないだろうか。いずれにしても、開発の究極的対策であるところの地域住民の立場から、その問題解決・ニーズ充足に向けた組織的活動の経験を通じて地域社会全体が形成してきたところの構造機能的固有性並びに地域住民の開発にかかわる社会的能力の把握を「時間的連続性」と「空間的広がり」において試みるアプローチが必要であると考えられる。

3 - 3 - 4 社会調査の手順、手法及び留意点

(1) 社会調査の手順

社会調査の手順についても、先に紹介した研究報告書において既に論じているので、ここではその手順とポイントについてのみ以下に再録しておく。

1) 第一段階：村落内における集団対応 / 社会組織 / 開発組織と目的の同定

家庭の再生産要素の把握に用いたマトリックスを地域コミュニティ・レベルに拡大転用し、住民の伝統的集団対応並びに既存の社会組織、開発組織をすべてその目的 / 活動対象領域別に分類しあて込み、全体状況を大まかに把握する。

2) 第二段階：各々の集団対応 / 社会組織 / 開発組織の具体的内容の把握

第一段階で確認された各々の集団対応 / 社会組織 / 開発組織に関して、以下の諸点に関する聞き取りを行い、それらの具体的内容を把握する。

各集団対応 / 社会組織 / 開発組織における三要素及び組織原理

各活動における資源・組織・規範の具体的内容を明確にし、また、資源の賦与所有状況並びに活動の結果得られた余剰の再投資の方向性からその活動を律する組織原理を同定する。この際、共有資源・施設の有無とその利用管理にかかわるメカニズムや

ルールに特に注意を払う必要がある。

各集団対応 / 社会組織 / 開発組織の機能的類型及び住民参加形態

各集団対応 / 組織活動を「社会組織の五類型」を規準としてその類型化を行い、そこにおける具体的な住民参加のあり方を同定する。

各集団対応 / 社会組織 / 開発組織の活動基盤となる社会領域単位

目的機能的な活動が生起するベースとなる社会単位(例えば、種族・言語・宗教・血縁グループ)や領域単位(例えば、隣組・自然村・行政村・河川流域など)を具体的に把握する。

各社会組織 / 開発組織の外部システム(行政・市場)との関連形態

地域社会システムの構成サブ・システム(家庭、コミュニティー・行政・市場)の相互関係のなかで各社会組織 / 開発組織の位置を具体的に把握し、その関係において組織活動にかかわる開発三要素がどのような形で充足されているのかを検討する。特に、「行政村」と「自然村」との構造機能関係にからめてみておく必要がある。

各社会組織 / 開発組織の歴史的発展のプロセス・経験

各々の社会組織 / 開発組織が形成された契機や社会経済的背景、プロセス、そこにおける問題とその解決への仕掛などを把握し、各々の組織活動の結果としてどの程度の自己組織力を内在化させているのかを分析検討する。

3) 第三段階：地域コミュニティー・システムの構造機能的把握

第二段階で得た各々の集団対応 / 社会組織 / 開発組織の活動を総合的に組み合わせることによって、「地域コミュニティー・システム」の全貌が外部との関連において構造機能的な視点から、また、時間的位相における変化を踏まえながら、諸組織間のネットワーク的な体積構造として描き出されるであろう。実際にはかなり複雑な関係を取り扱う訳でそれを簡潔明瞭な形で提示するのは困難が伴うが、これまでの経験では具体的には、以下の諸項目に集約されていく。なお、いうまでもないことではあるが、以下の諸点は総合的に結び合わされてはじめて全体の理解につながるものである。

地域コミュニティー内部の組織構造

村の内部構造レベル(家庭・隣組・自然村・行政村・それ以上)ごとに第一段階で用いたマトリックスを重層的に組み合わせ、そこに各組織を配置しその活動目的領域と

活動領域を総合的に把握する。

外部システムとの関連構造

地域社会システムの4面体構造のなかに各組織を位置づけ、各サブ・システムとの関連における資源の調達処分ルート並びに規範のルーツを具体的に明確にする。

地域コミュニティの組織機能表

確認された集団対応・組織活動について、その機能性を機軸とした一覧表を作成し、地域コミュニティの開発に対する可能性及び限界を把握する。特に留意すべき点としては、3要素と組織原理、機能性の内容(規範の形成・維持・変革、資源の動員・利用・管理、余剰の移転など)、自己組織力のレベル、組織間の相互関係、外部システムとの関連などがあげられる。

時系列的な地域コミュニティ組織の変化表

でき得れば、対象地域コミュニティにおける諸組織の形成変化を一覧表に集約しておく。特に、開発活動の展開に重要なかわりをもつと判断される組織については、その形成並びに変化の過程とその契機となった事柄を「地域社会システム」との関連で把握し分析しておく。この点は、当該組織の自己組織力を判断していくうえにおいて重要である。

(2) 社会調査の手法

1) 調査の手法

調査の基本は、情報提供者との「対話を通じた聞き取り」である。アンケートによる情報収集はその性格上あまり必要でもなく、また、好ましくもない。

調整チームは対象地域コミュニティに滞在しながら、「聞き取り」及び「観察」を平行して実施していくことが望ましい。また、聞き取りは「個人」に対するものもあれば、「組織メンバー」複数と対話しながら実施する方法を必要に応じて併用・切り分けして実施する。許されれば組織の会合などにも参加して活動の状況を把握する。

2) 調査チームの構成

調査チームは2～3名で構成し、収集した情報内容を相互にチェックし随時検討しあえる、あるいは、必要に応じて調査を分担する体制を組むのが望まれる。また、調査従事者は農村社会学や農村経済の基本的知識や経験を有していることが必要である。地域

の状況に詳しいNGOsなどの外部者が参加していればより有効である。また、滞在を前提とすれば、コミュニティの側の引受能力も十分に勘案しておく必要があり、2～3名というのは現実的な人員規模であると考えられる。

3) 調査の相手

基本的な情報提供者は、地域コミュニティの役職者、学校教員、宗教指導者、各組織の代表者、長老、インフォーマル・リーダー、そして一般の住民である。

基本的情報の多くは公的な代表者から得られるが、本調査が意図する調査内容に有意義な情報はむしろ具体的な活動に携わっている組織構成員、あるいは、コミュニティの歴史の変遷や内部事情に通じた長老、インフォーマル・リーダーから得られる。もちろん、一般住民から得られる経験や知識も重要な情報である。

4) 調査の期間

いうまでもなく、調査に必要とする期間は固定化されたものではなく、対象地域コミュニティの状況、すなわち、住民組織活動の多寡やその実質内容いかんによって異なってくる。これまでの経験では、地域コミュニティに滞在し、効率よく対話・聞き取りを分担実施すればおおむね2～3週間で基本的に事柄は把握される。外部の政府諸機関及び市場関係者などへの聞き取りを含めても、1か月程度の時間が適当であろう。

(3) 実施における留意点

1) 地域住民の生活サイクルを基本とする

効率的な対話・聞き取りのためには、相手の生活サイクルにあった形で実施することが基本である。例えば、女性の場合であれば仕事が一段落した昼食後の一時に複数で、男性の場合であれば夕食後の時間帯に1～2時間程度が一般的である。組織構成員が集まりそこで聞き取りを行う場合には相手方の指示に従って実施する。比較的、時間に余裕のある年長者との対話も同様である。また、場を設定しての聞き取りといった形をとらずに、例えば、相手の作業や仕事に参加しながら話をするのはかなり有効な情報収集の手段でもある。こうした対話・聞き取りは相手が心理的に緊張するような状況ではなく、お茶を交えながら家族や仲間とともにといったリラックスした雰囲気の下になされることが望ましい。

2) カウンター・チェックの必要

同じ事柄に関する情報であっても、答える相手の経験・認識・立場などによって相異

なる場合は往々にしてあり得ることである。その場合には、具体的な事実と応答者の認識を区別しておき同組織の第3者、また、場合によっては事情に詳しい住民などの意見・情報などを得てより確実な事実を把握しておくことが必要である。また、住民の組織活動が外部システムとの連関の下で行われている場合には、不明な点あるいは状況認識に食い違いがある場合には、活動の相手方であるところの政府担当者、市場関係者、N G O s 担当者などから情報を得て確認する必要がある。要は、得られた情報は情報としておき、その事実関係は複数の関係者ないしは情報提供者との対話を通じて確認していくことである。また最終的に整理した情報内容に誤りがないように、関連した事柄については情報を提供してくれた全員に提示し全体で再吟味してもらうことが重要である(この点は、住民の意識化促進からも重要である)。

3) 「地域社会」に関する基本的情報の準備

社会調査の実施に先だって、対象となる地域コミュニティのみならず「地域社会」全体に関する基礎的情報知識を得ておくことが基本である。すなわち、その地域社会に関して、行政システムの現況、市場システムの仕組み、地域コミュニティの一般的現状や歴史、そして、地域社会の変化とその契機となった出来事などがそれである。こうした基本的情報や知識は、地域住民と対話・聞き取りを行う場合、質問のポイントを明確にしたり、提供された情報の確実な理解や再検討に貴重な手がかりとなる。ただし、事前に得られたこうした情報知識にかかわることは禁物である。なぜなら、それらの情報知識も既にある一定のバイアスがかかったものであり、また、必要なすべての事柄を網羅している訳でもないからである。地域住民の生の声・経験から再認識をしていくようなケースは数多い。

4) 地域住民のニーズ把握との連携

今日、開発の現場では、地域住民の具体的問題・ニーズを発掘し、その解決・充足に向けて住民自身がプロジェクトを立案することをめざしたP R A ・ R R A ・ P C M などの斬新的な手法が導入されつつある。従来の外部から一方的に展開される調査及び計画立案からすれば大きな進歩といえるが、一方で、こうした手法にはまた限界もある。すなわち、それに参加する地域住民は自らの資源保有状況や問題・ニーズを把握しそれに対する具体的活動を描けても、実は、その問題・ニーズがよって生起するところの社会的構造関係やあるいはその解決・充足に向けての自らの社会的能力や限界を明確な形で認識することには十分でない。ここに提起している調査は、その側面における地域住民の理解認識を対話・聞き取りの過程で促進深化せしめる可能性を開くものである。した

がって、この社会調査は先に触れた諸々の新手法と連携させながら展開してこそ意味をもつことに留意しておく必要があり、おそらく、それらが実施された結果の延長線上に位置づけられるのが適当ではないだろうか。かく言う理由は、私自身こうした調査は単独で実施した経験はあっても、P R A ・ R R A ・ P C Mとの連関のなかで行う機会はいまだ得られていないからである。ただし、参加型調査計画手法を用いてきた経験ある幾つかのN G O sのなかでこうしたことの重要性・必要性に対する認識が出てきていることも一方の事実である。

3 - 3 - 5 社会調査結果の活用とS P(ソーシャル・プレパレーション)

(1) 調査結果の活用

1) 開発プロジェクト計画立案の基礎

こうした「地域コミュニティー」の構造機能的ポテンシャル並びに限界を把握し、その住民組織活動に注目しながらそれらを帰結してきたところの「地域社会システム」を客観的に理解することは、より戦略的かつ効果的なプロジェクトの計画立案に重要なベースを提供する。「参加型地域社会開発」の視点からは、特に以下の諸点があげられる。

活用・強化すべき地域コミュニティーの経験的能力やメカニズムの同定

地域コミュニティーの開発への経験的能力のメカニズムを理解することにより、プロジェクトの実施においてそれらのいずれを活用し、あるいは、強化補強すべきかを明確にし、プロジェクト組織形成における組織費用を削減することが可能になる。すなわち、既存の社会組織から内発的に開発組織に発展する可能性があるのか、あるいは、従来のものとは全く別個の開発組織を新たに形成する必要があるのか否かを判断していく基礎ともなる。

状況・段階に応じた戦略的なコンポーネントの選択と組み合わせ

同様に、地域コミュニティーの構造機能状況や発展の段階を把握しておくことにより、プロジェクトの実施展開において開発3要素のいずれに対して、どのチャンネル(サブ・システム)を通じて、何を提供支援すべきなのかを判断する目安となる。すなわち、状況に応じた戦略的かつ現実的なプロジェクト・コンポーネントの選択と組み合わせの判断基準が提供されるということである。

プロジェクト実施単位の明確化

さらに、これら住民組織の機能的な活動のベースとなる社会領域単位を把握しておくこと、また、住民組織が現実的に外部システムと交渉する領域を同定しておくこと

は、プロジェクトのより効果的な実施単位を設定するうえで極めて重要である。従来は、常に「行政村」をその実施単位として選択してきたが、そうではなく、地域住民自身が直接かかわりあい問題解決に有効な経験の蓄積とメカニズムが機能しているところの社会領域単位こそをその実施単位とすべきである。また、その組織活動が連関している外部システムの範囲・レベルがまた側面的支援の方策を働きかける対象領域単位でもある。

適切なプロジェクト関与者の選定

開発プロジェクトの目標と、これら対象地域社会の構造機能的実態を併せて検討すれば、プロジェクトの各段階において誰が中核的に、あるいは、側面的に参加支援すべきかがその必要性からおのずから選定される。従来のような「まず関与者ありき」ではなく、それは必要に応じて柔軟に選択決定されるべきものであり、その前提となるのが各関係機関の間の相互協議調整の機能である。現在の状況は必ずしもそうした機能が十分に働いているとは言い難いが、むしろ、上記のような対応を経験的に積み上げていくことが一方でその機能を形成し充実していく結果をもたらすことになる。

プロジェクトの現実的なフェージングと実施期間の設定

「地域社会」の固有性並びに「地域コミュニティ」の構造機能的ポテンシャルティを把握しておけば、それらの状況に応じた現実的な活動のフェージングが諸側面間の相互連関のなかで明確になり、結果としてそれらのプロセスが必要とする実施期間を積み上げて想定することが容易になる。あらかじめ決められた期間内で無理に成果を出そうという試みは、形としては一定度の成果をあげられても、それを持続的に維持発展させていくことにはならない。要は、あるべきことをあるべき手順で確実に積み上げていくことである。

2) 開発プロジェクト評価の基礎

社会調査における対象項目は、単にプロジェクト形成の基礎情報を提供するのみならず、プロジェクトの進展具合並びにその結果を評価する際の基本的な判断基準を提供するものであることはいうまでもない。以下は、こうした社会調査がプロジェクトに果たす従来の評価とは異なった役割である。

プロジェクトの「質的評価」の規準を提供

「地域コミュニティ」の構造機能的ポテンシャルティ及び「地域社会」の固有性の把握は、プロジェクト実施前後の状況を比較することにより、住民組織活動並びに外部

システムとの間の相互関係における「質的」変化をとらえることを可能にする。従来の評価は、おおむね、プロジェクト目標に対する達成度(結果)を「短期的かつ量的」に計るものであったが、この評価はむしろプロジェクトの結果によってもたらされた社会的能力の向上や組織制度メカニズムの強化を「中・長期的かつ質的」に把握することに焦点をあてているのである。

次期活動目標のよりの確な設定

上記のようなプロジェクト評価の結果、次にどのような活動を展開するべきかがより明確な形で描き出される。すなわち、「地域コミュニティ・システム」の変化とそれを「外部システム」の変化と関連づけながら検討することによって、達成された成果を維持し更に発展させるためにはどのサブ・システムに対して何がなされなければならないかが理解される。従来の評価がその達成成果をより重視するのに対して、ここでの評価は「次に何をなすべきか」の見定めに関心を置くことになる。その理由は、「参加型地域社会開発」がめざす地域社会全体における社会的能力の育成や組織制度メカニズムの強化は、10年を単位とした長い時間と経験の蓄積というスパイラルなプロセスを必要とするのであり、個々のプロジェクトはその各段階においてその目的を追求する一つの活動に過ぎないからである。

(2) S P(ソーシャル・プレパレーション)との関連

いかなる開発プロジェクトの実施においても、第一段階のS P(ソーシャル・プレパレーション：住民の意識化・組織化)をいかに確実に実施するかがのちの開発活動の方向性と成果を左右する。ここでは、社会調査とS Pとの関連において留意すべきと考えられる諸点をいかに述べておく。

1) 地域住民の意識化の促進強化

既に述べたとおり、今日、現場で試みられているP R A / R R A / P C Mといった住民自身の参加による社会調査手法は住民自身の問題・ニーズを構造的に把握したり、プロジェクトを形成・選定していくなかで一定度の「意識化」を促進する役割を果たすものではある。ただし、本来の「参加型開発(P A : Participatory Approach)」が要求する意識化とは現象としての問題・ニーズとそれを生み出す社会構造関係を明確に把握していくことであり、また、プロジェクトの実施展開のなかで自立・共同・勤勉といった規範を経験的に内在化させていくプロセス、また、活動評価を通じての意識の転換なども含むものである。この意味で、先の諸手法はそれらが開発プロセスにおいて住民の実質的参加を通じ継続的にかつ質的に深められるような配慮がなされなかったら、本来のS P

にはつながらない程度のものであることを認識しておかなければならない。ここで主張している「社会調査」は、地域住民自身に自らの問題・ニーズをより大きな地域社会の構造機能システムとの関連で認識すると同時に、それらの解決に対する自らの可能性や限界をより具体的に理解することを可能にする。それは、先に触れた「意識化」の内容をより拡大し深化させていくことにほかならない。

2) 地域住民の組織形成基盤の明確化

「意識化」に続く重要なプロセスが「組織化」であるが、問題解決への活動母体となる組織をいかに形成するかもまた重要なポイントである。従来は多くの場合、村の統治組織の枠組みのなかに一つの目的組織として受益者住民によって形成されてきたが、それは必ずしも賢明かつ妥当なあり方ではなかった。何よりも、そこに暮らす地域住民自身が具体的な資源賦与と状況のなかで経験的に蓄積してきた組織メカニズムやその管理運営の経験を活動目的に沿った形で最大限活用していく、あるいは、それを強化していくような視点が肝要である。ここで論じてきた社会調査は、地域住民をしてそのような活動に動員可能な自らの能力・限界をより明確かつ総体的に理解し、問題解決に向けた組織形成の経験や基盤がどこに求められるかを認識せしめるのである。

3 - 3 - 6 おわりに：「非普遍性」から「普遍性」へのチャレンジ

開発プロジェクトを計画実施する政策立案者の立場から最も関心を寄せるところは、モデル・プロジェクトやパイロット・プロジェクトが示すように、いかにしてその「持続性 (Sustainability)」を確保し、「復元性 (Replicability)」を獲得するかという点ではなからうか。そうした試みを振り返って見れば、しかし、モデルを選定する規準やパイロットすべきアプローチやコンポーネントは、それらがよってたつところの確固たる概念枠組みや実践手法、並びに、それらが実施される「場」である地域社会の固有性を十分に踏まえることなく、従来のアプローチに若干の手直しを加えながら、いたずらに所与の期間内に量的な成果をあげることに終始してきた観を否めない。その結果、プロジェクトに十分な「持続性」を賦与できず、また、その経験から現実的な「復元性」を政策的意味として把握できずにきた、このように感じるの私ひとりであろうか。

「参加型地域社会開発」を主唱する私達の視点からすると、「持続性」とはそのプロジェクト実施展開の「場」であるところの「地域社会」が有している固有な能力と組織制度メカニズムのあり方に深くかかわるものであり、一方、「復元性」は「地域社会システム」の構造機能的な相関関係及びその理解にかかわるものである。結局、それらは裏表一体の関係にあるといっても決して過言ではないであろう。そして、それらの間を連結するものが各サブ・システムの間で状況に

応じて主体的に資源・サービスの調達・利用・管理を行う社会組織・開発組織であると考え。その意味で、「参加」の問題はひとり地域住民に限られたものではなく、実は、地域社会を構成している様々な諸主体間の参加のそれとして検討されなければならないのである。その参加が生起する「場」が地域社会であり、その固有性こそが参加のあり方を規定していくのである。しかし、それは、地域住民の参加といった事柄により低い価値を与えるものでは決してない。地域社会の諸研究や開発実践のプロセスで最も閑等視されてきたのがまさに地域住民であり、また、「持続性」を担う重要な主体であればこそ「住民参加」が特に重要視され論議されるのは極めて当然のことではある。私が主張したいのは、そうした「住民参加」を本当に実現し維持していくとすれば、それは単に「地域コミュニティ」におけるそれではなく、「地域社会」という全体的・構造的な枠組みのなかで把握し論じていかなければなら机上の空論におわるということである。今回の社会調査で特に「地域コミュニティ・システム」に焦点をあて、そこから外部システムとの関連を見ていったゆえんもそこにある。

「参加型地域社会開発」が追求するのは、まさに、「持続性」を担保しえる社会的能力の育成構築のあり方、また、それを維持していく組織制度メカニズムの姿の解明である。そして、「復元性」を獲得し個々の経験を相対化・客観化していくに必要な地域社会の構造機能的固有性(社会的システム)を理解する分析枠組みの構築なのである。繰り返すが、「地域社会」は各々の固有性を内在化させた極めて「非普遍的」な存在である。それは、時間的位相のなかでは変化転生し、空間的位相においては相補的依存関係に立脚し、それがゆえにまた変化していく動態的プロセスを内生させるものでもある。そうであればこそ、社会調査は、地域社会のそのような側面の実相を把握し分析するような視点と枠組みに基づいてなされることが肝要ではないだろうか。そのような調査が実施された時、政策の立案実施担当者は地域社会の固有性に応じてその政策プログラムを「操作化」し、「持続性」を内在化させ、「復元性」達成の諸要件を明確に把握できる基盤を得る、すなわち、開発政策並びにその実践活動に「普遍性」を獲得することにより一歩近づけるのではないかと考える。

3 - 4 南・東南スラウェシ沿岸部の資源利用とその問題

3 - 4 - 1 南・東南スラウェシ州沿岸部村落開発調査とその課題

(1) プロジェクト全体の課題

JICAの研究協力事業としてインドネシアのハサヌディン大学から要請のあった研究協力事業「南・東南スラウェシ沿岸部村落開発研究」の予備段階として、これまで短期専門家として南・東南スラウェシ両州へ数回派遣され、ハサヌディン大学との予備折衝及び沿岸部調査対象地域の調査を行った。

海岸及び沿岸部の開発研究を大学の教育・研究の基本戦略として位置づけているハサヌディン大学が、従来、ともすれば開発政策から取り残されがちであった沿岸部について、地域開発の基礎となるこれら地域の環境・社会・文化の総合的な調査を実施して、大学自体の研究機能の充実と研究者の野外調査の能力向上をめざそうとして要請してきたもので、その全体概要は以下のようなものである。

まず、その骨子となるのは沿岸部村落開発の基礎資料となる様々な資料の収集と調査地域・村落を選定した臨地調査の実施である。それぞれについて、以下のような計画が構想されている。

1) 基礎資料の収集と分析

沿岸地域の州・県・郡レベルの諸統計資料の収集

沿岸地域の地形図・航空写真・衛星画像などの基本地図情報の収集

これら資料による地域特性の解析と現地調査と平行した資源利用現況図の作成

2) 臨地調査

調査実施予定地の選定と予備観察

地域住民による地域資源の利用実態と問題の抽出

資源利用に関する在来技術・知識の掘り起こし

資源流通ネットワークの実態調査

(2) 実施のプロセスと問題点

以上のような構想のもとに研究協力事業が要請されているが、予備的な個別派遣の段階では、これらすべてを実施するのは困難なので、ハサヌディン大学側研究者と共同で、特に上記(1)の2)及びについていくつかの調査候補地を対象に臨地調査を実施している。まだプロジェクトとして立ち上がっていない段階なので、上記1)のような大学として当然に備えるべき基礎資料の収集には着手できない状態であるが、個別派遣の枠内でも相手側研究者の野外調査を相当程度支援できること、そして現場での開発にかかわる様々な問題点が抽出できることが確認されている。

調査の概要については、既に第8回国内委員会研究会で報告し、その報告内容が会議報告としてまとめられているので、それを参照されたい。また、この調査を通じて得られた、沿岸部の社会生態空間としての位置づけや、そこでの資源管理をめぐるいくつかの問題を「海と陸のはざまに生きる」(秋道智彌編『講座人間と環境 自然はだれのものか - 「コモソンの悲劇」を超えて』昭和堂、1999、pp.110-135所収)という報告にまとめておいたので、それを参考にさせていただくことにして、以下では、特に社会調査の手法と問題点という課

題にかかわってこの個別派遣での臨地調査の基本的な視点と方法を紹介しながら、社会調査手法の確立とその一般化に資することにしたい。

3 - 4 - 2 南・東南スラウェシ州沿岸部村落調査の手法と問題点

(1) 調査目的の設定

日本側短期専門家がプロジェクト立ち上げ前の予備調査段階で設定した目的は、ただ一つ、以下のことだけである。すなわち、相手側大学の研究者に現場まで足を運ばせること、そして対象地域の住民や行政関係者から直接に情報を得るための対話と、対象地域の生態環境や社会文化環境を理解するための観察に力を注ぐことである。あえて、あらかじめ調査項目や質問内容を設定しないで、日本側専門家と相手側研究者が現場で意見を交換しながら対象に迫り、問題点を掘り起こすことにした。

とはいうものの、目的をまったく設定せずに、フリーハンドで対象地域へ出かけたわけではない。当面、沿岸部地域・村落を調査するにあたって、その賦存自然資源の利用に焦点をあてることにし、現状でのその資源の利用実態、資源の管理・利用者、資源管理の技術と知識、獲得された資源の流通などにしぼりながら、沿岸部地域・村落の自然・社会・文化状況に迫ることにした。換言すれば、ある特定の資源に集中してインタビューと観察を重ね、そこから地域あるいは村の特徴に迫ろうという手法である。

(2) 調査項目の設定

おそらく、社会開発調査で普通に行われている調査法では、関連統計資料による対象地域の概況把握、あらかじめ用意された質問票などによる個別世帯のセンサス的調査、そしてそれに基づく代表的なエージェントや個人への個別面接調査、というような手法で、組織化された調査項目が設定される。また、住民や行政側の直接参加をうながすために、いくつかの参加型調査法が導入されており、その場合は、特定の調査項目にとらわれずに、問題解決型のアプローチによって様々な関連要因を掘り起こしていくという手法がとられる。そして、これらを組み合わせながら調査が行われることになる。

こうした調査法と対比すると、予備調査の段階で我々がとった調査法は、ある対象地域において、いま、どの資源が住民にとっての重要な関心事であるかをあらかじめ想定して、その資源を通じて地域や村の構造と機能を明らかにしようとするもので、枠組みとして設定されたのは、

沿岸部地域 = 自然環境 × (地域住民 × 資源 × 行政・政府)

という対比関係である。そして、このなかでの()内の様々なダイナミズムを引き出しながら、沿岸部の特徴と問題を描きだそうということが主題であった。

したがって、当然聞いておかなければならない基本的な調査項目、例えば村の概況(人口・人口構成・面積・土地利用概況等々)などがあるが、そのほかの項目をあらかじめ設定することはあえてしないで、関係者(地域住民・行政)への様々な角度からのインタビューによるアプローチを試みることにした。

(3) 調査対象の選定

調査対象は、上記()内にかかわる様々なエージェントである。村落を対象とする場合、当然、最初の対象となるのは、村長(Kepala Desa)や、その地域を所轄する地方行政機関(Kantor Bupati, Kantor BAPPEDA Tk.II, Kantor Camat及び対象資源にかかわる様々な Kantor Dinasなど)となる。以上は、一般的な情報を得るとともに、調査に入るための許可をえるという公的な手続きも兼ねている。とりわけ、村長へのアプローチは、我々の調査が行政機関を通じた調査でもなく、かといって行政機関を無視した唐突な訪問でもないことを印象づけるとともに、村人への橋渡しを円滑に行ううえで重要である。

こうした手続きを経て、対象村落の様々なエージェントにかかわっていくことになる。村長を通じて、ある特定の資源についての詳しい知識や実際にそれにかかわる技術をもつ人たちの紹介をうけることができる。また、そういう人たちとのインタビューを通じて調査対象とすべき人たちの人脈やネットワークが更に見えるようになって、人と資源のネットワークの様々な結節点にいる人たちへインタビューを続けていくことになる。

得られるデータは、したがってほとんどが記述的なものである。短期間の調査で気をつけなければならないのは、データとしてまとめやすい量的情報(生産量や収益など)に固執してしまうことである。こうした量的データは、実は、個別インタビューではあまり意味がなく、あくまで参考的なデータにとどまるものである。最初のインタビューで生産高や収益(収入)を聞いたところで、本当のことは教えてもらえないのは当然だからである。

むしろ、様々な角度からのインタビューを通じて、質問者と被質問者との間の距離を縮めること、そして質問者への信頼を築くことに留意する必要がある。このことは、仮に自分自身が他人からインタビューを受けたときに、どんな反応や印象を持つかを想定すれば十分に理解できるはずのことであるが、往々にして、インタビューされている内容が被質問者にとってはきわめて形式的でつまらないものであることに、質問者は気づいていないのである。また、質問内容自体について質問者が十分な知識をもっていないことがわかれば、被質問者が適当な答えで済まそうとするのは、当然である。質問者の資質が問われる点である。

できれば、村落の様々な階層、様々な出自の人たちにたくさんのインタビューを試みるのが好ましいが、限られた時間と労力のなかでそれを実現するのは簡単ではない。そこで、予備的な段階では、資源利用にかかわる村内の主要な関係者と村外からその資源にかかわる人たち(例えば、仲買人、都市の商人)へのインタビュー程度に頼らざるを得なくなる。また、それぞれのインタビューの対象者によって、おのずと質問内容が変わってくるのは当然である。村内の人の場合は、あくまでも村内の資源利用に話が集中するが、村外の人の場合は、より広域にわたる活動や対象村以外の情報、あるいはもっと広く、対象地域とその域外との関係などにも及んでいくことになる。

以上のようなことを考慮すると、調査対象はインタビューを続けるうちに伸縮していくことがわかるはずである。資源利用をめぐる村内住民の権利関係が複雑な場合には、調査対象が村内の様々な階層の住民へと深化していくであろうし、広域にわたる流通に対象村の住民がかかわっているときには、むしろ、対象地域を拡大して村外へと拡大していく必要がある。このあたりは臨機応変としか言いようがないが、我々の予備調査の段階でも、こうした方向性への必要性が確認されたものの、それを実際にどこまで進めるかの方法論的な検討はまだ行われていない。

(4) 調査手法の選定と実施上の留意点

以上、述べたように調査手法とよべるほどのものではないが、とにかく対象村の住民とできるだけ多くのインタビューを重ねること、そして臨機応変に聴取対象を深化・拡大していくことが、予備段階での調査手法であったが、実際に、どのようなインタビューをするのが重要である。

ある特定の資源利用の実態把握からとにかく始めなければならないので、その資源が対象地域・村落でどのように存在しているのかを地域住民の知識と技術に則して調査者も把握することが必要になる。そこで重要になるのが観察である。資源の分布や種類を確認することからはじめ、その資源の採集・採取・生産などにかかわる知識や技術(道具)を尋ねていかねばならないが、そのときに現れる関連言語をあくまでも地元住民のバーナキュラーな呼称で把握していくことがのぞましい。インタビューの効率性と正確性を考慮しての措置だけでなく、調査対象者の認識枠組みと同調した調査をすることが必要だからである。

例えば、建材や造船用の材として南スラウェシ州で広く使われているビットィ(bitti)と呼ばれる有用樹種があるが、その樹種の名称やバリエーションを住民の日常的な言語で覚えることがまず最初の作業である。そしてその樹種が生えている場としての森林についても、彼らの土地分類に則して把握することが必要になってくる。インドネシア語のフタン

(hutan)と一括して聞かずに、彼ら自身の土地分類の範疇に従って、森の種類(分類)を聞き、かつ森の外側の土地の種類も聞いていく。そうすると、調査者側の先入観とは異なった村人の自然認識・自然分類の仕方が分かっていくだけでなく、実際にbittiという樹木が村人が認識しているどの土地に生えているのかが分かるようになってくるはずである。そのためには、住民とともに、村の自然環境を眺め、そのひとつひとつのコンポーネントを指さしながら、この土地はどのような一般的な名前で区分され(呼ばれ)ているのかという質問を繰り返していくことが必要である。資源管理の基盤となる自然環境の把握がこうして可能になるのである。このことは、森に限らず、農地や林地、海水面であっても同様である。

資源調査にあたってもう一つ重要なことは、村内の固有地名をしっかりと押さえることである。特に目立った地点などにはかならず名前がついているし、村域自体がより小さな単位に区分されて認識されているので、こうした固有地名を頭に入れ、村落・地域の概念図を描いておくことが重要である。こうしたことは、将来、村人の様々な経済活動、なかでも資源の分布や、土地の売買・質入れ・貸借関係などを調査するのに必須となる。

そして、最後に、村の主だった人々の名前を覚えることである。だれがどのような役割をもってその資源にかかわっているのかということをつまららかにするうえで、固有名詞で把握した人物を質問のなかに加えながらインタビューできるかどうかによって、随分とその成果が変わってくるはずである。また、資源管理や資源の取得・配分・流通を知るためにも、住民の個々の名前が重要なファクターになることはいうまでもなからう。

以上のような調査手法は、長期の村落定着調査の場合を想定した方法であるが、たとえ短期の予備的な調査であっても、上のようなことを念頭においてインタビューをすると、調査者のねらいがどういうところにあるのかが被調査者にも比較的理解されやすくなり、しかも調査者と被調査者の距離感を少しでも小さくするうえで有効である。

こうしたインタビューを行いながら、調査者が常に留意しなければならないのは、現在の資源管理の実態の以前には、かつての資源管理の実態があったという簡単な事実である。往々にして現状把握にとらわれてしまうものの、資源管理や様々な経済的な営みは常に変化しているということをつい忘れがちである。そもそも、いま課題として取り上げている資源自体がかつては資源として認識されていたのかすらも問題としなければならないことがあるくらいなので、変化を常に意識した調査をすることは重要である。

したがって、インタビューという作業は、住民の記憶をときほぐしながら、「土地(資源利用)の履歴書」を住民とともに記載していくという作業につながっていくものでもある。「地域の概況」ではなく、「履歴」をまとめることが記述的なインタビュー調査の成果ということになる。しかも、「履歴」の節目になるような出来事(新しい技術の導入、行政の指

導、政治・経済的な出来事など)を経ることによって現在の資源利用や管理が実現しているので、その履歴の1コマ1コマを重ね合わせながら、地域・村落の社会・文化の特徴を描いていくことが、インタビュー調査の最終的な成果ということになる。したがって、こうした「土地の履歴」を書くためには、あまり組織立ったハードな調査法や質問票による調査がそれほど馴染まないことは自明であろう。インタビューに基づく記録・記載は調査者自身が行って、共同調査の場合は、その情報が共有できるような仕組みを設定しておくことも重要である。

3 - 4 - 3 社会調査手法の評価と一般化への可能性

(1) 調査結果の活用方法と問題点

おそらくこれまでに述べてきたことは、社会開発を目標とした本格的な社会調査への入り口での調査方法ということになる。長期間の本格的調査に取り組もうとする調査者が、計量的な情報を組織的に得ようとするための前提となる作業としての地域・村落の歴史と実態の把握法として位置づけられるようである。これまでは、ともすれば機会的に、あるいは統計的に意味のある対象村の選定が行われ、すぐさま、その対象村で本格的調査に入りがちであったが、その前に徹底したインタビューによる地域・村落の「履歴書」の把握が必要だ、ということを経験したかったのである。

そこで残る問題は、では、こうした方法がどのように活用できるのかという点である。的確な「履歴書」ができれば、それがその後の調査に役立つことはいうまでもないが、もう一方で重要なことは、その結果を得るにいたったプロセスである。我々が調査を始めるにあたって唯一の目的としたのは、調査対象現場に大学のスタッフを連れ出すことと、そこで観察、インタビューの手法を彼らに見てもらい、参加してもらうことであった。問題の把握を一般的あるいは状況的にするのではなく、個別に徹するところから始めるという手法の伝達でもあった。調査に入る以上は、その対象地域の人たちと少なくとも共通の関連言語と共通の認識枠組みをもって調査にあたるという姿勢を求めたことである。インドネシアの行政関係者のトップダウン嗜好(志向)に変化が望めないいま、こうした手法を比較的若い年齢層の行政官や教員に移植していくことの意義は大きいであろう。

しかし、このことは、期待できる効果とでもいうべきものに過ぎない。実際に我々が行った調査の結果がどのように活用できるかという問題に直接かかわることではない。むしろ、こうした個別にこだわった調査がより一般的な問題とどう接続できるのか、その点が問われる必要がある。そこで、このことについて、調査手法の一般化や問題点に関連して、次のような点が現在展望されていることを紹介して、問題提起としておこう。

(2) どのように一般化できるか

先に「土地の履歴」を書くことが我々のインタビューのねらいであったと書いたが、こうした作業(あるいは手法)の成果としてあげられるのは、資源利用・管理という課題に焦点をあててそれを横軸とし、その横軸に調査を行った複数地点の「履歴書」を横並びにならべて比較したときに、一つの共通の問題が見えてきたことである。

それは、資源の管理・利用をめぐる地元住民と行政(政府)との間のダイナミズムとでもいえる問題である(詳しくは、先述の拙著「海と陸のはざまに生きる」を参照されたい)。簡単に表現すれば、もともと資源はだれが管理し、利用するのかという問題でもある。インドネシアの行政側がよく使うことばに *pembinaan*(秩序だてて指導すること)ということばがある。行政の役割の一つにこの *pembinaan* があり、資源管理についても政府のこうした役割が強調されている。また、最近では、一見すると政府の *pembinaan* とは対向するような *suwadaya masyarakat*(住民の自助)、*otonomi daerah*(地域の自立と自己決定権)ということばもよく使われるようになってきている。資源管理の問題は、こうした地方政府と中央政府、そして地元と地方政府という対向図式が直接にあてはまる微妙な問題になりつつあるということが、この調査を通じて見えてきた一般的な課題ということになる。

資源管理をめぐる調査や研究が、実は、地方自治や住民主権と大きくかかわって、究極的には政治の問題にまで行き着かねばならないことが明らかになってきたとすれば、社会開発のための調査もおそらくはそうした問題にかかわらざるを得なくなるということになる。その問題までも射程に入れた調査活動はもちろん技術協力の範疇を超えているとはいえ、そこまでの視野をもたないままに、テクニカルな調査を繰り返していることにどれほどの意味があるかということ、調査者は常に自省しながら調査の手法を磨いていく必要があるだろう。

3 - 5 参加者プロフィールとリーダーシップの分析 - 地元の制度とプロジェクト

3 - 5 - 1 農村開発におけるパラダイムシフト

1950年代アメリカを中心とする開発のパラダイムは「(アメリカ型の)資本主義の成立と産業革命の実現」こそが、開発途上国から脱する道であり、すべての国は伝統社会から西欧型の近代社会へと単線的に進化することが歴史の必然、とする近代化論(Modernization Theory)に基づくものであった。このため、当時の農村開発も「先進国の技術の導入により、農業を近代化し、農業生産を拡大する」ことをめざしており、高収量品種と肥料・農薬・灌漑施設などインフラ建設を導入する「緑の革命」が必要とされた。この時期の農村開発の成果はインフラづくりなどの「モノ」によって計られていたといえるだろう。

1970年代に入り、開発途上国では大きな投資によってマクロ経済は成長したが、一方で貧富や都市と農村の格差が拡大していることが指摘されるようになった。このため、アメリカ政府は1975年に「海外援助法」を改正した。USAIDでは社会分析ガイドラインが制定され、このなかでBHNの充足が強調されたため、貧困撲滅と格差是正が優先課題とされ、貧困層が開発援助のターゲットと位置づけられた。この時期、開発において初めて「ヒト」を全面におく発想が芽生えた、といえる。しかし、その後1980年代後半に開発途上国の対外債務問題が悪化すると、援助の重点は、構造調整によるマクロ経済復興へと移行し、草の根レベルの農村開発プロジェクトは下火となった。

1990年代に入ると、構造調整の実施は国全体の経済の復興には寄与したが、一方で雇用機会の減少、福祉の切り下げなどによる社会的弱者(貧困層、女性、子供など)へのしわ寄せを産んだ、と批判された。このため、従来の経済成長を優先する開発のパラダイムを見直し、すべての個人の能力を生かすための「人間中心の開発」を進めなければならない、という新しい開発のパラダイムが提唱されるようになった。この新しいパラダイムは、1990年のUNDPの「人間開発報告」から1996年の「DAC新開発戦略」までの一連の流れのなかに見て取ることができる。

つまり、開発においては「モノ」を主体とした開発から「ヒト」を主体とした開発へ、とパラダイムシフトが生じており、この新しいパラダイムはアメリカでは1975年から出てきたが、日本を含め世界的に人類学や社会学以外の分野からもいわれるようになったのは1990年代に入ってから、といえよう。開発の成果も「インフラづくり」から「住民の能力と選択(Competence and Choice)の増大」へ、と移行しているといえる。

3 - 5 - 2 計画づくり(調査)における主眼のシフト

開発におけるパラダイムシフトによって開発の成果が変わることにより、農村開発計画づくり、特に調査の段階においても主眼をモノから住民へ、と移すことが求められている。従来の農村開発の調査(JICAの開発調査など)においては、モノ作りが主体であったため、もっぱら灌漑施設などのインフラを建設するために必要な物理的条件(地形、地質、気象、水文、インフラのコストなど)が検討されてきた。つまり、プロジェクトの技術的、経済的、財務的妥当性が主に検討されてきており、プロジェクトの社会文化的妥当性、すなわち対象社会の社会文化的側面についてはあまり配慮されてこなかった。しかし、今後はヒトを中心に置く農村開発を進めるために、プロジェクトの社会文化的妥当性を重視することが必要であろう。具体的には、住民がどんな社会・経済・政治的状況(地元の制度)におかれているか、住民のニーズ・問題は何か(それらの社会・経済・政治的要因は何か)、どのようなプロジェクトが(取り除く(解決する)ことに効果的か、)のプロジェクトが住民の持つ組織や制度とどう合致して(しないで)そのためにどんな結果が生じるか、(プロジェクトが持ち込む(日本の)制度と地元の制

度がどのようにずれているか) を計画づくりの段階で明らかにすることが必要であろう。

開発プロジェクトとは、対象地域にいわば新しい制度と組織を持ち込むものであるが、現地には既に地元の制度と組織が存在している。そこにプロジェクトが持ち込まれた場合、それが地元の制度と組織とどう合うのか、合わないとなぜ何が起こるのか、すなわち、どんな問題・結果が生じるかを、計画段階から予測することによって、起こりうる問題を最小化することが可能になると思われる。(なお、JICAでは従来から Institutional Development に「組織・制度づくり」という定訳をあてて用いることが多いが、ここでは、制度と組織を分けて考え、「制度」を「人々の間で了承されている安定した規範と行動」、「組織」を「各部分が特定の役割を持つ機能的な構造」と定義しておく^{注14}。)

3 - 5 - 3 地元の制度とプロジェクト

(1) 住民を知るための参加者プロフィール

農村開発調査において、地元の制度とプロジェクトのかかわりを見ていくうえでは、特にプロジェクトの参加者プロフィールとリーダーシップを見ていく必要があるだろう。それは、パラダイムシフトによって「モノ」から「ヒト」へ主眼が移ったと述べたが、「ヒト」すなわち「住民」とは何なのか、をまず考える必要があるからである。従来の開発の考え方では、例えば、対象地域の「住民」は「総人口何万人」というように、住民全体をひとまとめにして考える方法が主流であったといえる。その根底には、住民(特に農村部の住民)は均質なものであるという考え方があったと考えられる。このため、平均年収、平均家族成員数、平均収量など、「住民」の平均値をもとめることが調査の目的とされていた。しかし、実際の農村社会においては多様な住民が存在し、この様々な個人と個人の相互作用によって農村社会が成り立っている。しかも、この個人と個人の相互作用は外部の変化に対応して刻々と変化している流動的なものである。すなわち、農村社会の住民は、実態としては均質で静的なものではなく、多様で動的なものであるといえる。そのため、開発プロジェクトの計画立案段階でも、平均的な住民というものを想定するのではなく、少なくとも農村内部のサブ集団に分けて考えていく必要がある。もちろんサブ集団のなかにも多様性が有り、最終的には個人個人に合ったものであるべきだが、個人ごとに計画を立案していくことは実務上困難であるので、近似値という意味ではサブ集団に分けて考えるのが妥当であると考えられる。

農村の住民をサブ集団に分けて考えていくべきである理由の1つは、まず、プロジェクトから受ける便益、あるいは負の影響というものは、サブ集団によって異なっている、と

^{注14} 鈴木紀「平成10年度FASID委託開発援助研究：開発プロジェクトにおける地域住民組織の役割に関する人類学的研究 - アジアとアフリカの組織・制度づくりの比較 - 研究会」1998年7月10日研究会発表内容。

いうことである。

2つ目の理由として、サブ集団ごとにプロジェクトの運営能力やプロジェクトに対する態度が異なっているということがある。運営能力を規定するものとしては、経済力、学歴、政府の公的手続きへの精通度(公的手続きに慣れているか)、行政・政治へのネットワークを持っているかいないか、どの程度の時間をプロジェクトにさくことができるか(忙しいか暇か)、案件に参加するだけの十分な労働力があるか、などが挙げられる。また、態度としては、参加の動機(どんな目的で、どんな動機を持ってプロジェクトに参加するのか)、価値観、政府との関係(協力的か反発的か)などによってプロジェクトに向かう姿勢、態度は異なってくるといえる。

3つ目の理由としては、プロジェクトを想定した場合、誰がそのプロジェクトに参加すべきなのか、そしてその人々が受ける便益、あるいは負の影響とはどんなものがあるのか、を事前に具体的に考えていくことが必要であるためである。(特にWIDプロジェクトのような案件の場合。)

このため、対象とする農村社会のなかにどんなサブ集団が有るのか、「参加者プロフィール」を作成していく必要が生じる。

参加者プロフィールを作る際の指標としては、例えば、性別(男/女)、富(経済力の程度。これを計るものとして収入、生業、土地所有などが富の指標になる)、権力(政治力の程度。これを計るものとして、意思決定のプロセス、リーダーと追従者の関係)、派閥(主流派と反主流派)の存在などが権力を見るうえでの指標となる)、学歴、民族、宗教、身分、場所(居住地や耕地が社会内のどこに位置するか、町の中心部か周辺部か)、価値観(伝統的/革新的)、歴史(旧住民/新参者)などの指標によって人々を「区分け」していくことが可能になる。

「価値観」という指標についていえば、例えば、フィリピンのボホールの場合、「伝統的」な価値観では、相互扶助が重要視され、助けられたら(「恩」をうけたら)あとで「恩」を返す、ことが求められている。社会的に上位の地位にある者は下位の者に「恩」を与えることにより、自らの威信を増加させ、社会的地位を確保していくので、積極的に下位の者を助ける行動を取る。一方、「革新的」な価値観では、資本主義経済の流れのなかで個人主義的傾向が強まり、より市場経済を志向したものとなっており、自分が得た利益は自分のためだけに使うという、新しい価値観を持つ者も出てきている。このようにどんな価値観を持っているかということによって、住民を区分することも可能である。

サブ集団を区分するためには、意味のある区分、すなわち区分することによって違いが生じ意味がある場合、区分することが必要である。このため、必ずしも上であげた指標すべてに沿って分けなければならない、ということではない。(例えば、JICAの組織で「佐

藤さん」というサブ集団と「鈴木さん」というサブ集団を作るとはあまり意味がない区分である。しかし、後述するように、フィリピンのK郡でサンチェスという一族であるか、そうでないか、ということは社会的に非常に大きな意味を持っており、ここでは、「サンチェス」と「非サンチェス」というサブ集団に区分することは意味のあることである。このため、その対象地域において意味のある区分でサブ集団を分けることが必要である。）

また、上であげた指標は実はバラバラなものではなく、相互にからみ合ったものである。例えば、ある人は地主と同時に富裕層であり、かつ高学歴、村長で、村の中心部に居住するということが1人の人間のなかで体现されている。また、この農村の農業労働者は貧困層に属し、低学歴で、役職がなく、村の周縁部に居住するというようにこれらの指標はからみ合っており、農村のなかで、あるいくつかのグループに人々を分けていくことが可能になっていくと考えられる。

また、サブ集団、さらに突き詰めればある個人が、プロジェクトに参加するか、不参加であるかという動機は様々であり、外部の者が想定した動機とは必ずしも一致していない。例えば、農業開発プロジェクトで外部の者は農業生産の拡大をプロジェクトの動機として想定していても、住民の側は、自分自身の力や威信の増大のためであったり、リーダーに言われたから追従するものであったり、経済的利益の追求、愛国心、子供のため、余暇を増やす、効率を良くする、他人に負けたくないという競争心などの動機で参加することもありうる。このため、これらの人々がどのような動機でプロジェクトに参加するのか、しないのか、実態をとらえていく必要がある。このためにも、参加者プロフィールが計画づくりにおいて重要である、といえよう。

(2) リーダーシップの分析

次に、地元の制度とプロジェクトのかかわりを見ていくうえでは、リーダーシップを考える必要がある。なぜなら、プロジェクトを計画する段階で、農村のなかの誰が最もプロジェクトにアクセスしやすいか、逆にいえば、援助する側(外部の者)は誰に最も良く出会うか、ということを考えて場合、多くの場合、それは地元の制度のなかでの「リーダー」、あるいはエリート層であるためである。チェンバース^{注15}によれば、「Development Tourism」(開発観光旅行)と批判されている「速くて質の悪い」従来の農村調査では、「Anti-Poverty Biases」が援助機関の側で働き、農村社会の特定の状況を見聞きし、特定の住民に会ってしまう傾向がある。具体的には 空間的に都市、舗装道路、道路沿いの様子を主に見る、既に実施しているプロジェクトを訪問する傾向がある、 調査が楽な乾期に行く、 問題

^{注15} ロバート・チェンバース「第14章プロジェクトのために社会の情報を得る最短の参加型調査法」マイケル・チェルニエ編著(開発援助と人類学勉強会訳『開発は誰のために - 援助の社会学・人類学』日本林業技術協会、1998年、p.375。

を外部の人に伝えたくないという住民側の外交辞令をそのまま受け取る、個人的な接触を行う場合には貧しい人より貧しくない人、権力をもたない人よりもった人、サービスを利用しない人より利用する人、技術を導入しなかった人より導入する人、活動的でない人より活動的な人、移住した人よりしなかった人、あたり前だが死んだ人より死ななかつた人に出会うことにより、農村の貧困の実態を軽く見てしまうという。つまり、従来の短期間の農村調査において出会えるのは、最も見つけやすい人たち、ということで、地元のリーダーやエリート層であるということがいえる。

しかし、プロジェクトとは、その地域にとっての新たな資源になるため、その資源の分配をめぐる、「地元の政治制度」がはたらいってしまう。このため、プロジェクトを行う際には、地元の「リーダーシップ、意思決定プロセス、資源分配の方法」などの制度を調べる必要がある。

リーダーシップの特徴、機能を調べる場合には、具体的には誰がリーダーか、どこにいるかをみる必要がある。例えば、政治家か、宗教リーダーか、伝統的リーダーか、役人か、エリートなのか、また彼らはどこに存在しているのかを見る必要がある。また、リーダーシップの条件は何か、すなわち、リーダーになるためにどのような社会、経済、パーソナリティ上の条件が必要なのかということを見る必要がある。

また、意思決定のプロセスがどのようなものか、つまり、物事を決める際にリーダーはいかにして権威を行使していくのか、も検討する必要がある。例えば、トップダウン型か、民主的か、ボトムアップ型なのか、また、部長や局長といった自分の公的ポストを使って命令を出しているのか、そのようなポストにありながらも実際は親しい親戚や友人といった自分の私的なネットワークを駆使して意思決定をしているのかを見る必要がある。

さらに、資源配分の方法も明らかにする必要がある。すなわち、どのような方法で資源を分配しているのか(独占か、再分配するのか)、再分配される場合にはその範囲、あるいは再分配される内容は何か、ということも重要なファクターである。例えば、フィリピンのボホール島の農村の場合では、現金収入は家庭内(家族)で再分配されるが、収穫物の米の場合には家族を超えた親族(兄弟、子供など)にも贈られる。また、収穫物でも裏庭に生えるマンゴーやバナナなどの果物や野菜類は、親族だけではなく、隣近所の隣人にも配られていく。また、灌漑用水(水)の場合には水利組合のメンバーのうち、リーダーの追従者に重点的に分配される。このように、配られる資源(もの)によって再分配の範囲は異なっている。(例えば、日本では、従来公共事業の請負工事は、同業者集団のなかの「談合」によって、ある企業が契約を取ったらほかの同業者の間にも再分配するというように、資源が配分されていたといえるだろう。)

以上のような点から、地元の制度のなかでリーダーシップというものを見ていく必要が

あると考えられる。

(3) 地元の制度がプロジェクトにどう役立つか

次にプロジェクトを実施する際、地元の制度がプロジェクトにどう役に立つのか、または役に立たないのか、ということを考えてみる。

まず、どう役に立つのか、という点についていえば、地元の制度にプロジェクトが合致している場合には、プロジェクトの円滑な運営が期待できる。便益の分配やメンバーの参加についても、プロジェクトの計画立案者側が想定していたように行われる可能性が高くなるといえる。例えば、フィリピンのボホールの小規模灌漑プロジェクトの場合、地元の制度として、リーダーと追従者(leader と follower)の私的関係が存在している。このリーダーとその私的な追従者のネットワークの範囲と、水利組合長と水利組合メンバーの範囲が一致していると、水利組合長は自分の追従者に公平に水を分配することになり、結果的に水利組合のメンバー全員がひとしく水を受け取ることが可能となる。また、メンバー全員が水利組合長の追従者であるので、総会や維持管理の共同作業への参加、水利費の支払といった水利組合活動へも参加し、また、メンバー間の紛争(水争いなど)もリーダーが仲介することにより解決されやすい、ということがいえる。この場合、リーダーの関心は、水をメンバー全員に配ることに加え、水利組合を円滑に運営することによってメンバーから信頼され、それによって自分の威信を増大していくことにある、と考えられる。

逆にリーダーと追従者の私的関係の範囲と水利組合の範囲が一致していない場合には、リーダーは自分の追従者の方に重点的に水を配分し、そうでない者には配分しない、という行動を取り、その結果、不公平な水配分が生じ、灌漑システム全体としては非効率な運営が行われることになってしまうおそれがある。

リーダーのサポートはプロジェクトの運営を成功にもたすため非常に重要なものであると考えられる。このため、リーダーの関心がプロジェクトの目的と反しないことが重要である。

(4) 地元の制度がプロジェクトをどう「阻害」するか

地元の制度がプロジェクトをどう「阻害」するか、という点を考えると、前述のようにプロジェクトは地元へ新たな資源を持ち込むことになるので、その資源の分配をめぐるもとある地元の政治制度が働く、と考えられる。

例えば、WIDプロジェクトにおいては、貧困女性をターゲットとすることが多いが、往々にして、そこでは男性の有力者(村長など)との対立が発生する。つまり、既に地元の制度として、男性優位と階層格差が存在していると、そこでリーダーシップを取れるのは

富裕な男性であることが多い。そのような地域に援助する側が貧困女性を対象にプロジェクトを実施使用とすると、男性村長などのエリート層による妨害や、プロジェクト資源の横領、あるいは自分を通さなければだめだとワイロ、手数料、謝礼を請求する形態での中間搾取が発生し、既存のエリート層に対しても何らかの資源を与えないと、プロジェクトが円滑に運営されていかない、という問題が生じることがある。

また、フィリピンのボホルの灌漑プロジェクトの事例では、上述のようにリーダーと各メンバーの間に私的関係が存在し、その範囲内ではメンバー間の公平な水配分や灌漑システムの効率的な運営の向上が期待できる。一方で水利組合員が2,000人を超えるような大規模な水利組合の場合には、リーダーがそれぞれのメンバーと関係を強固に結んでいくために、リーダーに権限が集中する現象が見られる。また、例えば、リーダーが灌漑の建設業者と結託してリベートを受け取るなどして、リーダーに私的利益が集中することも見られる。これは、社会的にみれば、リーダーとメンバー間の格差が拡大していくことであり、また、リーダーの地域ボス化、強大化する可能性がある。さらに、リーダーとさらにそのリーダーである国会議員などの政治家との癒着も見られ、リーダーは自分のプロジェクトにうまく水を配分してもらい、その他の政府の農業支援案件を実施してもらうことで、水その他の資源を独占することができる。しかし、これはプロジェクトの外部と比較したときに、プロジェクトの受益者とそれ以外の住民との格差が拡大することである。また、政治家の側では水利組合を自分の票田として利用することが見られ、社会的な不公正をうむおそれがあるといえる。

このため、地元の制度がプロジェクトを持ち込む制度と合致する場合、プロジェクトの効率的な運営の可能性が出てくるが、一方で、地域ボスや政治家といった特定有力者への権限集中を招くおそれがある。更には、汚職、腐敗、癒着といった社会的な不公正につながるおそれがあるといえる。

開発プロジェクトが地元の権力構造や政治関係のなかで利用される別の例としては、フィリピンの前述のK郡の小規模灌漑プロジェクトの事例があげられる。ここでは、サンチェス家という特定の一族が地主で土地の大半を所有しており、郡長(Mayor)、バランガイ長といった地元の政治ポストも歴代サンチェス家が独占している。この地域では、小作人とサンチェス家との間に代々パトロン・クライアント関係(リーダー・追従者関係)が結ばれており、このため、サンチェス家が経済的、政治的、社会的にその他の住民を支配しているという現象が生じている。

地元の政治制度においては、このパトロンであるサンチェス家が公的ポストを占め、そのポストを利用して政府の道路や水道などのプロジェクトの資金を自分にまわすことで私的利益を拡大している。次の選挙では自分のクライアント(追従者)に買収費用を払って選

拳票を買い再び当選するということを繰り返している。つまり公的ポストで私的利益を拡大し、その一部を便益としてクライアントに再分配するという形で地元の政治制度が成り立っているといえる。ここでは、パトロンが汚職や不正を行うことが常習化し、人々もそれを当然視している。K郡においては権力にアクセスするということはすなわち私的経済力を拡大することを意味している。このため、すべての事象が政治的に利用され、また、何か問題が生じるとその原因を誰かが政治的に利用したためであるとする解釈が広まりやすい。(例えば、「灌漑システムの工事が中断したのは水利組合長が不正を行って工事費が不足したからである。」といった解釈が(事実はそうではないのだが)水利組合員の間でなされている。)

このような地元の政治制度が、水利組合の運営にもたらす影響としては、まず、地域政治の制度に組み込まれてしまったために、水利組合においても主流派のサンチェス家を中心に運営がなされている。メンバーを多くは小作農で、サンチェス家に経済的、政治的、社会的に依存しているために主流派に迎合する行動を取っている。政府から派遣されている、本来中立であるべきN I A(国家灌漑庁)のI D O(組織開発員：水利組合作りのファシリテーター)でさえ、主流派を支持するような言動を取っている。一方、地主層で経済的にサンチェス家に依存していないメンバーも少数存在し、このような経済力を持つ一部のメンバーが反主流派となり、サンチェス家の「独占支配」に対して抵抗している。このため、水利組合全体では、主流派と反主流派の対立によって、反主流派のメンバーが不参加、非協力である、という状況が生じている。

2番目の影響としては、地元の政治制度を「模倣した」リーダーがプロジェクトの公的資源の不正使用を行い、私的利益の拡大を図った、という点があげられる。すなわち、地元の政治制度においては、「パトロンの公的ポストの私的利用」が存在している。一方、水利組合長は、メンバーに対し便益を再分配しておらず、メンバーとの間にパトロン・クライアント関係を持っていない。それにもかかわらず、水利組合長が地元の政治制度を「まねて」プロジェクトの公的資源を自分の利益拡大のために不正使用した、といわれている。パトロン・クライアント関係がないリーダーのこのような行動はメンバーから容認されるものではなく、このため、メンバーからの信頼性が失われ、メンバーが非協力的になり、水利組合の組織が弱体化してしまった、という問題が発生している。(結局そのリーダーは次の選挙で交替させられてしまった。)

結論としては、地元の制度と合致しない場合には、プロジェクトの運営が成功する可能性は低くなると考えられる。一方、地元の制度と合致することによってプロジェクトの運営が成功する可能性は高まるが、同時に既存の地元の有力者の権限強化、政治家の介入、汚職など社会的不公正をうむおそれがあるといえよう。なぜならば、プロジェクトは地元へ

の新しい資源であるからである。

このため、農村開発の調査を行う際には、地元の制度に対する正しい認識を持ったうえで臨むことが必要である。プロジェクト実施前に、どんな地元の制度が存在しているか明らかになることにより、起こりうるネガティブな影響を極力小さくしていくことが可能になるといえる。

また、プロジェクトによって地元の制度そのものを変えることは不可能ではない。しかし、その変化は急には起こらず、長い時間を要するものである。また、制度が変容するとしてもその変容の仕方・方向は必ずしもプロジェクト立案者の意図(達成目標、目的など)と同じものであるとは限らないといえよう。

3 - 5 - 4 地元の制度を見るために

(1) 社会分析の手法

上記では地元の制度をなぜ見る必要があるか、ということ述べたが、以下では、地元の制度をどうやって見るか、について述べる。

対象社会の地元の制度を見るために最も適した方法は文化人類学の調査手法であるフィールドワーク手法であろう。これは、現地に長期滞在し、参与観察とインフォーマント(情報提供者)に対するインフォーマルなインタビュー(聞き取り調査)によって、当該社会の実像を明らかにしていこうというものである。しかし、文化人類学のフィールドワークの場合は通常1～2年という長期間の現地滞在が必要、としており、通常の開発援助の計画立案手法になじまない。

しかし、一方でいわゆる「速くて質の悪い(Quick and Dirty)Development Tourism」といわれている援助機関の従来 of 短期間の調査手法では、農村社会の実状を見落とす危険が大きいことも、既に広く指摘されている^{注16}。

対象社会の地元の制度を明らかにするためには、社会分析を行う必要があるが、その手法としては、上記の2つの手法を折衷するものとしてR R A(Rapid Rural Appraisal: 簡易農村調査法)、さらに近年ではP R A(Participatory Rural Appraisal: 参加型農村調査法)が欧米で開発されている。

R R Aについては既に多くの解説書などが発行されているので、ここでは概略のみ簡単に記すことにしたい。

まず、R R Aを実施する際には、調査者は対象社会についてある程度の知識を有していることが必要である。R R Aはフィールドワークで得られるような情報を短期間にしかし

^{注16} 従来 of 調査手法の問題点については、同書pp.375-377を参照。

低い精度で集めよう、というものである。現地に通じた(既にその地域で長期間の調査を行った経験をもつ)人類学者が実施するのが最も理想的である。調査者が現地調査に入る前にその地域にどのようなサブ集団があるのか、ということを経験的に把握している場合には、対象となるプロジェクト(例:社会林業プロジェクト、畜産開発プロジェクトなど)の策定に必要な情報に絞って収集すれば良いので、R R Aは短期間(2週間程度)で効率的に行うことができる。一方、現地の状況を全く知らない調査者が現地に入っていくと、重要なサブ集団を見落したり、インフォーマルだがその地域で重要な機能を果たしている制度を見誤ったり、大きな勘違いを犯してしまう危険性がある。

このため、調査者は現地に入る前に現地の二次的データ(統計資料、政府報告書、地形図、航空写真、人類学者が書いたエスノグラフィ(民族誌)など)を可能な限り収集し、十分事前に検討しておくことが必要である。

現地に入ってから調査方法としては、タイのコンケン大学では、まずグループ・インタビュー(Group Interview)を行い、そのあと個別調査(Household Interview)を行う手法を取っている。グループ・インタビューというのは村の主立ったリーダークラスの住民(村長、村会議員など)を集め、村の概況をインタビューを通じて把握していくものである。このインタビューはYes / Noで回答させるような調査票形式ではなく、聞き出すべき項目(例:栽培作物例、クロッピング・パターン、世帯構成など)のみ決めておいて、インタビューの過程で自分の気づいていなかった点が出てきたら、さらにその点を掘り下げて質問していく、というセミストラクチャード・インタビュー(Semi-Structured Interview)形式によるものである。(このようなインタビュー形式により、今までデータや報告がなかった新しい事実を把握することが可能となる。)

このグループ・インタビューのあとで村の全体概況をつかみ、どのようなサブ集団が存在していると思われるか、R R Aの調査チーム内で検討を行う。チーム内の検討の結果、再度グループ・インタビューを開催し、自分達が把握した「村の像」を村のリーダー達に確認してもらおうとともに、データの欠如、不一致など不明な点を再確認する。

次は、この結果判明したサブ集団ごとにインフォーマントを抽出し、個別調査を行う。個別調査も、セミストラクチャード・インタビュー形式で行う。この個別調査の結果を調査チームで検討することで、村の社会構造と各サブ集団の状況を明らかにすることができる。

R R Aの期間は通常2週間から3か月といわれているが、調査期間の長さはプロジェクトの内容に基づく必要な情報の量と種類、既存資料の精度、現地の地理的状況(アクセスの善し悪しなど)、調査者の現地への精通度などによって、変わってくるといえるだろう。

また、R R Aの調査対象者数については、タイのコンケン大学が実施しているR R Aの基準では人口の10%を押さえることを目安としている。この10%のサンプリングの抽出は

統計調査のような無作為の抽出ではなくて、前述のように、グループ・インタビューによっておおよそのサブ集団を把握し、そのサブ集団ごとにそれぞれ対象者を抽出するものである。この場合、一戸一戸の世帯を調査する世帯調査とするか、一人一人を調査する個人調査とするか、はその世帯のなかの分配がどのようになされているか、という状況を簡単なプレ・サーベイを行って明らかにしてから決定すべきである。(例えば、アフリカの社会の一部では、夫の収入と妻の収入がひとまとめにされず、別々に獲得され使用されている。このような社会で「世帯調査」を行うことは従来の失敗(例：妻が農業耕作者であるにもかかわらず、農業をしていない夫に農業生産のための投資財を与え、農業技術研修を行う。)を繰り返す危険性がある。)

R R Aは短期間で必要な情報を集めるために、多様な調査手法を組み合わせで行っている。以下に簡単にR R Aで用いる手法を述べる^{注17}。

まず、上述のように二次的データ(統計、報告書、地図、航空写真、民族誌など)の再検討がある。さらに、直接観察法：実際に現地に滞在し、住民が行っていることを観察する。自分でやってみるにより実態を把握する。(例：農家の農作業や漁業を体験する。) カギとなる指標を捜す。(例：家の造りは貧富の程度や個々人の価値観を現す指標となる場合がある。) インフォーマルなインタビュー。カギとなるインフォーマント(Key Informant)を捜す。(村の村長、長老、古老、教師、神父など村の歴史を知っている人や、慣習に熟知している人、村の内情を説明してくれる人。) グループ・インタビュー：特定のグループを集めて村全体の状況を聞いたり、特定の問題を聞く。(例：女性グループに女性の問題を聞く、小作人グループに小作の問題点を聞く。) 連続したインタビュー：例えば、マーケティングの方法を調べる場合に、まず生産農家に誰に売るかインタビューし、次に売った相手にインタビューし出荷先を聞き出し、次にそのマーケットに行ってインタビューを行うことにより、一連のものの流通をインタビューで明らかにしていく。 横断面図：地域を高低差で区切り、高度差による土地利用を明らかにした横断面図を作成する。 グループ踏査：専門の異なるチームメンバー同士(例：農学と人類学)で現地を踏査してみても地理的条件がどのようになっているかを把握する。 地図の作成、航空写真の利用：地図を現地の人とともに作成することにより、単に地域の実態を把握するだけでなく、人々が自分達の土地をどう見ているのか、彼らにとって大事なものは何か(例：市場、教会、学校など)を把握することができる。 図表の作成：クロッピング・パターン、年間労働力需要供給パターン、収入源と支出先図、家系図など。 順位づけ、階層化(Wealth Ranking)：地域のなかで誰が豊かで誰が貧しいか、その指標は何か。 エスノ・ヒストリー(村の歴

^{注17} R R Aの調査手法の詳細については、同書pp.379-381を参照。

史): 村の歴史を追うことにより、どんな変化によってどんな影響が村に起こったかがわかる。(例: 電化による変化。) 逸話、人物描写、個別の事例研究: 特定のインフォーマントのライフヒストリーや逸話を収集することにより、地元の制度が明らかになる場合がある。

トライアングレーション(三角測量): 三角測量の発想を用い、一つの事象の調査に複数の専門家、調査方法を組み合わせることにより、データの検証が行え、欠けている部分を合い補うことが可能となる。(例: 人類学と農学、土木。) 軽いアンケート: 必要に応じわからないところがあったら調査の後半に軽く実施する。

(2) 学習過程アプローチ

では、社会分析によって地元の制度を把握したのち、なおもプロジェクトが持ち込む制度と地元の制度がずれを生じる場合はどのように対応したら良いであろうか。つまり、地元の制度とプロジェクトの制度が合致することにより、プロジェクトの効果的かつ公正な運営が期待される場合は良い。しかし、両者の制度が合致することにより、上記のように既存の地元の権力が強化されて社会的格差が拡大したり、汚職や癒着などの社会的不公正が生じることが予想される場合には、プロジェクトの制度を地元の制度に合致させる(例: 既存の組織をそのまま活用する)ことは危険を伴う。このため、プロジェクトで起こりうる社会的不公正を是正するような何らかの代替案や補完・補償措置が必要であろう。(例: 灌漑開発における非受益者(農業労働者など)への追加プロジェクト。)また、地元の制度と衝突するため既存の社会的強者(例: 地主)からのプロジェクトに対する妨害、捻じ曲げがあることは当然予想されるが、社会的弱者(例: 小作農)の支援のため、どうしてもそのプロジェクトを実施しなければならない、と考えられる場合には、地元の制度と合致しないプロジェクトの制度をあえて持ち込み、プロジェクトの制度を現地に根づかせ、「社会変容」(地元の制度の変容)を引き起こす努力が必要となろう。

しかし、その場合には、従来のような最初に計画を立ててそれをスケジュールどおりにそのまま実行する、という青写真方式(Blue Print)ではプロジェクトが成功する保証は小さいといえる。すなわち、プロジェクト導入時にはプロジェクト実施側の強力な働きかけ(資金、資材、強制力など)によって、一時的にプロジェクトの制度は対象地域にうまく適合し、プロジェクトによって新たな制度を作り上げることができたように見える場合もある。しかし、実際はプロジェクトの制度のなかで、次第に地元の制度が働き始め、プロジェクトの制度のなかで地元の制度と合致するものだけが定着し、地元の制度と合致しないものは機能しなかったり変質したりしていくことで、プロジェクトの当初の予想(達成目標、目的など)とは異なった結果が生じてくると考えられる。(JICAのプロジェクトが終了したとたん、「元の木阿弥」に戻ってしまうプロジェクトはこの例にあたるだろう。)

このため、プロジェクト立案者が意図する方向へ地元の制度を変容させていくためには、援助機関の側は学習過程アプローチを採用する必要があるだろう。学習過程アプローチとは、小さなパイロットプロジェクトを試験的に行い、その結果を分析検討することで計画を改善し、再度現地で実施し、またその結果を計画立案者側にフィードバックすることを繰り返して、次第にプロジェクトの規模を拡大していく段階的なステップ・バイ・ステップのアプローチである^{注18}。援助機関が学習過程アプローチを導入するためには、当初の計画を現地で実施してみた反応を見て、修正を加えていけるだけの柔軟性が求められる。また、現地レベルでの計画 実施 評価 再計画 実施 再評価 を最も効率的(短期間で効果的に)行うためには、現地住民とともに計画と実施、評価を行う参加型手法が最適である。この場合も援助機関側が一方向的に働きかけるのではなく、実施の過程で次第に住民の側の能力を高め、プロジェクトに対する態度を積極的なものに変えていく、エンパワメントが必要になってくる。それにより、プロジェクトの運営そのものが改善され効果も上がるのが期待できるであろう^{注19}。

(3) 日本で社会分析(R R A、P R A)を導入する際の問題点

では、日本の援助機関において、社会分析(特に R R A や P R A)が重要である、といわれながら、なかなかその導入が進まなかったのはなぜか。その要因について考えてみたい。

まずあげられることは、J I C A を含め援助機関の職員は極めて多忙であり、かつ人類学の素養をもっていないことである。このため、社会分析の重要性は認識していても、それを日常の業務のなかで実施していくのは過重な負担になっている。

2 番目として、政府機関としての制約がある。すなわち、官庁のセクター別の縦割り行政のもとで業務を実施しているため、従来の援助は各セクターのハードの技術面での対応を中心に援助を行ってきちゃっている。「社会」という分野はどの省庁にも属していないため、省庁別のプロジェクトを実施する体制の下では「社会」の専門家が援助に参加する機会があまりなかったといえよう。

また、縦割り行政にもとづいて、援助機関の組織もセクター別になっているため、国別・地域別、更には対象地域(地元)に即したアプローチが困難になっていることがあげられる。

さらに、援助の体制が中央集権、すなわち、中央に権限が集中していることがあげられる。本部主導で業務が進められ、決定も本部でなされるため、中央においてプロジェク

^{注18} 学習過程アプローチの詳細については、ベンジャミン・U・バガディオン/フランセス・F・コーテン「第3章水利組織の開発：学習過程アプローチ」マイケル・チェルニエ編著、前掲書、pp.51-78、及び、ノーマン・アッポフ「第13章プロジェクトを人々に合わせる」マイケル・チェルニエ編著、前掲書、pp.348-349を参照。

^{注19} 参加型手法については、ノーマン・アッポフ「第13章プロジェクトを人々に合わせる」マイケル・チェルニエ編著、前掲書、pp.333-367を参照。

トの発掘形成・計画策定が行われている。このため、現地の実情に即したプロジェクトを現地で立案することが困難になっている。その代わりに、パターン化されたプロジェクト・コンポーネント(セクター別の部署で作成されるため往々にして技術面が強調されている)を中央で作成し、これを「普遍的モデル」と位置づけ、世界各地に摘要する、ということが行われがちになっている。また、本部主導で実施されるため、現場で問題が発生してもその対応に非常に長い時間を要する。

中央集権にもとづく別の要因としては、中央(特に大蔵省)による厳格な予算管理の体制が作られていることがあげられる。中央の厳格な予算管理は、単年度主義制度にあらわれており、この結果、年度末での業務の集中や弾力的・柔軟な対応の困難を生じている。また、中央の予算管理が厳密であることから、非常に細かい予算費目が作られている。このため、青写真型の計画を策定し、それをそのまま実行することが求められる。また、細かい予算費目のため、前例主義(前年度主義)で予算を立てることが必要となり、状況が変わって新しい試みを実施したいと考えても、それを実行に移すまで多大な時間と労力を要する。これらが、新たな調査(社会分析)の予算や期間の不足につながると考えられる。

さらに、予算の執行効率向上のために大型案件が優先され、小規模で手間のかかる住民レベルの活動は敬遠される傾向がある。

また、時に政治案件の優先が生じる。

このような点が政府機関としての制約として考えられるだろう。

3番目の問題点としては、日本の援助システムのなかで社会分析の重要性を認識しているプロジェクト管理者、さらに社会分析を実際に担当できる専門家の数がまだ不足していることがあげられる。社会分析に対する理解、または担当できる能力は、援助機関の職員のみならず、計画段階をになう開発コンサルタント、実施段階をになう専門家にも当然求められるものである。しかし、現状では専門家はまだ省庁の技術者を中心に組織されているため、社会分析の発想はなじみにくいという問題点がある。また、相手国側で実際に社会分析が行われるためには、援助機関側が強調するのみならず、相手国の政府役人やカウンターパートもその重要性を認識している必要がある。すなわち、社会分析は計画、実施、監理、評価の一連の過程で必要であると考えられる。

4番目の問題点としては、従来の日本の援助においては「日本の(優れた)技術を移転する」という発想が強かったことである。これは、「日本の技術は優れたものであり、これを「遅れた途上国」に「移転」することにより、途上国から脱却させ、日本のレベルまで発展させることができる」という単線的進化論的発想による「日本型近代化論」にほかならない。このため、相手国の社会状況を把握して現地の実情に即した援助を行うよりも、日本の技術の移転を中心とするプロジェクトが策定・実施されてきたのだといえよう。しかし、「日

本の技術」のおかげで日本が発展したのだとしても、それは日本社会という特殊な「地元の制度」のもとにおいて有効だったのであり、異なる「地元の制度」をもつほかの国に対してそのまま摘要できる保証はないのである。

この問題に対しては、1990年代に入りグローバル・イシューの世界的な高まりにより、環境・ジェンダー・貧困といったソフト面の援助を強化していかねばならないことが日本でも認識されるようになってきたため、単に日本の技術を相手国に持ち込むという従来の発想は今後は薄れていくものと考えられる。

3 - 5 - 5 地元制度を見ることによって何が可能か、どう役立つか

最後に、地元の制度、特にリーダーシップと参加者プロフィールを見ていくことにより何が可能か、ということをもとめておきたい。

まず、プロジェクトの円滑な運営が可能になる。すなわち、援助機関側が持ち込もうとしているプロジェクトは果たして現地にとって妥当なのかどうか、地元の制度を見ることによって明らかになるため、プロジェクトの社会文化的妥当性が高まる。

生じると予想される問題点を最小化することが可能になる。例えば、プロジェクトによって負の影響を受ける人々を同定することにより、その負の影響を緩和するような方策を考えることが可能となる。

サブ集団間の公正な便益の分配が可能となる。地元の制度を把握していない従来のプロジェクトでは、プロジェクトによって特定のサブ集団に便益が集中し、地域内の階層格差が拡大するという問題が発生することもあった。地元の制度の把握により、サブ集団間の公正性を考えることができる。

プロジェクトの持続可能性が高まる。プロジェクト終了後も地元の制度に根ざしているためにプロジェクトの活動と効果が持続する。

プロジェクトの波及性(普及効果)が向上する。地元の制度を見ることにより、プロジェクトの対象地域を超えて、周辺部にもプロジェクトが無理なく広がり定着していくことが期待できる。

以上のことから、農村開発調査において地元の制度とプロジェクトのかかわりを見ていくことが重要である、といえるだろう。

3 - 6 マラウイの農村調査：農村実態調査と農村組織調査

3 - 6 - 1 はじめに

1990年代前半、南部アフリカでは旱魃が頻発した。当時私は国際協力事業団の派遣専門家としてマラウイ共和国(以下、マラウイ)の農業畜産開発省計画局に勤務していたが、同国も1991年、1993年、1994年と連続して大規模な被害を受けた^{注20}。この間、一党独裁政治から多党制民主主義への転換、構造調整による市場経済化の促進といった大きな社会経済環境の変化が同時並行的に進められ、国自体が独立以来経験したことの無い大きな変動にみまわれた。さて、ここで紹介するのは、私がマラウイ在勤中に実施した農村実態調査と農村組織調査である。前者は、将来も予想される旱魃にどのような政策的な取り組みがありうるべきかを探るための事例の提供、後者は農村組織の現状を示す基礎資料の提供を主な目的として実施したものである。私の中心業務は、政策アドバイザーとして省内にタスクフォースを編成し、農業部門の開発戦略を策定することにあつたため、調査活動には限られた時間しかあてることができなかったが、そこで得られた情報、経験は開発戦略の策定にも大いに役立った。

ところで、スラウェシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクト(以下、スラウェシ・プロジェクト)とこれらの調査には、何ら直接的なつながりはない。私の業務は、特定のプロジェクトの形成やM&Eに焦点をあてたものではなかった。調査結果は、局長、次官など政策決定者に対して助言を与えるために活用されたのである。調査のデザインや手法について、カウンターパートと共同して作業した部分は貴重な技術協力の局面ではあつたが、調査の主眼はあくまで政策助言にあつたことを記しておきたい。技術協力の主たる対象は、上述した戦略政策のために編成したタスクフォースの面々であつた。あえて私の仕事とスラウェシ・プロジェクトとの関連を見いだすとすれば、それはインドネシア、マラウイ両国ともに国家的な大転換の時期を迎えており、その意味で共通する時代背景にあるということであろう。このような時代の特徴は、人々は旧体制の膿出しに忙しく、実はあまり前を向いていないということである。仮に前を向いているとしても、それは限られた時間軸のもとでの話である。そのような環境のなかで、将来の行政的要請を見通すことは容易ではなく、だからこそ国民の大多数が居住する農村の状況を正しく把握しようとする試みは、無駄ではないはずである。スラウェシ・プロジェクトと私の仕事に共通するのは、おそらくそういった価値観であろう。

^{注20} 派遣期間は1993年5月から1996年5月まで。

3 - 6 - 2 社会調査の手法と問題点

(1) 農村実態調査

農村の実態調査は、農業畜産開発省での日常業務のなかから必然的に出てきたものである。先に述べた社会経済環境の大変動と連続する早魃のなかで、農村生活のあり様はどのように変化しているのか、すなわち生活が段々と苦しくなっていることは容易に想像できるが、果たしてそれは具体的にどのように生活が変化していることをいうのか、という素朴な疑問に答えを見いだそうとしたものにほかならない。

この調査は、個別派遣専門家に支給される月額3万円の現地業務費を節約しながらようやく捻出した資金で、調査費用のすべてをまかなわなくてはならなかった。調査員は知己をたどってなんとか地元の大学生7名を確保し、彼らに訓練を施したものである。早朝自分の車で彼らを村に送り込んでから出勤し、通常の業務をこなしてから夕方また村に戻るという方法しか取ることができなかった。特定村落の実態調査を可能にするような制度自体が、そもそも役所のなかには設けられておらず、当時のマラウイでは実態調査のための予算など、どこを探してもなかったのである。

この調査の段取りを検討するについては、そのような資金と時間の制約が大きな要素であった。調査対象は、したがって、首都近郊農村しかありえず、別の農業信用事業の調査で訪ねたことのある隣接する2つの村落に決めた。自宅から四輪駆動車で2時間足らずの位置にあり、土地カンもある。またその調査以来、地区担当の農業改良普及員と何回か顔を合わせているということもあった。省内での私の立場からすれば、調査対象地域の代表性が問われなくてはならないが、これにこだわるとマラウイ全土の地域区分の問題を避けられず、対象を絞ることが難しくなるため、あくまで事例の提供を試みることを意図して調査を実施することにした。

調査は二段階に分けられる。まず、ビレッジヘッドマン(村長)と村のよもやま話や農政に関する雑談をするところから始まり、彼の声がかかりで村民集会の開催、その場での調査への協力依頼、村落地図の作成と収入源のリストアップまでが第一段階であった。地図の作製にはA0サイズの厚紙とペンを準備して、すべての家屋の配置、水源などのいわゆる資源関係と土地所有の状況を描いてもらった。これらは第二段階の悉皆調査の準備に不可欠な情報なので、その正確性に不安があったが、悉皆調査の過程でも、家屋数や土地の配置などに間違いは全く発見されなかった。この作業はワイワイガヤガヤと賑やかで、退屈な乾期の午後のエンターテイメントとして村の人たちは楽しんでくれたようであった。

一方の収入源のリストアップは、男性と女性のグループ、それぞれ2組ずつ計4グループに分かれてもらい、雨期と乾期のすべての収入源をあげてもらった。かたわらで話を聞いていると、これは良くないとか、嫌いだというような声が聞えるので、リストアップが

終了してから良い収入源と悪い収入源に分類してもらい、それぞれの理由を確認した。ここでの議論によって、どうやら村の人たちの収入源は、1)状況に応じて、あまり好ましいことではないが、背に腹は変えられずに手を出すものと、2)より長期的な視点に立って、将来的な安全保障を意図したものとに分類できるという感触を得られた。悉皆調査の分析の段階では、これを基準として住民分類を試みることになった。

さて調査の第二段階では、2つの村落で調査票による悉皆調査(136戸)を、1次、2次に分けて実施した。ここでは調査項目の設定と調査員の訓練、そしてフィールド・スーパーバイザー(F S)の重要性を強調したい。それぞれの要点をまとめると、次のようになる。

	1次調査	2次調査
調査項目	生活全般にわたる広い項目設定。意図的には絞り込まず、プリテストによる取捨選択のみ。	収入源に焦点を絞った項目設定。
訓練	講義形式。調査項目を反映して広く浅い内容。	1次調査の分析結果を中心にした講義とロールプレイの組み合わせ。
F S	配置せず。	元UNDP関係者を配置。

調査項目の設定には、誰しも頭を悩ませるものである。知りたいことはたくさんある。“疑問”は、その答えが見つかるまで膨らみつつける。核心的な疑問から、その周辺にどんどん拡張していく。結果は大げさにいえば電話帳のような調査票の束である。端的にいうと、村の人達が普段考えてもいないことを性急に尋ねても仕方がないというのが私の1次調査での反省点であった。調査項目の絞込みが不十分であった点は否めない。業務に直接かわることとはいえ、私の私的関心と行政的要請とが十分に融合されないままに調査を実施したことが、その原因であったに違いない。これは調査の前提条件にかかわる課題であり、“3-6-3 社会調査手法の評価と一般化への可能性”のところで議論を深めたい。次に調査員の訓練であるが、これは調査の成否を握るカギである。1次調査の経験から、調査の背景や内容を講義で説明するだけでは十分な効果が期待できないことが分かり、2次調査の訓練にはロールプレイを取り入れたより実際的な内容を盛り込んだ。これは、非常に有効であった。過去に調査経験のない大学生たちにとって、この方法は楽しみながら疑似体験を積み重ねることができるので、速習効果が高かったといえるだろう。フィールド・スーパーバイザーの備上は、調査実施の仕組みに、会社組織でいう中間管理職の役割と機能を入れ込むことである。これによって調査票を1件ごとにその場でチェックすることができるようになり、調査員への支持とモニタリングが徹底されたので、私(社長)の時間的

制約を克服することができた。有能な“中間管理職”を得ることは、調査の効率を向上させるためにも重要である。

(2) 農村組織調査

農村組織の調査は、構造調整で強調される民間部門の活性化、そのための政府の役割として決まり文句のように出てくる enabling environment の提供といったことがある一方、これらの政策の対象として民間の流通業者ばかりが注目されて、農村の組織が全く課題としてあがってこないことに対する苛立ちが背景にあった。農村組織も民間部門だろうという声さえ、誰からもものぼらない。省周辺の誰に尋ねても、農村の組織について満足のいくような情報がない。それなら、自分で調べようということで実施した調査であった。

この調査で特に意図したのは、単なる個別事例の収集に終わらないようにすることであった。そのため、一定の枠組みのなかで多様な機能体を比較分析することを意図して調査票を用いた。この調査は特定の農村社会のあり様に、そこに存在する組織の分析を通して接近しようとする立場をとっているのではないので、その意味では、この研究会に提出する事例としては必ずしも適当ではなかったかもしれない。ただ機能組織については、目的や運営方法に関して比較分析が可能である。スラウエシの対象村落の組織をみるうえで、比較の視点の重要性は変わらないだろう。

この調査で明らかにしたかったのは、まず農村の組織を取り巻く政策・制度環境がどのようなものであるか、そして現存する組織にかかわる事項として、その経歴(いわゆる 5 W I H - いつ、どこで、誰が、何を、なぜ、どのように - の確認)、現状と課題、地域内外のほかの組織とのかかわり、そして将来の方向性についてである。この2点をまとめて基礎資料として農業畜産開発省に提出し、市場経済化にかかわる政策を検討するに際して、民間の流通業者だけでなく農村の組織を視野に入れる旨提言することが目的であった。農村調査の場合と異なり、この調査には国際協力事業団の“政策助言型専門家支援経費”から潤沢な資金を得られるめどがついていたので、マラウイ全国8箇村に設けられている農業事務所を基点とした調査を実施した。調査に先立って、計画局の政策課長と地方農業事務所の職員に日本で農業協同組合の集団研修を受講してもらっていたので、彼らが研修で得た知識をマラウイにローカライズする意図も含めて調査員に起用した。調査対象は、省内での政策論議の俎上に乗せることが条件なので、共同体組織ではなく協同組合や信用事業の受け皿として行政の主導で組織された農民クラブなどの機能組織に絞った。そのほか、調査方法にかかわる経験としては、次のようなことがいえるだろう。

経済活動をその主旨とする機能体には必ず栄枯盛衰があり、それは組織の内部要素とこれを取り巻く外部環境とが錯綜した相互関係を形成するプロセスそのものである。マラウ

イやインドネシアのように、市場と行政との関係を含めた外部環境が質的に大きく変化しつつあるときには、一般的に人間関係や運営規範など組織の内部要素の流動性も高くなる。そのような時代背景を念頭に置くと、外部環境の変化(特定産物を取り扱う組織であれば、特に重要)を忠実に記録することに加えて、組織リーダーやその参謀役が組織の方向性をどう考えているかを確認することが重要である。私の調査では、他組織との比較分析を容易にするために、調査票の質問項目に将来の組織のあり方について、メンバーシップと活動内容に関する項目を入れた。

3 - 6 - 3 社会調査手法の評価と一般化への可能性

スラウェシ・プロジェクトは、JICA用語でいえば、“地域展開型協力案件”^{注21}であると理解している。それは、特定の基準に従って選定されたモデル地域において、地域住民との直接的・間接的にかかわりのなかで開発事業を実施し、その評価に基づいて同種の事業をほかの地域に普及展開する仕組みを相手国政府に設けることによって、より広範な開発効果を実現することを意図したプロジェクトである。ここにおいては地域特性の把握が不可欠と考えられ、効果的な事業形成のために社会調査が重視される。したがって、他地域への展開にあっても、新たな対象地域が選定されるたびに社会調査が求められる。このようなコンテキストで、社会調査手法の一般化が検討されるのであるが、ここではまず、調査を実施するための前提条件について考えておきたい。

私が初めて開発途上国での調査にかかわったのは、昭和56年から58年にかけて、西アフリカ・ガーナ共和国の農業省に農業経済統計の青年海外協力隊員として派遣されたときのことである。軍事クーデターによる政変や旱魃、軍政下の価格統制による極端な物不足といった背景がありはしたものの、私はガーナの村々を巡りながら、統計調査をきちんと実施するには、次のような前提条件が満たされる必要があると考えた。

- ・ 調査される側に、記録があるか

統計調査は数量情報の収集を目的とするが、被調査者の側でこれが記録されていないという問題がある。多くの場合、主観的な判断を経た情報が提供されるに過ぎない。

- ・ 調査する側とされる側に、信頼関係があるか

公共(行政)目的のためなら、自らのプライバシーの開陳をいとわぬような市民性を被調査者の側に期待できるような環境が形成されているか。調査する側とされる側の社会関係にかかわる条件である。

注21 “地域展開型協力案件”の概念がJICA内部で定義されているわけではない。

- ・ 調査する側に、調査能力が備わっているか

調査員や調査手法についてのテクニカルな能力や資金力だけではなく、調査事業の法的な裏づけを含めた広い意味での行政能力にかかわる条件である。

行政の統計調査は、行政的要請に応えるため、法令などの公的な制度のもとで組織的に実施されるものである。一方、社会調査は必ずしも社会的に制度化されたものではなく、一般的にその方法論や実施組織の編成などについて自由度が大きい^{注22}。農業統計調査と農村実態調査のような社会調査では、調査の目的だけでなく、調査する側と調査される側の社会関係、それを反映する調査手法も異なるので、前提条件を考えるとときに、これらを混同することは避けなくてはならない。しかし、どのような調査であれ、役所が調査を継続的に実施するということは、行政の目的と人的・資金的な能力を含めた広い意味での行政制度にかかわる課題である。この点を踏まえたうえで、調査の前提条件が検討される必要があるだろう。

社会調査に予算はつきにくい。それは調査を実施したからといって、行政的要請としての“目に見えるもの”に直結する保証がないという認識が一般的であること、そして行政が調査主体となって社会調査を実施する制度が確立されていないことによる。ある開発行為の社会的準備の一環として社会調査にとらえる立場からは、住民自身が調査主体となって自らの地域の情報を収集し分析を加える手法が示されている。このような方法によって、村の人達が普段考えていないことを考え始めるとするならば、開発行政のあり方に新しい視野が提供されるだろう。相手国の行政制度のなかに、どのような形で農村社会の実態調査の仕組みを設けることができるのか、これからのプロジェクトの推移のなかでさらに検討が求められよう。

もうひとつ指摘しておきたいのは、調査対象となる地域社会の現状は、それを取り巻くより広い地域、例えば行政単位としての県や、州、国家の現状と無関係ではありえないという、至極あたり前の認識についてである。私の農村実態調査の主たる関心は連続する早魃に住民はどのように対処しているのか、早魃対策のありようを探ることにあつたが、地域レベルでの対策のオプションを決定するのは、マクロ・セクターレベルの政策・制度環境で与えられた大きな枠組みのなかでの地域事情、地域特性であった。農村の実態調査ではあっても、上位レベルでの政策・制度環境をきちんと把握しておくことの重要性を見逃してはならない。

特に1980年代から1990年代にかけて実施された政策変更の多くは、市場経済化の促進を目的とした構造調整によるものである。これらには、1)旧来の価格制度の変更や公定価格制度の撤廃といった政策実施後即座に価格の変動となって社会経済に影響を与える性格のものと、2)公的機関事業の民営化、流通規制の緩和などに代表される政策実施後その効果が発現するまでに

注22 “食糧・農業問題全集 農業統計の作成と利用”吉田忠志著、昭和62年、(社)農山漁村文化協会、を参考にしている。

タイムラグのある性格のものがある。これら性格の異なる政策の相互関係に注目しながら、こういった政策パッケージが農村社会の変容にどのように関係するのかを探る必要があるだろう。このような視点を欠くと、村落に内在する主体的要因ばかりにとらわれがちで、いわゆる地域社会システムという包括的な概念を開発事業デザインのなかにオペレーショナルな形で反映する手立てを見失うことになりかねないのではなからうか。

第4章 スラウエシ貧困対策支援村落開発計画 プロジェクトにおける社会調査の実施例

「1-1(1)プロジェクトの概要」において、既に述べたとおり、スラウエシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクト(以下、プロジェクト)においては、(1)ラボ村落関連事業、(2)PMD研修事業強化関連事業、(3)支援システム構築を含んだ参加型アプローチと手法開発戦略策定関連事業、の3つの事業をプロジェクト活動の柱としている。また、5年間の実施期間を、最初の2年間で計画準備期間、次の2年間で計画実施期間、最後の1年間で評価期間とする3段階のスケジュールを採用している。1997年度から1998年度にわたる2年間の計画準備期間には以下の活動を行っている。

(1) 1997年度実施事業

1)ラボ村落選定調査、2)ラボ村落社会経済調査(Ⅰ)、3)州・県資源調査、4)PDM作成セミナー、5)村落社会統計活用研修

(2) 1998年度実施事業

6)ラボ村落社会経済調査(Ⅱ)、7)村落開発ロールプレイゲーム・ワークショップ・セミナー、8)村落経済インターアクション調査、9)村落社会統計活用セミナー、10)女性経済活動調査(WID)、11)村落社会統計(PD)実用化関連事業、12)州・県別職員研修ニーズ調査(実施中)、13)村落住民開発ニーズ調査(実施中)、14)参加型計画手法研修(予定)、15)村落住民研修事業(予定)

本章ではプロジェクトにおいて実施されてきた社会調査の実施例について目的、項目、対象、手法、実施者、留意点、結果、活用方法、問題点などの項目ごとに整理した。整理においては長期及び短期派遣専門家が作成した報告書及びプロジェクト国内委員会研究会における会議報告を基にした。

4-1 南スラウエシ州の村落の特徴を統計手法により把握するために：社会経済統計分析

(1) 目的

地域社会の社会的状況と能力について量的に以下のことを明らかにする。

1) 統計手法により、国家、スラウエシ島4州、南スラウエシ州及びタカラール県における行政村の世帯と村落住民活動の生活水準と経済多様性メカニズムに影響を及ぼす要因の析出(本報告書作成段階では、南スラウエシ州とタカラール県レベルの一部の分析が終了して

おり、現在も分析作業中である。)

2) 上記の統計分析結果の村落開発政策及び政策意志決定への適用方法の検討

(2) 項目

B P S (統計局)が約7万箇村について計測している415変数とそれらに基づいて構築された約100の合成変数を含む総計500を超える変数(村落統計データ: Potensi Desa(P O D E S : 1996年))の活用。なお、南スラウェシ州については、2883箇村に関する同数の変数を活用する。

(3) 対象

インドネシア、スラウェシ、南スラウェシ州及びタカラール県

(4) 手法

BOX-PLOTTING法・MAPPING法などの分布分析と相関分析・因子分析(ディメンショナリティ検定・パス解析)・重回帰分析などによる因果関係の分析

(5) 実施者

専門家

(6) 留意点

インドネシアにおける行政村の統計データとしては、B P S (統計局)のものとP M Dのもの2種類存在する。前者は村落データ(Potensi Desa(P O D E S))、後者は村落プロフィールデータ(Profil Desa)と呼ばれているデータである。データ収集に際して、前者では、訓練を受けたB P S職員が行政村に赴き直接記入するのに対して、後者では、行政村の長に記入が任されているため、データの信頼度は前者の方がはるかに高いとされている。そのため、本分析においては、比較的信頼性が高いとされているPotensi Desa(P O D E S)を活用することとした。

(7) 調査結果概要

現在、継続分析作業中にあるため以下の結果概要が整理されている。

- 1) タカラール県内の行政村レベルにおける地域経済の就業構造が2層から成立していることを示していることである。第一の層は、農業・工業を中心とする産業によって規定され

る就業構造で、それらの産業は、地域にある自然資源を利用した伝統的にその地域で展開されてきた経済活動である。第二の層は、製造業・小売業・政府機関を中心とする産業によって規定される就業構造で、地域外部の資源とのアクセスによって展開されてきた比較的新しい地域経済活動である。

2) B P S (統計局) が計測している 415 変数について、「村落開発のための基本的枠組み」^{注23}に基づいて因子分析を行った結果、以下のように変数を析出した。

- ・従属変数：地域社会及び世帯の生活水準格差
- ・媒介変数：土地利用形態、コミュニティーの経済活動、コミュニティーの社会活動
- ・独立変数：市場と資本調達へのアクセス、医療・教育・宗教へのアクセス、コミュニケーションへのアクセス、交通へのアクセス、行政村政府への財政へのアクセス、自然的立地条件としての地勢と社会経済的立地条件としての人口

3) 州レベルでは生活水準レベルに関する説明変数が多く析出され、社会現象の複雑性を示しているのに対して、県レベルでは説明変数が特定のものに絞られ、しかも、個々の説明変数の説明度が高くなっていることから、社会現象の現れ方が単純なものとなっている。同時に、このことは、生活水準の格差を説明する変数が、地域によって異なる可能性が高いことも示唆している。

(8) 活用方法

1) 村落開発計画を立案するうえで住民を取り巻く問題と住民活動に影響を及ぼす要因とそれらの因果関係構造を明らかにすることにより地域の実状に適した村落開発計画の立案と適切な事業プログラムの選択を行ううえで統計データは、貴重な材料となる。しかしながら、インドネシアにおいては、本調査において分析している P O D E S の統計データはそのような活用のされ方をしていないのが実状である。

本分析結果をもって、地域の実情把握とともに、村落開発政策及び政策意志決定への適用方法を析出・検討する予定である。

2) 上記のようにインドネシアにおいては統計データが十分に活用されておらず、その意義も認識されていないのが実状である。このような状況では、地域の実情に即した村落開発

^{注23} 「村落開発のための基本的枠組み」とは、本プロジェクト事前調査団が事業計画づくりの基本概念として、インドネシア関係者と合意した「計画基本概念 (Conceptual Basic Framework for the Project for Strengthening Sulawesi Rural Community Development to Support Poverty Alleviation Programmes)」を意味し、同調査団報告書(平成8年5月)参照。

計画の立案と事業の実施が望めないと考えられる。そのため、「地域社会全体がどういう傾向にあるか」「対象村落が全体の傾向のなかでどういう位置にあり、どういう点で特徴的であるか」といった地域の実情把握の意義と方法を地方行政官が有すべき能力の一つとして求められていることが明らかになり、その能力向上のための支援を行う。

- 3) プロジェクトにおいて実施予定の参加型地域社会開発計画の企画立案に資する地方行政官研修において、5つのモジュールが計画されており、「社会統計手法」がモジュールの一つとして構想されている。本調査の作業過程及び分析結果を基に、「社会統計手法」の研修内容を検討する。

(9) 考察

地域に適切な村落開発計画の立案やプログラムの選択のために、インドネシア政府、特に地方政府は元々統計データを十分に活用していなかった。その原因として、統計データの意義、活用方法などを認識していなかったことが上げられる。しかしながら、本調査を進める過程で実施されたセミナーにより統計データの活用方法を理解するなかで、インドネシア側の関心が高まっている。今後分析を進めその結果を村落開発計画にかかる政策へのフィードバックする内容を検討する作業を進めるとともに、地方行政官レベルでも有効に分析できる手法あるいは地方行政官をサポートできる関連機関とのネットワークの形成を図ることが必要不可欠である。

(10) 参考資料

- ・ POTENSI DESA / KELURAHAN-SENSUS EKONOMI 1996-BIRO PUSAT STATISTIK(B P S)
- ・ 河村能夫短専報告書(1997年8月 河村能夫)
- ・ Statistical Analysis Framework of Supporting System for the PMD Rural Community Development Projects(1998年9月24日 河村短専セミナー資料)
- ・ インドネシア・南スラウェシ州における貧困対策支援村落開発計画と連携した社会統計分析報告書案(1998年11月20日 河村能夫)
- ・ 平成10年度第6回国内委員会専門部会(研究会)会議報告
- ・ 大濱裕短期派遣専門家報告書(1998年9月)

4 - 2 ラボ村の選定を行うために：ラボ村選定調査

(1) 目的

「ラボ村住民の能力向上」及び「PMDの運営能力強化」のプロジェクト成果を達成するため

に、村落開発にかかる開発計画を立案・策定、実施、運営・管理、そして評価するという具体的な活動を実践するための場として、タカラール県内に4つのラボ村を選定する。

(2) 項目

1) 選定条件の設定

あらかじめ設定した以下の条件を満たす村落をラボ村として選定することとした。

年間を通じて村へのアクセスが確保できていること

村内に生活環境の整備に資する人的・物的資源環境を有すること

村内に農業・漁業・家内制工業などを通じて生計を向上しうる資源環境を有すること

出稼ぎなどによる人口の流動が激しくないこと

生産手段の所有形態に偏りがいないこと

村において特定の有力者が既得権益を持っていないこと

他のドナーによる村落開発事業が行われていない、または予定されていないこと

選定にあたっては、上記選定条件のほかに、将来の他地域での開発手法の適用を考慮して、漁村、稲作村、産業村に、また、地理的条件は沿岸低地、低地、高地の異なった村落タイプと地理的条件をもつ村落が選定されるように配慮した。

2) 調査項目

各村における調査活動は、自由発言方式にしたため、特別に調査項目は設定しなかった。

(3) 対象

1) 対象村

タカラール県6郡73村落のうち、南スラウェシ州政府とタカラール県政府からラボ村としてあげられてきたPolombangkeng Utara郡とGalesong Selatan郡の各2村落の計4村落、専門家が追加要求した結果PMDから提示したその他の5箇村の合計9箇村で調査を実施したが村落タイプと地理的条件の異なる4つの村落を決定できなかったため、さらに周辺の2箇村を追加した。11箇村は以下のとおり。

Ko'mara村、Malewang村、Bonto Kassi村、Boddia村、Bonto Loe村、Bonto Kanang村、Lassang村、Towata村、Barugaya村、Kampung Beru村、及びTim buseng村

2) 対象者

各村の村長を中心とする村の代表者

(4) 手法

1) 調査方法

聞き取り(村長からの村落概要説明)と質疑応答、及び村内視察。質疑応答については内容や時間に特に制限を設けず、自由発言方式とした。

2) 参考情報

統計局(B P S)の村落統計(Dalam Angka 1996)から抜粋・編集した資料。

P M Dが行っている伝統村、過渡村、自立村、3つの村落発展段階の分類の元データとなる、政治・イデオロギー要因、1人当たり所得、被扶養人口の割合、住民参加、保健衛生、教育、治安・秩序、という7つのデータと分類結果

3) 調査期間

1997年7月14日から8月13日まで、1箇村の調査には半日から1日かけた。

4) 選定方法

本調査の対象となった11箇村から「産業村」、「沿岸村」、「低地農村」及び「高地農村」の4つの村落タイプ別に分けた全村を各タイプごとに検討し、1箇村ずつ選定するという方法をとった。

(5) 実施者

専門家チーム、州C/P、県C/P。また、県PMD所長や郡長らが参加することもあった。

(6) 留意点

- 1) プロジェクトでは、ラボ村での実践を通じて導き出される村落開発手法が、南スラウェシ州、ひいてはスラウェシ島の他地域・村落にも適用・普及されることをめざしている。このため、もしラボ村がタカラール県、南スラウェシ州、スラウェシ島を象徴するような「標準的村落」であれば、開発手法の別地域・村落での適用・普及も容易になると考えられる。しかしながら、「標準的村落」はあくまでも概念上のものであり、厳密な意味において実在しない。可能なのは村落データを統計学的に分析して「標準的村落」を数値的に表わすことであり、その標準値と、同様に分析された各村落の偏差値、言い換えれば標準的村落とラボ村の社会的距離、そして標準的村落と他村落の社会的距離、を把握することによって、ラボ村での村落開発手法の他村落での適用可能性を検討するうえでの指針とすることである。

数値的に見た標準的村落像を描き出すのはデータ収集から統計学的分析にいたるまで、多くの時間とエネルギーを消費する困難な作業である。このため、この作業を進める一方、タカラール県6郡73村のなかから、あらかじめ設定した条件を満たす村落をラボ村として選定することとした。

- 2) 調査中には、村民に集まってもらい「村民集会」を開くようなことは避けた。これは不必要な期待感を村民に抱かせることになり、百害あって一利もないとの配慮から。
- 3) 今回のラボ村選定作業については、時間をかけて調査したのちにラボ村を決定するというのが当初の方針であった。しかし、いくつかの理由により今回、比較的短い時間で選定作業を実施することになった。それらの理由とは、ラボ村の早期選定を強く望む「イ」側のプレッシャーがあったこと、情報の精度をある程度まで担保できれば、比較的短期間でラボ村選定を行なっても、「標準的村落」との統計的距離を把握することにより、その村での活動が重要な事例として有効性を保てると判断したこと、そして、仮に長期的、かつ詳細な調査を実施した場合には、被調査村落側の期待が膨らみ、その村をラボ村としない、という結論を出せなくなる可能性が非常に大きいこと、である。本調査はラボ村として理想的と思われる村落を見いだす作業というよりも、与えられた条件のなかで、ラボ村としてふさわしくない村落を除いていく消去法的アプローチによる作業となった。与えられた条件とは、ラボ村4箇村間における適度な地域的拡散の確保、ある程度限られた村落数、調査にかかる時間的制約、及び二次的ではあるが、「イ」側の意向、などを指す。

(7) 結果概要

1) 調査結果とラボ村選定結果

あらかじめ設定した7つの選定条件に照らし合わせてみた全11箇村の調査結果とタイプ別村落と検討作業の結果、選定されたラボ村は以下のとおりである。

「」: 選定条件に照らし合わせて特に問題が見られなかったこと

「」: やや問題が見られた、あるいは調査中に確認できなかったということ

「×」: 選定条件に適合しないと判断されたこと

No.	村落名	選定条件							村落タイプ	ラボ村に選 定された村
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)		
1	Ko'mara								高地農村	
2	Malewang								低地農村	
3	Bonto Kassi								漁村	
4	Boddia							×	沿岸村	
5	Bonto Loe								沿岸村	
6	Bonto Kanang								沿岸村	
7	Lassang								低地農村	
8	Towata				×				高地農村	
9	Barugaya								高地農村	
10	Kampung Beru								高地農村	
11	Tim buseng			×					低地農村	

2) タイプ別のラボ村選定理由

産業村(家内産業村)

被調査村落のなかでは Bonto Kassi 村のみだが、選定条件に適合しない点は特に確認されず、また、村落開発のポテンシャルもあると思料されるので、ラボ村として問題はないと判断される。

沿岸村

Boddia 村は国による開発地形や O E C F 援助事業が実施中であることから、ラボ村としてはふさわしくない。Bonto Loe 村と Bonto Kanang 村のうち、後者については村長が協力的でないため、ラボ村として選定するにはいたらなかった。一方、Bonto Loe 村についてはラボ村として不適合な点は見られなかった。このため、沿岸村では Bonto Loe 村がラボ村として選定された。

低地農村

Malewang 村、Lassang 村、Timbuseng 村では、Malewang が村(desa)ではなく町(kelurahan)であり、また、ウジュンパンダンや県庁とのアクセスが非常に良く、それらの都市経済圏内にあると考えられ、村落開発手法の他村落での適用という視点からすると開発モデルとしてのラボ村にはならないと判断された。kelurahan は村というより町であり、その長や L K M D の構成員も村民による選出ではなく任命制であることから、ボトムアッ

ブ・アプローチをめざす本プロジェクトの方向性となじまない。Timbuseng 村は村の圧倒的多数が地元の砂糖工場・農園に生計を依存せざるを得ない状況であり、開発モデル村としての役割を果たすのは困難である。村内における生計向上のための資源環境は厳しいと思われる。一方、Lassang 村は女性グループや村全体の人的資源に、高いポテンシャルがあるという印象があり、一種の地域センター的な役を果たせる可能性も見いだせる。また、この村についてはラボ村として不適当な点は特に観察されなかった。このため、以上3村のなかでは、低地農村のラボ村として Lassang 村が選定された。

高地農村

Ko'mara 村、Towata 村、Barugaya 村、Kampung Beru 村のうち、Towata 村は人口減少が激しく、就業人口ではサトウキビ工場・農園労働者と採石従事者が約7割を占めている。開発に資する人的・物的資源は低いと考えられる。Kampung Beru 村は乾燥の激しい土地で、水資源が乏しい。耕地の20%あまりを占めるサトウキビ農園以外の耕地で特に水不足の問題を抱えている。このため、ある集落ではほぼ全世帯がサトウキビ農園労働者であり、同時に、ある期間は季節労働者として他県に移動するような状況である。こういったことから、生計向上のための資源環境は低いレベルにあるといわざるを得ない。一方、Ko'mara 村と Barugaya 村はともにラボ村として不適合な点は観察されなかったが、前者はアクセスが比較的良いことから、都市圏経済との関連性や、旧来の村落共同体のあり方がモデル村として成立するかどうか若干の疑問は残る。Barugaya 村は雨期のアクセスの点では不安が残るが人的資源のポテンシャルが高いと思われ、また、村内の様子を観察する限り、Ko'mara 村と比較してかなり貧困であると思われた。このため高地農村のラボ村として Barugaya 村が選定された。

(8) 活用方法

選定されたラボ村において、参加型村落開発事業を展開する。

(9) 考察

- 1) 今回の現地調査では毎回10名～20名が車に分乗して候補村落を訪れた。このように大人数であったことや、「イ」側関係者のほぼ全員が制服着用していたことなどから、一般村民から村落事情を直接聴取するといった作業はできなかった。また、車による移動が中心であったため、村の様子、外観を少し観察した程度であるといわざるを得ない。しかし、調査前に入手した詳しい二次データがあり、また、質疑応答を含む村落概要説明によってかなりの情報量を有することができたため、限定的とはいえ、実際に現地を回ることには大

きな意義があった。

2) 村長による村落概要説明や質疑応答のなかで、数値、あるいは情報内容であいまいな部分やつじつまの合わないところがまま見られたが、これらは村の分離独立や行政区分変更などに伴う混乱の影響ではないと思料される。しかし、ラボ村選定の大きな支障とはならないので、それらの整合性を厳しく追及することはしなかった。

3) 質疑応答については、事前に準備した質問内容に沿って行なうという方法はとらず、自由発言方式で行なった。結果として質問内容に一貫性を欠いたり、時間がかかりすぎるといったマイナス面も見られたが、その反面、様々な角度から出された質問のおかげで、既に与えられた情報内容に新たな齟齬が発見されたり、情報の確認作業にもなるプラス面もあった。

(10) 参考資料

- ・ ラボ村落選定結果報告 1997年8月 福村州馬専門家 1997年度第3四半期報告書別添資料
- ・ 平成10年度第2回国内委員会専門部会(研究会)会議報告

4 - 3 ラボ村の特徴を把握するために：ラボ社会経済調査(ベースライン調査)

(1) 目的

ラボ村4村において村落住民の村落開発地形を実施するなかで、村落住民とカウンターパートの村落開発計画の立案、実施、運営管理、評価にかかる能力を高めていくことが本プロジェクトの課題である。これら能力を高めるためには、本プロジェクトにおける村落開発事情が展開されていく過程で、村落の社会経済環境に対応しながら、事業の成果を正確に評価していく指標が必要となる。つまり、村落開発活動の実施前と実施中・後の変化を比較する基準として、実施前の村落の状況把握は本プロジェクトに不可欠の作業である。

この社会経済調査(ベースライン調査)は、ラボ村4村の事業実施前における村民の生活環境について、正確な村落プロフィールを描写するために必要なデータを収集することを第一の目的とした。また、第二の目的として、本調査に村落基本情報調査票(内務省が行っている村落状況把握のための調査票、プロファイルデサ: Profil Desa)を利用し、この調査票の結果から村落のプロフィールを正確に描写するに値するのか、質問項目の内容、実施システムなどを分析することとした。

(2) 項目

PMDが毎年すべての村落を対象に実施する村落基本情報調査(Profil Desa)は、村落内の詳細な情報を求めるものであり、かつ、調査項目も量的データだけでなく、質的データも含む多岐にわたる。この村落調査票を取り入れることについては、カウンターパートにとっても見慣れている資料であるため理解しやすい、 Profil Desa はPMDが毎年実施している事業であるため、プロジェクト期間中や終了後も継続してラボ村落情報が追跡できる、そして、 Profil Desa 調査票の改善に寄与できる、という利点があげられるため、本調査に必要な村落プロフィールを描くための調査項目(票)として、この調査で活用されている調査票は非常に有効に活用できると判断し、本調査の調査票として村落基本情報調査票を活用することとした。

なお、調査項目に関しては調査企画段階で、 Profil Desa 調査票から本ベースライン調査に妥当でないと判断される項目を削除し、並びに新たに必要と判断される項目を追加する作業を行なうことを決定していた。しかし、この作業も実際の調査を通じて質問項目の問題点、難易度、適性度などを検討するとの判断から、質問項目の削除はせず、全質問項目を生かしていくこととした。

Profil Desa 調査票においては、調査対象者が記載されている。その調査対象者が本調査の実際に合致しているかカウンターパートによって検討され、本調査のための調査対象者を決定し、新たな調査対象者表が作成された。しかし、情報の出所を的確に指摘するためには、カウンターパートのこれまでの業務経験や業務範囲にかなり左右されることとなるため、この時点で調査対象者が的確であるかどうかは問わず、実際の調査を進めるなかで調査対象者の変化の推移を記録することとした。また同時に、 Profil Desa 調査票に記載されている調査対象者が実際の状況と妥当性があるかを明確にし、今後の Profil Desa 調査票を修正していくこともねらった。

(3) 対象

ラボ村4箇村のキーインフォーマント

(4) 手法

1) 調査方法

調査票に沿って、回答を埋めていった。

調査スケジュールの決定、面接者の選定も県のカウンターパートが行った。

カウンターパートが面接相手として妥当なキーインフォーマントを選定し、選定されたキーインフォーマントに対し、質問票に沿って直接聞き取りによる面接調査を行った。

2) 調査期間

平成9年10月13日～11月4日	調査準備期間(調査対象期間選定、調査計画作成)
11月10日～11月13日	Barugaya村の調査
11月17日～11月21日	Lassang村の調査
11月25日～11月27日	Bonto Kassi村の調査
12月1日～12月4日	Bonto Loe村の調査

(5) 実施者

調査実施者はタカラール県のプロジェクト・カウンターパート4名が、その企画は同カウンターパート、専門家、州カウンターパートが行った。

(6) 留意点

1) 調査対象者選定

調査対象者については村民への過剰な期待感が形成されないよう、一般村民との面談は実施せず、キーインフォーマントに絞り込んだ。

2) 情報の存在とその実際

調査のアプローチとして最初に心がけたことが、質問項目が問うている事項に回答を与えるだけの情報が、調査村落に存在するかという点である。情報が存在すれば、情報を得られる面談者を得ることで質問項目への回答は得られる。しかし、情報が存在しないとすれば、次のアプローチとして実際に質問項目が問うている事項が、この村に果して存在するのか、存在しないのかという点が問題となる。実際には存在するがその実際を把握した情報が存在しないのか、それともはじめから実際に存在しないから、情報が存在しないのか。もし、前者だとすると、調査者側の独自の測量が必要となり、今回の限られた調査期間の範囲ではその作業は不可能なため、質問項目を「空欄」とし、今後の調査課題とした。また、後者だとすると、面談者を複数に増やし、会話を通じて彼らの生活経験と記憶のなかから実際に存在しないことを確認し、質問項目には「0」と記載した。

これら2点の分離作業は、質問項目の難易度及び適性度をはかるうえからも十分に注意を払った。

3) 口頭回答と資料回答

面談者の回答は次の2つの回答方法に分けられた。一つ目は、質問項目を満足させるだけの資料情報が存在し、これらの資料から引きだしてきた回答である。これを「資料回答」

とし、資料の名称、作成時を記録した。二つ目には、面談者の経験や記憶からくるもの、これを「口頭回答」として、誰の話であったかを記録した。

もし、「口頭回答」を精度の低い情報と仮定し、口頭で回答せざるをえなかった質問項目が極めて多いならば、その質問項目自体に問題があるとも結論づけられるであろう。また、「資料情報」によって回答された質問項目の数が、対象4村においてかなりのばらつきがあるとすれば、それは質問項目に問題があるのではなく、村落の情報収集、整理能力に問題があるともいえよう。以上の判断から、「口頭回答」と「資料回答」の明記、分離作業を重要視した。

また、いずれの回答方法においても、情報の出所を明確にすることで次年度からの村落環境の変化を追跡する際に、フィード・バックするべき人・資料を決定できた。このことは、ベースライン調査としての情報の出所という担保を確保する意味からも極めて重要な作業であった。

(7) 結果概要

ラボ村落の社会経済状況について、Profil Desa 調査票に基づいたラボ村4箇村の社会経済基礎データを収集した。

(8) 活用方法

1) ラボ村落の社会経済状況について

調査結果を一覧表にまとめたことにより、ラボ村落4村における社会経済状況の差異を容易に認識できるように一覧表としてまとめることにある。

この一覧表は、村落事業を展開する過程で、プロジェクト専門家並びにカウンターパートが随時参照し、村落社会状況を的確に判断していく基本情報として活用する。

村落事業開始後の事業評価への指標並びにベンチマークとして活用する。

2) Profil Desa 事業実証調査結果

今回の調査結果により明らかになった問題点について、Profil Desa の効果的な実用化をめざし、インドネシア村落開発政策に提言を行うことを視野に入れた活動の基礎資料となった。

(9) 考察

調査において用いた Profil Desa 調査票には、次の7つの問題点が整理された。1)量的な質問項目に対する不適切な回答、2)加工された質問項目の問題点、3)質問項目の現実と

の不一致、4)難解な質問項目、5)質的な質問項目に対する不適切な回答、6)村落内で入手不可能な情報を問う質問項目、7)指定されている質問から見た質問項目の適性

(10) 参考資料

- ・ ラボ村落社会経済調査(ベースライン調査)報告書：1998年3月、竹下専門家
- ・ ラボ村落社会経済調査(ベースライン調査)Profil Desa 実証調査報告書：1998年3月、竹下専門家
- ・ Profil Desa 実用化関連事業報告書(継続)
- ・ Profil Desa/Kelurahan(Bukul ~ III)内務省 1996(Profil Desa 指導書インドネシア語)
- ・ 平成10年度第4回国内委員会研究会(専門部会)会議報告
- ・ Profil Desa 事業実用化分析報告書：1999年2月、竹下専門家

4 - 4 ラボ村の中の社会組織とその特徴を把握するために：村落社会組織の調査(村落社会経済調査II)

(1) 目的

Profil Desa 調査票を用いて実施した社会経済調査(1)において、村落内部の組織にかかわる情報収集は不十分であった。そのため、ラボ村4箇村に存在するフォーマル・インフォーマルな社会経済組織のディレクトリーを作成し、村落内部のリアリティーを把握することを目的とした。

(2) 項目

名称、 目的(機能)、 歴史(設立年、設立背景、過去に実施した事業)、 現在の活動・事業、 資源(assets)、 組織機構、 規則、 活動記録の所在、 参加者の構成、 参加者間のつながり・特徴、 行政との関係、 他組織との連携、 意志決定システム・メカニズム、 リーダーの選出方法、 情報源の15項目

(3) 対象

ラボ村4箇村のフォーマル・インフォーマルな社会組織。選定は各村を担当するカウンターパートが村長、集落(ドゥスン)長あるいは一般の住民に尋ね歩きリスト化し、そのなかから重複を避け原則として複数の構成員を有するグループを最終対象組織とした。

(4) 手法

1) 調査手法

質問票に基づいたインタビュー形式。インタビューの回答者は原則として組織の代表者としたが、代表者が不在の場合、組織の内容をもっともよく理解している構成員とした。インタビューは原則回答者宅に訪問することとしたが、村側が村事務所村長宅、ないしは村民の集りやすい場所を指定する場合はその場所を指定し村民を集めた場合はそこでインタビューを行った。

2) 調査期間

1998年7月8日から同年7月24日

(5) 実施者

1) 企画立案段階：専門家、州・県カウンターパート

2) 実施段階：県カウンターパート

(6) 留意点

1) 調査企画段階での準備作業

社会経済組織確定調査：各ラボ村ごとの社会経済組織一覧表作成

調査票の作成：ラボ村外のライカン村にてプレテストを行い完成。

カウンターパートへの研修：調査実施者である4名の県カウンターパートの調査技能の能力向上と標準化をめざした模擬面接会の開催。

2) 調査実施者の能力のばらつきに対する調整

プレテスト及び模擬面接会において4名の調査実施者(カウンターパート)の能力にばらつきが見られたため、調査時においては4名のカウンターパートが同一村に同時に入り、同時に4名の社会経済組織代表と面接することとした。

3) 結果の集計

調査結果の集計はカウンターパートが調査結果に関する理解を深められるようにすることを前提としたため、手作業による単純集計を行った。

(7) 調査結果概要

選定した最終的な対象組織数は、ボントロエ村52、ボントカシ村56、ラサン村55、バルガ

ヤ村 63 の合計 226 組織であり、その組織概要は以下のものであった。

1) 組織設立と行政の関係

行政指導により設立された組織は、全体 226 組織のうち 40 組織であった。すなわち、全体の 83% (186 組織) の組織は、行政指導によって設立された組織以外の組織である。その内訳は、農漁業グループ 47、宗教グループ 21、大工職グループ 20、手工芸グループ 16、伝統音楽グループ 12、レンガ職グループ 8 で、その他には精米機グループ・食堂グループなどの営利グループが 50、政党グループや老人グループなどの非営利組織が 12 であった。

2) 組織構成

組織の構成員については、全体の 93% にあたる 199 組織が親戚・縁者で構成されていることが分かり、集落内の住民により構成されているのは全体の 88% にあたる 188 組織であった。雇用・日雇用の関係で構成されている組織は全体の 15%、31 組織であり、そのうち、ラサン村では 13 組織が存在したのに対しバルガヤ村では 3 組織しか存在しなかった。

3) 行政あるいは行政外組織との関係

行政機関と何らかの関係があると解答した組織は、各村ごとに見ると、ポントロエ村において 44% (52 組織中 23 組織) と最も低い割合を示し、続いてラサン村の 58% (55 組織中 32 組織)、バルガヤ村の 60% (63 組織中 38 組織)、ポントカシ村の 66% (56 組織中 37 組織) と最も高い割合を示した。

具体的な関係については、4 箇村とも「アドバイスを受ける」が最も多く、続いて「研修機会の提供」、「資金援助」、「資金・機材供与」、「施設提供」であった。

4) 政府以外の組織との関係

政府以外の組織と何らかの関係があると解答した組織は、各村ごとに見ると、バルガヤ村において 10% (63 組織中 6 組織) と最も近い割合を示し、続いてポントカシ村の 18% (56 組織中 10 組織)、ポントロエ村の 23% (52 組織中 12 組織)、ラサン村の 27% (55 組織中 15 組織) と最も高い割合を示した。

具体的な関係については、ラサン村では 15 組織すべてが政府以外の組織から「アドバイスを受ける」と回答し、「研修機会の提供」、「資金援助」、「資材・機材供与」、「施設提供」などのサポートに比べ非常に高かった。一方、バルガヤ村、ポントカシ村及びポントロエ村の 3 箇村では、各組織が受ける「アドバイスを受ける」「研修機会の提供」、「資金援助」、「資材・機材供与」、「施設提供」などのサービスには特に大きな差はなかった。

(8) 活用方法

社会経済調査(ベースライン調査)の一環として行われた本調査の結果は、以下の活用方法が考えられている。

- 1) ラボ村落4村における社会経済状況の差異を容易に認識できるようにするため、調査結果を一覧表に取りまとめる。
- 2) この一覧表は、村落事業を展開する過程で、プロジェクト専門家並びにカウンターパートが随時参照し、村落社会経済状況を的確に判断していく基本情報として活用する。
- 3) 村落事業開始後の事業評価への指標並びにベンチマークとして整理する。

(9) 考察

村内の社会組織の様子が一定レベルイメージできる結果が得られた。そして、村内の少なくとも50%以上の家庭は何らかの組織に所属しているものと推定する。そして、公的な組織は別として自主的な組織はかなりの割合の親族関係で成り立っていると推定できる。

(10) 参考資料

- ・ 村落社会経済調査(II)実施企画書 平成10年度第1四半期報告書
- ・ 社会経済調査(II)報告書概要版(1998年8月31日)と調査票日本語版 平成10年度第2四半期報告書

4 - 5 ラボ村住民のニーズを把握するために：住民ニーズ調査

ニーズ調査は1999年3月において実施中。

4 - 6 州・県開発資源調査

(1) 目的

村落開発を円滑に行うために村落開発支援システムの構築がプロジェクトの活動の柱としてあげられているなかで、村落開発に関してどのような村外資源があるかを明確にし、システム構築のために効果的な仕組みを検討するための基礎情報収集を目的とした。

(2) 項目

- 1) 村落開発にかかわる各組織の事業推進機構
- 2) 各組織の活動の実態

(3) 対象

南スラウェシ州、タカラール県、村における以下の行政・大学・N G O ・企業などの関係機関の組織の長。

1) 州段階

協同組合省州出先事務所、商業産業省州事務所、社会省州事務所、農業省州事務所、教育文化省州事務所、全国家族計画調整機構、ハサヌディン大学調査研究所、教育大学(I K I P) 女性研究センター、バラヤタマランレア(N G O)

2) 県段階

県村落開発事務所(P M D)、県地域開発局、宗教省県事務所、協同組合省県事務所、商業産業省県事務所、県農業局、県園芸局、県畜産局、県漁業局、県森林局、県保健局、全国家族計画調整機構

3) 村段階

自給菜園グループ、手工芸協同経営グループ、女性養鶏協同組合

4) 企業・試験場

国営砂糖工場(P T P N 4)、国立農業試験場

(4) 手法

1) 調査手法

インタビュー形式で、1回につき約2時間

2) 調査期間

1997年10月から1998年3月まで

(5) 実施者

州及び県カウンターパートと専門家

(6) 留意点

カウンターパートが行った経験のない所や顔見知りでない所に行くことが非常に苦手だったので、州や県レベルのP M D職員は他の関係機関に電話連絡をとりアポイントメントのスケジュールを作成して訪問する方法ではなく、カウンターパートが行きやすい所から行くこ

ととした。

(7) 調査結果概要

1) 各省庁の州・県出先事務所

基本的な役割は、上部機関からの方針、計画などを受けて、所管内の事情を勘案しながら州ないしは県の方針・計画を立案し、下部機構に徹底することで、したがって、州・県独自の計画や事業があり得ても、中央の方針や考え方の範囲を超えることはなく、そのため州・県段階における職員の企画力・想像力を生かす機会はきわめて限定された範囲である。

州段階は政策機関なのに対し県段階は実施機関と位置づけられている。

2) 州・県知事直轄の事務所(DINAS)

中央省庁の出先事務所は方針、企画を担当し、DINASは技術部門を担当し、基本的には役割分担ができています。中央省庁の出先事務所で立案された計画と、それを受けた技術部門の計画の調整は基本的には知事事務所が行い、予算面の調整を開発企画局(BAPPEDA)が行う。

県段階のDINASは直接住民ないしは住民グループに技術指導する機会が多く、各省庁の方針と技術部門がうまく調整ができていないと、彼らは住民と行政組織との間で板ばさみになる可能性がある。

また、DINASは中央省庁と直結していないので、多少は独自の企画が打ち出しやすいし、組織体制も独自色を出しやすい状況にある。

3) 郡の役割

郡は主として県組織からの方針、情報などを村に伝達する機能と、村の意向をとりまとめ県にあげる機能を果たしている。事業の企画立案、他のセクター間の調整は、事務的なことを除き、ほとんどない。

4) 各行政組織の代表の権限

各組織とも方針の決定から全職員の休暇許可にいたるまで、すべての権限が代表に集中している。組織間及びBAPPEDAとの連絡調整は原則として組織の代表が行い、担当者レベルが直接交渉するのはきわめて限られた範囲内か、代表の指示でしかできない。したがって、所属部署の業務内容以外はほとんど知らないことが多く、逆に、知らなくても済むという状況である。

5) 大学

大学における調査研究は大学独自の研究と各行政段階からの委託案件がある。これらの調査研究の成果は、報告するための調査にとどまり、報告書にまとめたのち、他の大学・研究機関に送付するにとどまっており、大学独自の村落関連の調査についても、PMDに報告されることもなく、また、調査結果を村落で活用することも乏しい。

6) 主な機関の村落開発事業・村落住民へのかかわり方の概要

協同組合省州出先事務所：村、郡、県のKUD担当者を対象にした各種研修の実施。研修施設を所有。

商業産業省州事務所：小企業に対して技術指導と資金援助を行っている。州レベルに技術研究所があり、陶器、砂糖製造、魚類加工分野の技術者が多い。

社会省州事務所：貧困解消のために、村落女性・青年組織・様々な社会組織に対する支援活動を行っている。村レベルまでを対象とした研修施設所有。村落レベルでは、平均3名の日本の民生委員にあたるPSM(Petugas Sosial Masyarakat：住民社会担当員)を配置している。

農業省州事務所：IDT村対象とした総合開発計画の推進、農業女性を対象とした食べ物及び栄養部門の普及指導、農民の収入増加に資するための小規模な農産加工事業の促進、人材と設備の開発、に係る州全体の計画・指導・調整を行っている。

教育文化省州事務所：何らかの理由で教育の場から取り残された人、知能障害のある人、貧困で教育を受けられなかった人、の7～15歳の青少年あるいは成人を対象とした識字教育を行っている。

ハサヌディン大学の5つの調査研究センター：

- ・自然資源と環境研究センター：海洋及び天然資源、地方化発モデルの発展、公共空間などに関する地図化の調査・研究
- ・地域研究センター：海洋・内陸地方の開発モデル及び地域における技術水準向上に関する調査・研究
- ・環境研究センター：生活環境分野に関する調査・研究
- ・人口研究センター：労働力との関係で人口構造の可能性と広がりを持った人口モデル作りに関する調査・研究
- ・女性研究センター：女性の能力向上と地域開発や国の開発のなかの女性の役割に関する調査研究

県地域開発局：他の政府組織の調整をして、県レベルの開発計画を立案する。主な機能としては、県政府の基本計画・5か年計画・年間計画の立案、計画の調整、県予算

(A P B D)の編成、など。

協同組合省県事務所：村落協同組合の認知、助言・指導、小企業の育成

商業産業省県事務所：家内制手工業・小企業に対する原材料対策から生産、販売にいたるまでの一貫した指導

県農業局：稲作・その裏作として生産されるトウモロコシ、豆類、芋類などの種苗育成、病虫害対策などの技術指導と普及、土地と水の保安全管理にかかる企画立案、指導、普及

県園芸局：綿花、カシュウナッツ、ココナッツ、クルミ、サトウキビなど9品目に関する生産技術の指導、機械と設備品などの生産資材の使い方の指導と普及、加工品のでき具合の指導・監督、市場価格の情報提供

県畜産局：飼料対策を含めた畜産技術の指導・普及、家畜の病気対策のための指導

県漁業局：計画的な漁業を可能にするための研修の実施、10人単位の漁民グループに対する漁船購入資金の援助、エビ養殖用のいけす所有者への資金援助

県PMD事務所：I D T事業(大統領補助金貧困対策村落開発事業)、織物、手工芸品などの適性技術開発、村落コンテスト、地域計画立案の指導、先進・過度・発展途上による3段階の村落発展段階類型化、県内全箇村に対する村落開発大統領補助金の給付など

(8) 活用方法

PMDにデータ更新機能が担保されるようであれば、調査結果を一定程度収集できた段階でデータベース化し、広く共有できるようにする。

(9) 考察

- 1) 各機関ともはっきりしたトップダウン方式(中央・州からの統制を含む)が貫かれており、組織全体の運営が硬直している。
- 2) したがって、この状態を打開するためにボトムアップが叫ばれているが、権限の代表者への極度の集中、方針決定のプロセスの硬直化、職員の意識・行動様式の硬直化など、トップダウン方式にしっかり組み込まれた仕組みからくる弊害を改革することは容易ではない。
- 3) とはいえ、県段階は村民との関係が近いだけに活動が具体的で本プロジェクトが指向する「参加型開発」が理解されれば地域からの改善の余地は十分ある。

4) PMDの役割について本来的には「村落開発にかかわる事業の総合調整、連携を機能的役割とする」と正式表明しているが、各行政機関間に対し明確な説明になっていないことが明らかになった。

5) PMDがめざす方向性の一助として、次のようなことを考察した。すなわち、県段階のPMDの役割として、村なり村落開発にかかわるデータの収集、計画の立案を行い、BAPPEDAに提案することにより、PMDの役割を明確にする。また、PMDは保健省、農業省など各セクター機関がやらない事業、隙間を埋める事業、をまとめ役として展開する。

(10) 参考資料

- ・平成9年度第3四半期報告書
- ・平成9年度第4四半期報告書
- ・村落開発資源調査結果(中間報告) 金田専門家(計画打合せ調査団用資料)
- ・平成10年度第2回国内委員会専門部会(研究会)会議報告

4 - 7 ラボ村と村落外の経済的相互関係を把握するために：村落経済インターアクション調査

(1) 目的

沿岸村、低地農村、産業村及び高地農村に類型化されたラボ村落4箇村の発展は内部資源の存在もさることながら、外部資源へのアクセスやそのほかの外部とのインターアクションにも大きく依存していることが推察できる。すなわち、村落住民と外部資源に開かれたパイプがあるとすれば、そこには経済的関心を軸に様々な情報が行きかい、機能が発生していることが考えられ、これらの状況は既に対象ラボ村に選定されている4箇村の特徴ごとにバラエティーがあるものと考えられる。

本調査では、これらの点を明確にすることを通じて、村落住民の外部資源へのアクセスやそのほかの流通を把握することを目的としている。あわせて、スラウェシにおけるこれらの状況を把握することにより、村落の理解促進と開発事業を企画する場合の重要な要素も把握する。

(2) 項目

1) 短期専門家が次の ~ の項目を調べた。

事業の内容・骨格・由来・出発点、 経営の仕組み、分業、 資金の源、その使いみち、 技術や知識、販売、売り手に関する情報源、 そのほかの経済主体・組織などとの関係、村落社会への影響と作用、 商売の存立や発展と連動するほかの事象、要因

2) 短期専門家の調査結果を基に、長期専門家が次の項目について補足的に調べた。

事業主の村落内での社会・経済的地位、 事業要素の入手にかかわるインターアクション、 村落社会へのインパクト

(3) 対象

- 1) 職人(ロンタルひご編み、井戸用土管製造業、素焼きレンガ製造業、造船業)
- 2) 商人(自転車・バイクでモノを運ぶ商人“ パガンデン ”)
- 3) 漁民とえび養殖業
- 4) 水田稲作と畑作

(4) 手法

- 1) 調査手法
聞き取りと追跡調査

- 2) 調査期間

1998年7月～8月の約1か月強

(5) 実施者

短期専門家と通訳(インドネシア語 - マカッサル語)兼調査助手としてN G O(Lembaga Mitra Lingkungan)から1名が行った。この調査結果を基に長期専門家が補足調査した。

(6) 留意点

- 1) 短期専門家による調査期間が短かったため調査活動に集中する環境をつくったことにより、結果的にプロジェクト長期専門家と短期専門家の業務の調整が十分にできなく、経済活動を通じた様々なインターアクションの実情把握するための基礎情報の収集にとどまった。
- 2) 8つの事例中5つまでがボントロエ村における事例が取り上げられていたので、ほかの村落との比較検討ができるような調査を展開するよう計画した方がよかった。

(7) 調査結果概要

- 1) 個々の経済主体はその事情に応じて身の回りにある入手可能な資源的要素をいろいろと組み合わせて創意工夫を持って行動し、相互に関連し合いながら複雑な社会経済的空間を生み出している。

2) 全体的に見ると村落による事業活動には大きく分けて2種類あり、一つは伝統的な技術に基づいた事業、もう一つは新しい技術に基づいた事業である。前者に対する行政やそのほかの支援関係はほとんどないのが実状であり、内容は伝統的ではあっても規模の拡大や取り扱い範囲の拡大例ではバルガヤ村の流通業者に対して協同組合省による事業が関与していることが特徴と考えられる。一方、後者の新しい技術に基づいた事業についても部分的に行政や制度金融が導入されているが、十分な支援レベルにはない。

3) 政府系の支援・開発事業には、下からの事業の試みを、その自主性や創造性の点で助け、発展させることを目的としたものはなく、政策的援助として、村落経済のためというよりも、むしろ政府のために村と人と資源を動員することを目的に行われているといえる。

(8) 活用方法

1998年8月26日に、州・県レベルのプロジェクト関係者に対して、調査報告ワークショップを開催し意見交換を行った。

(9) 考察

村落経済活動の実状は既に伝統的な内容からの更新過程に入っており、いくつかの積極的な事例が報告されているものの、行政や民間事業による経済環境の整備が遅れているのが実状である。したがって、村落以外、周辺経済世界とのインターアクションの重要性が今後更に高まると予測できる。1999年度からプロジェクトがラボ村落において実施する予定の参加型村落開発事業の形成と実施を検討するうえで、本調査結果はどのような仕組みにより支援すべきかということを検討する重要な材料となった。

(10) 参考資料

- ・平成10年度第6回国内委員会専門部会(研究会)会議報告と渡辺短期専門家発表資料
- ・村落経済インターアクション調査報告(プロジェクト) 赤松リーダー 1998年11月

4 - 8 ラボ村における女性による経済活動の実態を把握するために：女性経済活動調査

(1) 目的

社会、村落開発における女性のパワーは潜在的に埋もれたままである。担い手としての女性のパワーを開発し、社会づくりに役立てることが必要不可欠であり、そのためには女性の地位向上・自立を促進し、社会参加の機会を増やすことが必要である。これらの阻害要因としては、教育・知識水準の低さ、経済的地位の低さ、伝統的社会因習・習慣などによる問題、

地理的条件などが考えられ、これらの問題は簡単に解決できない性格のものが多いが、経済的地位の向上は比較的、地域や個人の力で解決できる可能性を秘めている。経済活動を通じた女性の地位、生活レベル向上の可能性を探り、それを通じて村落開発への女性の参加意欲を喚起し、行動に結びつけていくことが必要と考え、その対策に資する基本情報を収集することを本調査の目的とした。

(2) 項目

- 1) 基礎項目：年齢、学歴、自分名義の財産、社会参加など
- 2) 経済活動の実際：経済活動の内容、仕事上の問題点、販売活動の実際、情報収集、収入、資金対策、アリスンの活動など

(3) 対象

ラボ村4箇村で何らかの経済活動を行っている一般女性から、各ラボ村の経済活動の形態、割合を村長にヒヤリングし、それに基づきカウンターパートが一般住民を訪ね歩き、ヒヤリングを行い、その結果により抽出した女性を対象とした。対象女性は、ボントロエ村のみ農業に加え漁業に携わる女性も含めた26名、それ以外の3箇村は20名、計86名であった。

(4) 手法

1) 調査手法

あらかじめ用意した調査票に基づき、インタビュー形式で行った。調査は回答者宅に訪問し、回答者が周りを気にせず集中できるように調査者と回答者が1対1の状況で行うことを原則とした。

また、集計は短期専門家が行った。設問によっては回答者は基礎データのみしか提供できないケースがあったため、その場合はデータにもとづき、短期専門家が計算を行った。

2) 調査期間

1998年11月4日～11月26日

(5) 実施者

県カウンターパート、大学関係者、短期専門家

(6) 留意点

- 1) 売り上げなどの記録が必要となる情報については、村落住民にそれらの記録がないため、

回答を引き出すことは不可能であるので、販売数量、価格、販売回数などの基礎データを基に算出するようにした。

- 2) 女性だけの集会を開く場合、意見交換に慣れていないため、ファシリテーターが必要である。

(7) 調査結果概要

- 1) 女性の経済活動として農業・畜産・漁業・手工芸・サトウキビ工場での就労・キオスクなどがあった。畜産・手工芸は回答者の婦人が中心となっていて行っている。
- 2) 販売しているものは野菜、米、卵などの畜産、手工芸品などが主体であった。販売場所は家で行うが最も多く、次いで家の前のキオスク、市場の順であった。村外で販売している女性は、全体の31%(22人)であった。販売活動においては、58%(41人)が問題はないと答え、問題点としては交通手段の不足、販売情報の不足、適切な売り場の不足などが回答としてあがった。
- 3) 収入については、全体の88%(76人)が収入があると回答した。そのうち、17%(13人)の女性が家庭の全体の収入に対して100%を占めており、50%未満では全体の58%(46人)であった。
- 4) 4つのラボ村落における女性の経済活動に関して、特徴的な点や活動成果に大きな差は見いだせなかった。

(8) 活用方法

- 1) 短期専門家が行った調査結果について、回答者となった4箇村の女性に対して、報告会を行い、その結果を受けて女性達のグループディスカッションを行い、情報交換をした。
- 2) 短期専門家が行ったこの調査の結果を基に、長期専門家が村落女性パワー向上のためのプログラムを作成することとなっている。

(9) 考察

- 1) 4村での調査結果報告会の観察結果として、村落の女性にとって調査結果がフィードバックされその内容について議論する機会は今まで乏しかったようだ。今後、自分達だけ

での議論を進めることに慣れていないと推察されるので、自分たちの意見を交換する機会を増やす必要がある。

2) 経済活動については、成功事例をつくることで女性も含めて村にとってもモチベーションになる可能性がある。

(10) 参考資料

- ・平成10年度第10回国内委員会専門部会(研究会)会議報告
- ・村落開発資源調査結果(中間報告) 金田専門家 (計画打合せ調査団用資料)
- ・村落婦人経済活動調査報告書概要版 1998年2月 西村美也子短期専門家報告書

4 - 9 ラボ村における住民のニーズを把握するために：村落ニーズ調査

(1) 目的

ラボ村落における住民のニーズを、住民が村落の状況をどのように認識しているか住民参加型の調査を通して把握する。ラボ村落における開発ニーズの把握とともに、参加型の調査を通じた村落住民の社会的能力の向上、PRA調査の実施を通じたカウンターパートのファシリテーターとしての能力向上も調査の目的とした。

(2) 主な調査項目

- 1) 集落へのアクセス、一般概要、集落内の主な施設など(Mapping)
- 2) 人口構成
- 3) 農民の1年間の生活パターン、農業活動のパターン(Seasonal Calendar)
- 4) 村人の富裕度、貧困層の把握(Wealth Ranking)
- 5) 農業資材・生産物の流れ(Flow Diagram)
- 6) 村落の歴史、主な出来事(Time Line)

(3) 対象

ラボ村落4箇村のすべての集落で合計16集落。集落の住民を対象として各集落30人から40人が調査に参加した。

(4) 手法

各集落に3日間から4日間泊り込み、参加型社会調査(Participatory Rural Appraisal : PRA)手法を用いて、集落地図作成(Mapping)、富裕度ランキング(Wealth Ranking)、季節

カレンダー(Seasonal Calendar)、日常のスケジュール(Daily Schedule)、農業資材や生産物の流れ(Flow Diagram)、村落の歴史の聞き取り(Time Line)、の6つのツールを主に使用した。また、村人との雑談を通して関連情報の収集を行った。

(5) 実施者

P R A研修を受けた県カウンターパート4名並びに7名の県・郡の職員の11名が調査に参加し、各集落の調査には3名から5名が参加した(そのうちカウンターパートは1名から2名)。長期専門家1名がすべての集落における調査に参加した。

(6) 留意点

P R Aの実施においては外部者がファシリテーターとして村落に泊り込んで(3日から4日間)行うことになり、外部者であるカウンターパートがどのような態度で村人に接するかが重要になる。村人と対等で同じ地平線に立つという態度と行動を示すことが必要である。カウンターパートが村人に自己紹介する際に、学士であるとか、ハジであるとの紹介がなされることがあり、あとで最初から村人と上下関係をつくってしまうことになるとの反省が出された。調査を通して外部者は村落社会を見ることになるが、村落の住民に外部者は見られているのであり、村人に対する態度や行動は重要な意味を持つ。

集落に3泊、4泊と短い期間ではあったが泊まる機会を得たことは、部外者であるカウンターパートが村人と仲良くなるというソーシャルインテグレーションの機会となり、意味があった。また、住民の参加による調査の実施は住民の生活パターンに合わせて昼間の空いている時間や夜に実施された。

(7) 調査結果概要

各集落の正確な家屋数や世帯数、人口、主な収入源、集落の歴史、富裕度などが把握された。富裕度に関しては、水田の所有やポンプ、車、オートバイの所有などが豊かさの категорияとして出され、貧困層の家屋、家族構成などが特定された。また、サトウキビ工場の労働者や女性世帯主の家屋、手工芸品作りを行っている世帯の富裕度なども把握された。

(8) 活用方法

各集落の状況がかなり詳しく把握され、貧困層や農業労働者、手工業製品の生産者の世帯など特定の住民の категорияが特定された。この調査を下に、貧困層などグループごとにさらにグループディスカッションを実施して、それぞれのグループの開発ニーズを特定し、活動につなげていくために調査結果を活用していくことが期待される。

(9) 考察

3日から4日間という限られた期間で、P R Aの限られたツール(4から6種類)を実施しただけでは、住民のニーズを十分把握することは困難であった。しかし、ラボ村の各集落において貧困層をかなり正確に特定することができたものと思われる。今後はフォーカスグループディスカッションを通して、それぞれのグループの開発ニーズを特定し活動につなげていく必要がある。

カウンターパートのファシリテーターとしての能力はP R A調査を通してかなりの向上が見られた。しかし、カウンターパートによる調査結果の分析並びに分析結果を村人にフィードバックする点に関しては、必ずしも十分なされていない。このようなP R A調査を一過性のものとせず、村人による今後の開発活動につなげていくために分析とフィードバック、ディスカッションが必要になっていくと思われる。

(10) 参考資料

- ・ P R A 研修報告書 1998年10月 福村専門家
- ・ ニーズ調査報告書(情報編) 1999年6月 福村専門家

第5章 社会調査の実施のステップとその留意点

5 - 1 村落開発プロジェクトの意味と社会調査の位置づけ

ソフト型の村落開発プロジェクトにおいて地域を知る、そこに住む人々のことを理解することは、プロジェクトでどのようなインプットを与えてどのような変化を引き起こそうと考えるときに重要な作業である。社会調査は、地域社会の持つ特徴を地域の資源、住民の生産・生活活動、住民や社会集団が抱える問題・ニーズ、それらを取りまく外部の社会経済環境などを把握し、プロジェクトが介入するポイント、どのような介入の仕方が適切であるかを考えるときの基礎的な情報を整備することを目的としている。

しかし、村落開発プロジェクトにおいては社会調査は一過性のもの、一時点における情報収集で終わるものではない。継続的に調査を行って活動のモニタリングを行ったり、インパクトを評価することも必要になる。プロジェクトの活動を実施していくなかで新たに調査を必要とする項目が出てくる場合も多い。したがって、村落開発のプロジェクトでは地域社会に関する情報が十分な環境にあるため、プロジェクトの運営において、様々な側面からの社会調査をプロジェクトの活動のなかに組み込んで行く戦略性と、新たなニーズに応じて必要な調査を実施する柔軟性を持った学習過程アプローチの要素を併せ持つ必要があるであろう。

一般的に開発プロジェクトにおいては、プロジェクトを形成し、計画を立案する段階で、対象となる地域や村落の概況を調査したり二次的な情報の収集を行い、プロジェクトの目的が決められ、その達成に必要となる成果とそれを達成するための活動が定められる。すなわち、プロジェクトが開始される前に現場の状況がある程度把握され、プロジェクトで何を行うのかが明確になっている場合が多い。

しかし、村落開発プロジェクトのように、調査、計画、実施、評価の一連のプロセスにかかわる政府機関あるいは対象地域住民の能力の向上が要求される場合、プロジェクトの目的が明確になっていても、それを達成するために必要となる成果を生むための活動をどのように実施していくかが必ずしも明確でない場合がある。それは、地域社会の持つ特徴が個々の地域、村落によって異なっており、目的を達成するためには個別の状況に合わせた対応を行って、その地域社会、住民の持つ資源や能力に合わせたアプローチが必要となるからである。

したがって、プロジェクトの活動をどのように実施していくかを検討する際に、対象とする地域、住民の社会・経済・文化的な状況を把握する社会調査が重要な意味を持ってくる。社会調査では、プロジェクトが達成しようとする目的などプロジェクトの計画自体が調査の目的の設定とそのデザインに反映されることになる。プロジェクトが何を目的としていて、そのためにどのような活動を行うことが計画され、その実施のためには何を知らなければならないのか、社会調査の目的はプロジェクトにおける仮説の設定、言い換えればコンセプトによって戦略的に規定され

る場合が多い。また、プロジェクトは例えば5年間という限られた時間のなかで実施されるものであり、プロジェクトの活動スケジュールにあわせた戦略性が求められる。

このようにプロジェクトの目的とデザインに従って社会調査が活動として組み込まれているが、調査を実施する場合、個々の調査を単独の活動として行うのではなく、相互に関連する活動としてプロジェクト全体のなかでの調査の持つ意味合いを十分確認しながら調査を行っていくことも必要である。また、プロジェクトの計画のなかで想定されてデザインされた調査を実施するだけでなく、プロジェクトの専門家が地域社会や住民とのかかわりのなかで、絶えず地域社会を観察し理解を深めようとする視点を持つことにより、活動を実施していくために新たな調査のニーズを確認し、臨機応変に社会調査を実施する柔軟性を持つことも必要であろう。村落社会の状況を外部者がプロジェクトで計画された社会調査を通して十分に把握することができるとは限らない。専門家にとってはプロジェクトの活動を通して新たに見えてくることや、新たな調査の必要性の認識が生じてくることが多い。プロジェクトを運営実施していくなかで、継続的に地域社会を理解し、必要であれば調査を実施することは専門家にとって必要な態度ということができよう。

本章においては、1998年度から1999年度までの研究会活動を基に、村落開発における調査 - 計画 - 実施 - 評価の一連のプロセスにかかわる政府機関あるいは対象地域住民の能力の向上が要求されるプロジェクト方式技術協力における社会調査のステップと留意点の整理を試みる。また、整理にあたっては、専門家の技術協力対象がフロントライン(直接住民に常に接し村落開発行政を直接担当する役割)の村落開発行政官を含むプロジェクトの運営実施を行う実施機関のカウンターパートであり、そのカウンターパートが対象とする地域住民に関する調査を実施する主体であることを想定している。

5 - 2 調査の目的の設定と社会調査のデザイン

(1) プロジェクト方式技術協力で期待される社会調査

プロジェクト方式技術協力ではプロジェクトの目的に従って、事前調査の段階から調査が必要と思われる分野、項目が設定されることになる。プロジェクトは事前調査で収集された情報に基づいて計画が立案され、それに従って活動が実施されることになるが、活動のなかには更なる情報を収集するために特定の分野における社会調査や、活動を実施するための事前準備としての社会調査の実施がなされる場合が多い。したがって、プロジェクトにおける社会調査では、調査内容が活動に結びつくようにある程度焦点を絞り込む必要がある。また、日々の活動のなかで調査の必要性を認識した時に調査を実施する柔軟な取り組み方が可能となる体制を作ることも必要である。一方、社会調査自体はプロジェクトの目的や、国、地域の事情によって様々な内容、手法を用いることが求められ、一般化を行うことは容易ではない。ここでは以下にプロジェクトで実施すべき社会調査の概要を整理することを試みる。

(2) 社会調査においてこれだけは押さえておくべき項目

ソフト型の村落開発に関するプロジェクトにおいては地域社会、村落住民、村落社会組織の特徴を把握することが重要であり、いくつか社会調査を実施するにあたってこれだけは押さえておくべき項目をあげることができよう。

第1は、ベースラインとしての対象地域の社会経済状況を把握しておく必要がある点である。ベースラインとして対象地域の社会経済状況を示すものとして統計データなどの二次的なデータを利用することができる場合がある。しかし、多くの途上国では統計データが整備されていないなかったり、信頼性が低い場合があり、世帯調査を行うことによって定量的なベースとなる数字を得ることが必要になる場合が多い。また、社会経済状況の調査のなかにジェンダーの側面を入れて女性の置かれている状況並びに社会的な男女の役割などを把握しておくことも必要である。ベースライン調査はプロジェクトの活動をモニターし、そのインパクトを評価するときの指標を提供する基礎となる。したがって、プロジェクトの目的に応じて、プロジェクトの活動によって変化をもたらそうとする項目をPDMの成果の指標、プロジェクト目標の指標として調査項目に含め、モニタリングや評価の指標として利用できるようにしておくことが望ましい。

第2に村落の社会組織とその機能の分析を行っておくことが重要である(第3章の大濱論文、清家論文を参照)。組織の成立過程に関して、いつ、どこで、誰が、何を、なぜ、どうやって組織がつくられたかを明らかにするとともに、メンバーシップや組織の活動、組織に参加するインセンティブ、組織の経験やパフォーマンス、外部組織との関係などを調査する必要がある。特に社会組織がどのような規範と組織原理を持ち、外部との関係でどのような集団対応を行い、組織的な変化を経験していったか、その構造機能的な側面を分析することが重要である。そのためには組織の歴史や経験、規範、危機への対応、外部組織との関係などを把握するために聞き取り調査を行っておく必要がある。

第3に、プロジェクトの社会文化的妥当性を確認するために地元の制度を十分把握しておくことが必要になる(第3章の角田論文を参照)。特に地元の制度を見るときには、誰がリーダーか、どこにいるのか、リーダーになるための条件は何なのかを明らかにし、リーダーとメンバーとの間がどのような関係で結ばれ、どのようなネットワークを持っているかなどリーダーシップに関すること、並びに意思決定のプロセスや資源分配の方法などを把握することが重要になってくる。地元の制度はプロジェクトの効率的な運用を高める可能性を持つという肯定的な側面があるが、同時に特定有力者に権限が集中してボス支配に陥るといった否定的な側面もあり、地元の制度がどうプロジェクトに影響するのか制度をよく見ておく必要がある。

第4に村落と地域との関係を十分把握することが重要である(第3章の田中論文を参照)。

村落は幾層にもなる地域のなかに存在し、外部の市場や行政などの外部システムとの関係が村落開発のポテンシャルの一つの要素となっている。村落と地域との関係は、村落が行政サービスにどこまでアクセスすることができるか、どのようなネットワークを通して行政へのアクセスを確保しているかなど行政との関係の側面や、資源の生産とその流通に関して地理的な広がりや、誰がどのように関与しているなど人のかかわりを、物の流れを通して村落と地域市場との関係を見るコモディティ・スタディ的な側面から見ていくことができる。

第5にプロジェクトに関連するステークホルダーの分析を行っておくことが必要である。地域社会においてプロジェクトの関係する多くのサブ集団やアクターがあり、それらのステークホルダーによってプロジェクトの運営能力やプロジェクトの対する態度が異なる。個々のステークホルダーがどのような機能を果たしているかを明らかにするとともに、ネガティブな対応を示すステークホルダーに関してはプロジェクトへの影響を少なくするために何らかの対策を事前に講じることが必要となる。ステークホルダーの分析は社会調査の実施を通して村落内のサブグループなどに関してある程度把握することも可能であるが、プロジェクトの活動を実施するなかで継続的に地域社会とかわり、住民や行政、NGOなどプロジェクトにかかわる多くの関係者と接することによってステークホルダーそれぞれの立場や考え方を把握していくことが可能となる。

第6に住民のニーズの把握を行うことが必要である。ニーズの把握においてはどのようなニーズがあるかということとともに、誰のニーズか、どのグループのニーズか、ニーズの優先順位がどうなっているか、ジェンダーの観点に基づいた男女のニーズの違いなどを整理しておくことが必要になる。そのためには住民自身のパーセプションに基づいたニーズを理解することが必要である。したがって、PRAなどの参加型社会調査手法やRRAによるフォーカスグループ・ディスカッション、あるいはPCM手法による問題分析などの住民参加型の調査手法を用いて住民が感じるニーズを把握し、調査者としてグループごとの問題やニーズ、その優先順位や緊急度などを分析しておくことが重要である。

表5-1は上記で述べた押さえるべき項目に関して、何を知りたいのかその目的と調査すべき事項、データ入手先、調査手法・時期、留意点、調査の活用方法などを整理したものである。これらの項目は(1)地域社会の概要を把握するための指標となる項目の把握とモニタリング、(2)地域社会内部の資源、組織、社会関係の把握、(3)地域社会と外部の資源や組織とのアクセスの把握、に関するものの3つに大きく分けることができよう。また、社会調査はプロジェクトの形成や計画立案や実施段階などプロジェクトのサイクルのなかで調査の内容や手法など異なる調査が求められるようになる。社会調査をプロジェクトサイクルのなかでどのように位置づけていくことができるかは、表5-2の社会調査の実施時期というマトリックスに整理してみた。

表5 - 1 社会調査において押さえるべき項目

(1) 地域社会の概要の把握(指標となる項目の把握とモニタリング)

何を知りたいか	何を調査するのか	誰からデータを入手するか	調査手法、調査時期	留意点	活用方法
1. 地域全体の概要	地域の社会経済文化的な概要	統計資料などの二次資料	社会統計分析 プロジェクトの事前調査段階あるいは準備段階	統計資料などの二次的データの有無の確認する。統計資料の精度を確認する。	地域全体の概要を把握し、プロジェクトの計画立案時の基礎資料となる。
2. 村落全体の概要(村落の社会経済的な状況)	村落の社会経済文化的な特徴の把握	村長など村のキーインフォーマント	聞き取り調査、RRA手法 プロジェクトの事前調査段階あるいは準備段階	村落のマクロ的な情報は得ることができるが、村落住民の特徴を把握するためには世帯調査が必要となる。 聞き取りにおいては聞くべき項目を設定したリストを作成しておく必要がある。	活動対象村落の選定、村落での活動の計画を立案するための基礎資料となる。
3. ベースラインの把握	村落住民の社会経済的な状況の基礎的なデータの収集村落住民(世帯)の所有、就業、収入などの社会経済的な定量的なデータ、住民の態度、意見などの定性的なデータ	村落の住民世帯(男女)	世帯調査(質問票調査、聞き取り調査) プロジェクトの準備段階	プロジェクトの目的、成果と評価の指標を反映した調査項目を設定し、継続してモニターする。 特定の項目を設定したIssue Orientedな調査でなければ曖昧になる可能性がある。	プロジェクトのインパクトを評価するときの基礎データとなる。
4. インパクト調査	プロジェクトの活動のインパクトをモニターし評価するために指標の変化を分析する。	村長、キーインフォーマント、住民	質問票調査、聞き取り調査、RRA・PRA手法、フォーカスグループ・ディスカッション プロジェクトの実施段階、評価・撤退段階	同じ対象に同じ手法で同じ質問を用いて調査する。インパクトを受けた人と受けなかった人の比較を行う。 プロジェクト外の要因によるインパクトを明らかにしておく。	インパクト調査の結果を通してプロジェクト活動の実施の仕方、活動内容の修正を行う。インパクトが継続するような持続可能なシステム作りの参考資料とする。

(2) 地域社会内部の資源、組織、社会関係の把握

何を知りたいか	何を調査するのか	誰からデータを入手するか	調査手法、調査時期	留意点	活用方法
5. 住民のニーズ	住民が感じているニーズの把握	村長、キーインフォーマント住民、住民グループ	RRA・PRA手法、フォーカスグループディスカッション、PCM手法 プロジェクト準備段階	住民が感じるニーズは何か、誰(どのグループ)のニーズか、ニーズの優先度はどうか、あこがれニーズか切実ニーズか第三者の目で判断する必要がある。	住民ニーズを基にした村落での開発計画立案の参考資料とする。住民グループの開発活動の促進に必要なインプットを確認するための参考資料とする。
6. 村落の内部資源	村落内部の資源(自然資源、人的資源、技術など)の把握	村長及びキーインフォーマント、住民	RRA・PRA手法(資源マップなど)、聞き取り調査プロジェクトの準備段階	住民自身が資源として認識しているものを把握するとともに、住民自身が認識していないが資源として可能性のあるものを見つけだすことを支援する。	村落の資源ポテンシャルに応じた村落開発計画の立案の基礎資料とする。 PRAで実施した場合は住民自身の社会的準備のプロセスとなる。
7. 社会組織の機能	村落社会組織の成立背景と機能及び経験、外部との関係	村落の社会組織の委員及びメンバー	聞き取り調査、RRA・PRA手法(ベンダイアグラムなど)フォーカスグループ・ディスカッション プロジェクトの準備段階	組織の存在だけでなく、その機能と経験を聞き取りを通して調査する。	村落組織の開発ポテンシャルに応じて組織の強化、プロジェクトを通じた組織的活動の促進のための基礎資料とする。 村落社会組織自身の社会的準備のプロセスともなる。
8. リーダーシップと地元の制度	地域社会、村落社会におけるリーダーシップのあり方、意志決定の仕方、資源配分の方法などを明らかにし、地元の組織規範や権力関係、政治状況を把握する。	地方政府職員、村長、インフォーマルリーダー、キーインフォーマント、住民グループ、住民	聞き取り調査、RRA・PRA手法、フォーカスグループ・ディスカッション プロジェクトの事前調査段階あるいは準備段階	フォーマルなリーダーとともにインフォーマルなリーダーを明らかにし、リーダーとメンバーの関係、リーダーの持つ外部とのチャンネルを把握する。 地元の制度の肯定的な側面と否定的な側面を明らかにする。	村落での組織的な活動を促進するためにポテンシャルのあるリーダーを活動に巻き込む。プロジェクトの活動に関して、リーダーに説明し、理解を得る。 プロジェクトの活動において地元の組織をどのように巻き込んでいくか、計画立案のための参考資料とする。

(3) 地域社会と外部の資源、組織とのアクセスの把握

何を知りたいか	何を調査するのか	誰からデータを入手するか	調査手法、調査時期	留意点	活用方法
9. 女性の社会経済状況	村落社会で女性がおかれている社会経済、文化的な状況の把握。資源へのアクセス、就労状況、経済活動、女性の地位、役割、村落での発言力、女性が抱えている問題など	村長及びキーインフォーマント(男性を含む) 男性、女性、女性グループ	聞き取り調査、質問票調査、RRA・PRA手法 プロジェクトの準備段階	女性の視点からの情報を収集するとともに、男性の視点からの情報も収集し、男女の役割分担を把握する。	プロジェクトの活動のジェンダーの視点を入れる参考資料とする。女性グループのポテンシャルを分析し、活動の促進を図るときの基礎資料とする。
10. ステークホルダーの分析	プロジェクトの対象地域において関係する利害関係者(ステークホルダー)を明らかに、それぞれの特徴を把握する。	地方政府職員、NGO、民間業者、村長、インフォーマルリーダー、住民グループ、住民など	聞き取り調査、RRA手法、PCM手法(参加者分析) プロジェクトの事前調査階あるいは準備段階	ポジティブな影響をもたらすステークホルダーとともに、ネガティブな影響をもたらす可能性のあるステークホルダーを分析し、その理由を明らかにする。	ネガティブなステークホルダーからの影響を少なくするように配慮したプロジェクトの活動計画を設計する。
11. 外部資源とのアクセス	村落が外部の市場や行政などどのようなアクセスを持っているか把握する。物の流通、クレジットへのアクセス、行政サービスへのアクセス、村長など村人と外部とのネットワーク。	村長及びキーインフォーマント、住民	聞き取り調査、質問票調査、RRA・PRA手法 プロジェクトの準備段階	住民がどのようなチャンネルを利用して外部資源へのアクセスを図っているか把握する。外部資源にアクセスできていない場合その原因を明らかにする。	アクセスできているサービスとアクセスできていないサービスを明らかに、どのようにサービスを提供するかその提供の仕方、村からのアクセスの仕方のシステムを検討する材料とする。
12. 物の生産と流通(コモディスタディ)	村落・地域と外部との関係を物の生産と流通に関して、どのような地域的な広がりを持って、どんな人が関係しているのかを明らかにする。	村落住民、流通業者	聞き取り調査 プロジェクトの準備段階	その地域、村落の重要な産物、ポテンシャルのある産物の生産と流通を追いかける。	地域、村落での産物の品質の改善と生産量の拡大、マーケティングなどに関する活動の基礎的な資料とする。

表5 - 2 社会調査の実施時期

調査項目	事前調査	準備段階	実施段階	評価・撤退段階
1. ベースライン調査	ベースライン調査に盛り込むべき項目(指標)のリストアップする。	ベースライン調査の設計と実施、分析する。	必要な項目(指標)に関するモニタリング調査を実施し、結果を活動にフィードバックする。	終了時におけるインパクト調査を実施し、その分析を行う。
2. 村落社会組織の機能	村落社会組織の存在とその概要、対象地域社会の組織の特徴を把握する。	村落社会組織の成立の経過、組織の経験、機能、組織規範、外部との関係などの機能分析を行う。	活動の実施を組織のマネジメント能力をモニターし、必要に応じてトレーニングを実施する。	組織の機能とその能力を評価し、持続可能な活動を支援するためのシステムづくりを行う。
3. 地元の制度	リーダーシップのあり方や、意志決定の仕方、資源配分の仕方など地元の制度の概要を把握する。	リーダーシップ、意志決定、資源配分、地元の組織規範や権力関係、ネットワークなどを詳細に調査する。	地元の制度に合わせた活動の実施、また、地元の制度によって独占的にならないように活動を計画し実施する。必要に応じて新しいリーダーシップの育成を行う。	活動におけるリーダーシップの役割を評価する。プロジェクトの活動が地元の制度のなかで持続的に実施できるように地元システムへの統合(あるいは新たな地元のシステムの確立)を図る。
4. 村落と地域との関係	村落社会とより広い地域との関係(市場や行政へのアクセス)の概要を把握し、詳細な調査の準備を行う。	村落社会とより広い地域の市場や行政サービス、クレジットへのアクセスを調査し、どのようなチャンネルが利用され、どのようなアクセスが欠けているかを把握する。コモディティ調査を通して物の生産と流通の地域的広がりとの関係を調査する	村落と外部システムとのアクセスが欠けている部分を結びつける活動をプロジェクトで実施し、ファシリテーターの能力向上や社会組織の能力向上のためのトレーニングの実施を行う。	インパクト調査を行って、村落社会と外部社会とのアクセスがどのように改善したかを評価する。社会組織の能力の評価調査を行って外部のサービスにアクセスする能力がどう高まったかを評価する。
5. ステークホルダー分析	プロジェクトに重要となるステークホルダーをリストアップし、参加者分析を行う。	プロジェクトにネガティブな影響をもたらす可能性のあるステークホルダーの特徴を把握し、プロジェクトでどう対処するかを活動に反映させる。	プロジェクトの活動を実施するなかで、ネガティブな影響をもたらす可能性のあるステークホルダーの動きを継続的にモニターする。	ステークホルダーの分析を再度行い、プロジェクトのどのような活動がステークホルダーの態度の変化を促したかを明らかにする。
6. ニーズの把握	村長、キーインフォーマントなどからのニーズの概略を把握する。	住民の視点によるニーズの把握と誰どのグループのニーズか、ニーズの優先度を分析する、	ニーズに基づいた活動の実施とその結果を活動にフィードバックする。	ニーズが満たされ、問題が解決されたかどうかの評価調査(フォーカスグループ・ディスカッション)を行う。

5 - 3 調査の実施手法の選択

社会調査を実施するにあたっては、その内容によって適切な実施手法を選択することが求められる。まず既存のデータが存在するかどうかによって、統計データのような出版物や省庁で収集された二次データが利用できる場合や村落事務所などの行政の単位でデータが入手できる場合があるが、世帯調査によって直接各世帯からデータを収集する必要がある場合も出てくる。開発途上国では統計データが整備されているところは少なく、世帯調査を行ってデータを収集することが求められる場合が多い。また、村落における就業構造や消費支出レベルなど各世帯の合計を集計して分析を行う必要のあるデータは村長事務所などの行政単位で得ることは難しく、得られても古いデータであったりや信頼性に欠ける場合が考えられる。

また、求める情報が定量的なものかあるいは定性的なものかによって調査票による各戸調査を行うか、キーインフォーマントやグループに対するインタビュー調査を実施するか手法を選択する必要がある。定性的なものに関してはよりキーインフォーマントへのインタビューやフォーカスグループディスカッションなどを通して聞き取りによって情報を収集する必要が出てくる。特にキーインフォーマントから雪だるま式に情報を収集したり、多くの情報源によるクロスチェックを行って状況を把握するRRAの手法を用いることが求められる。

一方、住民のニーズや抱えている問題など住民のパースペクティブを理解する必要がある場合、より住民参加型でグループディスカッションを行ったり、PRA手法により参加する住民自身による問題の把握と分析を行っていくことが必要になる。特に、住民参加型の調査で彼らの問題意識を高め、プロジェクトを通して次の行動へと結びつけることを考える場合には、PRA手法を用いて問題の把握、分析と社会的準備を行ったり、PCM手法を用いた問題分析や目的分析、プロジェクトの選択などを行っていくことも求められるようになる。

住民のニーズや抱えている問題などを把握する際には、調査を実施する側と調査対象者の間にパーセプション・ギャップ(perception gap: 感じ方の相違)があることを認識しておく必要がある。住民が感じるニーズと外部の行政官あるいは専門家が感じるニーズに違いがあったり優先順位が異なる場合もある。住民のニーズのなかでもあこがれニーズと切実ニーズの違いを把握することも必要になる。調査の目的によって調査者の見方を優先するか、調査対象者の見方を優先するかを判断して調査手法を選定していくことも重要な要素である。場合によっては、社会調査の実施の際にRRA手法(調査者の見方)とPRA手法(調査対象者の見方)を組み合わせる形でクロスチェックを行うことも必要であろう。

開発プロジェクトにおける社会調査はある特定の知りたい情報を入手するために実施することが多い。一方、文化人類学的調査はフィールドワークの手法で住民との対話を通して長期間の住み込み調査によって情報収集と分析を行う。時として有効な情報は決まりきったインタビューよりも、雑談や脱線話などの住民との対話のなかから得られることが多い。プロジェクトにおいて

も可能な限り村に住み込む機会を設けたり、住民との頻繁な接触を通して信頼関係を構築したり・現地のN G Oや大学関係者などを村に常駐させたり、村人のなかからファシリテーターを育成するなど、プロジェクトと村落住民との双方向の緊密な情報チャンネルを確保することが望ましい。また一方で、外部者がR R Aを実施する場合もよりフリーなディスカッションを通して情報を得たり・プロジェクトの専門家が継続的に村を知る、地域を知るためのアンテナをはり村人との対話を通して情報収集・分析する努力を行っていくことも必要である。重要だと思ふ項目が出てくれば必要な調査を行うなど、社会調査を継続的な活動として、調査・分析・計画・実施・評価のサイクルを日々の活動のなかに組み込んでおく必要がある。

ソフト型の村落開発支援プロジェクトにおいては、プロジェクトが置かれている環境によって村落での活動にどのくらいの比重が置かれるべきかが決定される場合がある。政府間の協力による技術協力プロジェクトでは、相手国政府の行政システムのなかで活動を展開する必要性があり、N G Oなどによる活動に比べると村落での活動の比重は少なくなり、行政システムのコントロールの範囲に制約される場合もある。したがって、地域社会を知ることとともに、行政の能力と行政システムの持つ課題を把握し、住民へのサービス提供の能力強化を研修やシステムの改善により図っていくことが重要な要素となる。

5 - 4 調査実施上で配慮すべき点

(1) 調査のデザインを行うときに配慮すべき点

社会調査のデザインを行うときに配慮すべき点として質問項目の設定がある。定量的な情報を必要とするとき、質問票を用いた世帯調査の実施などが有効な手法となるが、調査票形式の場合・質問項目の数の設定によっては分厚い調査票となり、1人当たりの調査時間が長くなる場合が多い。したがって、調査期間などを考慮して、調査目的を明確にして質問項目の絞り込みを行うことも必要になる。また、定性的な情報を収集する調査でキーインフォーマントからの聞き取りを行う場合も、必要な項目を聞き逃さないために質問項目をリストアップしたセミストラクチャードインタビューの形で実施するとともに、オープンディスカッションの雑談を通じた情報収集を行うことが必要である。いずれの場合も調査の目的を明確にし、質問事項を絞り込んでおき、社会調査によって押さえるべき項目をしっかりと押さえておけるように調査をデザインする必要がある。

(2) 調査の実施の段階で調査者が配慮すべき点

調査を実施する段階では、実際に調査を実施する調査員の役割が重要になる。したがって調査員に調査の目的や何を知りたいか調査のコンセプトを十分理解してもらったり、調査されることがどういうイメージかをロールプレイなどのトレーニングを通して理解してもらう

ことが非常に重要になる。また、調査者が政府職員の場合、制服など着用は避け、できるだけ住民が話をしやすい雰囲気をつくる必要がある。また、行政官としての高圧的な態度やトップダウン的な考え方が出ないように、調査の目的や実施の仕方に関して十分な打合せと調査に関するトレーニングを行っておく必要がある。さらに、聞き取りの時間の設定を村の住民の生活サイクルに合わせて男性あるいは女性に都合のいい時間に行うことを考慮することも必要である。質問表調査でもインタビューで重要な情報が出た場合その情報を記入することを忘れないなどの配慮が必要である。また、フォーカスグループディスカッションでは、調査者がキーワードを投げかける形で住民同士の議論を活発にさせるように、調査者はファシリテーターの役割を果たすことが求められよう。

また、社会調査をプロジェクトの専門家やカウンターパートが村落地域社会の理解を深めるための社会的準備の一部として位置づける場合はカウンターパートの調査への積極的な関与が必要となるが、ある特定の情報の収集のみが必要な場合は、調査の設計を行ったあと、調査を外部(N G Oあるいは大学など研究機関)に委託することも検討することができる。

一方、調査を通して村人と接触する際、村人に変な期待をもたらないように十分な説明を行う必要性もでてくる。しかし、社会調査の実施の過程において、プロジェクトの目的や活動に関する情報を村人に提供することによってプロジェクトの紹介を行う良い機会ともなり得る。R R AやP R A、P C M手法などを用いる調査は、プロジェクトの目的や考え方を説明して村人と一緒になって現場の問題を把握し分析する機会としてとらえ、調査自体を住民の社会的準備を行うプロジェクト活動そのものとして実施していくことも可能である。

社会調査の正否は多くの部分が目的の明確化、調査員の訓練、調査実施の仕組みづくりなど準備段階の作業によるところが多く、準備作業をカウンターパートとともに十分に行っておくことが、調査の効果的な実施並びに住民への接し方や調査技術に関する技術移転の側面からも望ましい。

5 - 5 プロジェクトの戦略と社会調査の活用方法

(1) 調査を活動とどのように結びつけるか

プロジェクトの活動に社会調査をどう組み込むか、あるいは、社会調査をプロジェクトの活動にどのように結びつけていくかが重要になるが、プロジェクトが社会調査をどう戦略的に位置づけて活動を組み立てていくかということが課題になる。社会調査には具体的な活動を計画立案するために必要となる基礎的な情報を収集する場合、活動の実施をモニタリング・評価するために必要となる情報を収集する場合、調査活動自体を住民の社会的準備としてプロジェクトの活動に位置づける場合がある。そして、プロジェクトの個々の活動において調査、分析、計画、実施、評価のサイクルがまわるようにデザインしていく必要がある。

(2) 調査を通したネットワークの形成

社会調査の実施はプロジェクトの専門家やカウンターパートだけでなく、NGOや大学関係者、ほかの行政機関職員などと協力しながら実施する場合がある。その場合、調査のデザイン、準備、及び実施、分析のプロセスで様々な関係者との協力関係を築くことができる。これらのプロセスを通して、関係する機関がそれぞれどのような役割を果たすことができるか、それぞれが担うことができる機能を明らかにすることができ、プロジェクトにとってその後の活動に有用となるネットワークをつくることができる。プロジェクトの実施において社会調査の過程でNGOや大学、ほかの政府機関職員との協力を行うことにより、プロジェクト活動の持続性を確保するための支援システムを構築する基礎を形成するプロセスとして役立つ場合がある。しかし、NGOや大学、政府機関の関係は必ずしも良好な関係にあるとは限らない。プロジェクトではこれらのアクター間の関係がどのような現状にあるのかを十分把握することが求められる。そして、NGOや大学をプロジェクトの活動に巻き込むことによってNGOと政府機関、大学と政府機関、あるいはNGOと大学間の協力関係づくりをプロジェクトが仲介していくことも必要となる。すなわち、プロジェクトの活動自体が関係する政府機関や組織との協力関係を促進しながら実施していくことが求められているように、社会調査の過程においても関係機関の協力体制を調整し、プロジェクトの活動が持続可能なものとなるようなシステムづくりのファシリテーターとしての役割を果たすことが求められるであろう。

(3) 調査を通した住民の社会的準備

社会調査の実施は住民参加の度合いによっては彼ら自身による問題分析のプロセスともなる。フォーカスグループ・ディスカッションでの住民同士の議論や、PRAを通した住民による情報の収集や分析は、自分たちの抱えている問題を議論し分析するプロセスとなり、いわゆる社会的準備の役割を果たすことができる。

一方、調査を実施する専門家やカウンターパートにとって社会調査は地域社会や村落住民を理解する重要な機会である。また、調査のプロセスを通して、専門家とカウンターパートあるいは関係するNGOや大学関係者もカウンターパートとしてプロジェクト活動の共同作業を通じて相互の理解の促進と協力関係を形成していくことも可能である。さらに、カウンターパートにとっては、特にフロントラインにいる政府職員がPRAやPCM手法のファシリテーターとして住民に接する場合、住民に対する適切な接し方に関するトレーニングの側面も持っている。したがって、社会調査のプロセスはプロジェクトの専門家及びカウンターパートにとっての社会的準備の側面を持つということができる。

5 - 6 スラウェシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクトの経験

(1) プロジェクトのおかれている環境と制約要因

スラウェシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクトでは、第4章で整理したように、5年間の実施期間の最初の2年間で計画準備期間、次の2年間で計画実施期間、最後の1年間で評価期間とする3段階のスケジュールを採用し、1997年度から1998年度の計画準備期間に各種の社会調査を実施している。これを第5章で整理した社会調査で押さえるべき項目とプロジェクトで実施した社会調査の経験をまとめると表5-3のように示すことができよう。

一方、プロジェクトで実施した社会調査の経験を見ていく際には、プロジェクトがおかれていた個別の状況、及び業務環境を十分把握することが重要である。特にプロジェクトの初期段階においては専門家の生活環境、執務環境の整備、カウンターパートの確保と関係づくりの時間が必要となる。さらに、インドネシアでは英語でコミュニケーションできる人は限られ、地方においてはインドネシア語によるコミュニケーションが必要となり、インドネシア語の修得が専門家にとってプロジェクトの活動を実施するうえで必要不可欠な要素となっている。また、村落においてはマカッサル語が話されており、社会調査を実施するうえでも言葉の問題が制約要因となっている。専門家によるインドネシア語習得の努力や、マカッサル語の話せるカウンターパートの活用や通訳の利用などを行って言葉の制約を克服する努力が行われている。

さらに、インドネシアの行政制度が持つトップダウン的な体質により、地方の行政官は中央からの指示、中央で計画・デザインされたプログラムをガイドラインに従って実施する形で業務が行われている。政府の行政官の態度もトップダウン的で、プロジェクトが実施したPMDの研修ニーズ調査でも村落開発がうまく進まないのは村落住民の人的資源(インドネシア語でSDM)が低いからであると指摘するように、行政側のシステムや能力の問題としてより住民側の能力が低いことに原因を求めている。また、中央と地方の連絡は必ずしも十分でなく、中央で計画されたプログラムが地方の個別の状況にはうまく合わない場合もある。このような行政の環境のなかでプロジェクトが実施されてきたわけであるが、プロジェクトの活動のなかでもプロファイルデサを活用した村落社会経済調査(I)の実施を通して、調査項目やデータの収集の仕方が村落の実状に合わない点を指摘し、PMDにフィードバックするという努力も行われている。

プロジェクトが実施した社会調査のなかで、ベースライン調査としてプロファイルデサを活用し、ラボ村落の社会経済的な概要の把握を行ったが、プロファイルデサの調査票では村落全体のマクロの概要の把握は可能であるが、個々の世帯の状況は十分には把握できないものであった。また、そのほかにも村落社会経済調査(II)として村落の社会組織の調査を行ったり、女性の経済活動調査、村落経済インターアクション調査、PRA手法によるラボ村落

の調査など、地域社会及びラボ村落の社会調査を行ったが、得られた情報の整理と分析には時間がかかるもので、多くの日常業務及び調査業務を抱える専門家にとっては負担が大きい側面があった。このため、ラボ村落の状況が必ずしも十分整理された形で提示されていなかった側面があり、研究会の委員からもラボ村落の顔が十分見えないという指摘があり、ラボ村落における世帯調査の実施の必要性が示された。

一方、プロジェクトでは1999年2月～4月にかけて実施されたラボ村落におけるP R A調査の分析とまとめを行っており、住民から見た村落の状況が把握されるものと期待される。また1999年6月下旬にはプロジェクトセミナーを開催し、各種の社会調査を整理し分析して描かれたラボ村落の状況を報告することを予定している。更には、P R A調査で得られた村落のウェルス・ランキング(Wealth Ranking)を基にサンプリングによる世帯調査を実施することを検討している。

(2) プロジェクトとしての社会的準備

一方、プロジェクトが各種の社会調査を実施していくなかで、官僚的、トップダウン的なカウンターパートの態度が、村落社会経済調査の実施やP C M研修、P R A手法の研修を通して、住民への接し方、住民の意見を聞いたり、意見を引き出す態度や手法を身につけるようになった。プロジェクトによる社会調査の実施はカウンターパートにとっても社会的準備の期間となり、ファシリテーターとしての能力を高めるプロセスとなった。また、プロジェクトの専門家にとっても各種の社会調査の実施を通して地域社会や村落の状況の把握がなされるとともに、カウンターパートや関係する政府機関、大学、N G Oとの関係も形成されてきている。プロジェクトの計画準備期の2年間で実施した各種の社会調査はプロジェクトの専門家にとって重要な社会的準備のプロセスであった。また、この期間に専門家のインドネシア語のコミュニケーション能力も飛躍的に高まった。

また、村落の社会調査を実施する過程で、村落の開発予算の決定の仕方など村落予算制度の調査が実施されるなど、参加型村落開発事業の実施システムを検討するうえで必要となる情報の収集がなされたり、P M Dの研修ニーズ調査や村落ロールプレイングゲーム研修、各種の社会調査をカウンターパートと協同で実施することによりP M D職員の研修ニーズの把握がなされている。

表5 - 3 社会調査で押さえるべき項目とプロジェクトで実施した社会調査の経験

(1) 地域社会の概要の把握

何を知りたいか	プロジェクトで実施した社会調査	成果	留意点	制約要因
1. 地域全体の概要	社会統計分析	ラボ村の統計データによる社会経済的な位置が概略的に把握された。統計データの活用意義に関する認識を高め、社会統計手法が研修モジュールに加えられた。	統計データとして比較的信頼性が高いとされている中央統計庁(BPS)のPotenssi Desaを利用したが、データの精度に問題のある部分もある。	インドネシア側で統計分析を実施する能力が十分でなく、短期専門家に負担がかかった。社会統計手法の研修の核とするためハサヌディン大学の教員を本邦で研修した。
2. 村落全体の概要	ラボ村落選定調査	候補となった11箇村の概要と特徴が把握され、4つのラボ村落が選定された。	あらかじめ設定した条件を満たす村落をラボ村として選定した。村民の不必要な期待感を避けるため、村民集会を開くようなことは避けた。自由発言方式を採用したが一長一短があった。	多人数(10~20人)が村落を訪れ、政府職員は制服を着用しており、一般村民からの事情徴収ができなかった。
3. ベースラインの把握	村落社会経済調査(Ⅰ)	プロファイルデサ調査票に基づき、4つのラボ村落の社会経済基礎データを収集した。プロファイルデサ調査票の問題点が指摘され、PMDにフィードバックされた。	村民への過剰な期待を醸成しないよう一般村民との面談は行わなかった。情報の存在の有無、情報の種類、出所を明確にした。	プロファイルデサ調査票の質問項目が大量で、村落内で入手不可能、村長にとっては難解な回答を要する質問があった。村落内部の組織に関する情報収集が不十分であった(村落社会経済調査(Ⅱ)の実施)
4. インパクト調査	未実施			

(2) 地域社会内部の資源、組織、社会関係の把握

何を知りたいか	プロジェクトで実施した社会調査	成果	留意点	制約要因
5. 住民のニーズ	開発ニーズ調査 (PRA調査)	ラボ村落の各集落において貧困層や女性世帯主、サトウキビ農園労働者などのグループを特定し、彼らの具体的なニーズを把握するための基礎となった。	PRAにおいてはファシリテーターは住民と対等の関係を築くために住民に接する態度と行動に注意を払う必要がある。	調査期間が3日間から4日間という短い期間で使用したPRAのツールが限られたもの(6種類)となり住民の開発ニーズの把握には十分ではなかった。
6. 村落の内部資源	開発ニーズ調査 (PRA調査)	マッピングや聞き取りなどを通して村落の主要な施設、収入源、富裕度の調査を通じた資源の所有状況が把握された。	同上。	PRAの限られたツールでは資源の所有状況、賦存状況は把握されたが利用状況などの分析が十分できなかった。
7. 社会組織の機能	村落社会経済調査(II)	4箇村226組織の調査を行い、村内の社会組織の様子が把握され、83%が自主的に組織されたもので、93%が親戚縁者で組織されていることが分かった。	カウンターパートが質問票に基づいて組織の代表者とインタビューを行ったが、カウンターパートの能力にばらつきがあるため4名のカウンターパートが同時に4名の組織代表者と面接した。	カウンターパートによる質問票に基づいた調査で、カウンターパートにより手作業の集計を行った。
8. リーダーシップと地元の制度	未実施(活動を通して把握)			

(3) 地域社会と外部の資源、組織とのアクセスの把握

何を知りたいか	プロジェクトで実施した社会調査	成果	留意点	制約要因
9. 女性の社会経済状況	女性経済活動調査 (WID)	合計86名の女性に調査を行い、女性の経済活動として、農業、畜産、漁業、手工業、サトウキビ工場での就労、キオスクなどが把握された。 調査結果を回答した4箇村の女性に報告し、グループディスカッションを行い情報交換を行った。	女性だけの集会を開く場合、意見交換に慣れていないためファシリテーターが必要である。 売り上げなどの記録がないため、販売数量、価格、販売回数などの基礎データから算出した。	女性の経済活動のみに焦点をあてたことが、村落のなかで女性の経済活動が占める位置づけの把握が弱くなった。
10. ステークホルダーの分析	州・県開発資源調査	州・県の行政機関や大学、住民組織などの情報を収集しそれぞれの役割と機能を把握した。	カウンターパートが行きやすいところから調査を行った。	カウンターパートが行った経験のないところや顔見知りでないところに出かけるのが苦手であった。
11. 外部資源とのアクセス	村落経済インターアクション調査	村落における伝統的な技術に基づいた事業と新しい技術に基づいた事業の2種類の事例が調査され、行政や民間による経済環境の整備が遅れている実情が把握された。	一つの村落から多くの事例が取り上げられ、他村との比較が十分でなかった。	短期専門家の調査期間が短かったため、長期専門家との調整が十分できず、基礎情報の収集にとどまった。
12. 物の生産と物流	(村落経済インターアクション調査で一部実施)			